



CSR REPORT 2017

目次

SMFG は印刷物の発行は行わず、Web を基本として情報発信しています（利便性向上のため、Web ページを PDF 化したデータを CSR レポートとしてまとめています）。

本 CSR レポートは、「CSR をまっとうすることは経営そのもの」という SMFG の考え方と、その実践に向けた取組をご理解いただけるよう、SMFG の CSR の取組全般を報告するものです。また、CSR 活動の重点課題をピックアップするとともに、目的に応じた閲覧ができるよう、ページ内に効果的なリンク誘導を工夫しました。

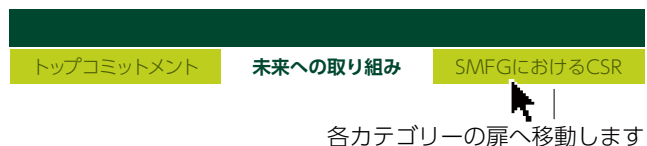
SMFG は、今後もコミュニケーションの活性化を図り、ステークホルダーの皆さまとの対話を重視していきます。 ご一読いただくとともに、ぜひ皆さまからのご意見をお寄せください。

編集方針	002	盤石な経営基盤に不可欠な取組課題	140
トップコミットメント	004	ステークホルダーとの対話	141
未来へとつなぐ私たちの取組ハイライト	006	ステークホルダー・ダイアログ	143
環境への想い	007	人権の尊重	147
次世代への想い	011		
コミュニティへの想い	015	評価・認証実績	149
SMFGにおけるCSR	019	第三者意見	160
CSRマネジメント	021		
イニシアチブ参画・参考ガイドライン	023		
エクエーター原則への取組	025		
CSR取組実績・計画	032		
SMFG 各社のCSR取組実績・計画	034		
SMFGの重点課題	047		
環境	050		
環境ビジネスの推進	051		
海外における再生可能エネルギーのプロジェクトファイナンス実績	061		
環境リスクへの対応	071		
環境負荷軽減への取組	073		
SMFG 各社の環境目標と実績	079		
SMFG 各社の環境負荷データ	088		
事業と統合された環境マネジメントの推進	099		
環境関連の社会貢献活動	104		
次世代	107		
成長産業分野への支援	108		
新興国における社会課題の解決への取組	111		
あらゆる世代に向けた金融リテラシー教育の推進	114		
コミュニティ	120		
安心・安全なコミュニティ実現・発展への貢献	122		
NGO／NPOとの連携による社会包摂の推進	127		
大規模災害による被災地の復興支援	132		
役職員主体の地域に根ざした活動	135		

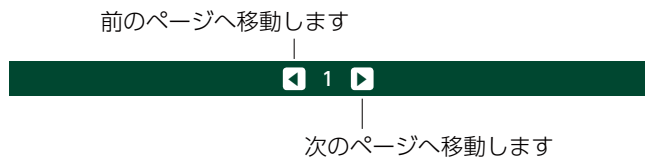
本レポートの使い方

カテゴリータブとナビゲーションボタン、リンクボタンで、ページ間を移動することができます。

ヘッダーカテゴリータブ



フッターナビゲーションボタン



編集方針

企業の社会的責任（CSR）サイトの編集方針

本サイトは、持続可能な社会の実現に向けてSMFGが果たす役割と、取組の内容をステークホルダーの皆さまにお伝えする目的で作成しているものです。「CSRをまっとうすることは経営そのもの」というSMFGの考え方と、その実践に向けた取組をご理解いただけるよう、SMFGのCSRの取組全般を報告しています。

本サイトでは、持株会社の三井住友フィナンシャルグループおよび三井住友銀行のCSRに関する方針や体制、施策を中心に、最新の事例を含め、特徴的な取組をピックアップするとともに、情報開示項目の拡充を目指しています。また、その他のグループ各社の事例に関しては、各社独自のWebサイトでの開示情報を活かすべく、効果的なリンク誘導を行っています。

なおCSRレポートは、ステークホルダーの皆さまがSMFGのCSRの取組についてまとめてご覧いただけるよう、本サイトをPDF化したものです。

文中の表記について

本サイトおよびCSRレポートにおいて、株式会社三井住友フィナンシャルグループは「持株会社の三井住友フィナンシャルグループ」ないし「三井住友フィナンシャルグループ」、主要グループ会社を含めたグループ全体については「SMFG」と表記しています。

報告対象範囲

- 三井住友フィナンシャルグループ
- 三井住友銀行
- SMBC信託銀行
- 三井住友ファイナンス&リース
- SMBC日興証券
- SMBCフレンド証券
- 三井住友カード
- セディナ
- SMBCコンシューマーファイナンス
- 日本総合研究所
- その他グループ企業（みなと銀行、関西アーバン銀行等）

発行情報

報告対象期間

2016年度（2016年4月1日～2017年3月31日）

※ 一部直近の活動や将来の見通し等を含んでいます。

発行時期

報告対象期間

2017年7月（前回発行 2016年9月）

参照ガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン（G4）」を参考にしています。

※ GRI（Global Reporting Initiative）：「サステナビリティレポート」の世界共通のガイドラインを立案し、普及させることを目的に、1997年に設立された国際的な団体。

外部保証

2015年度のSMFGおよび主要グループ10社におけるCO₂排出量のデータは、スコープ1、2および3（カテゴリー6 出張）について、信頼性を確保するため一般財団法人日本品質保証機構による独立した第三者保証を受けています。

お問い合わせ先

〒100-0005

東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

電話：03-3282-8111（代表）

トップコミットメント



グローバル金融グループに求められる社会的責任

2016年11月に、地球温暖化対策にかかわる「パリ協定」が、採択から1年も経たずに多くの国の批准により発効したことは、地球環境と産業政策に大きな影響をもたらすルールに対して、国際社会が大きく反応したことを表しました。更に、「持続可能な開発目標（SDGs）」に関しては、わが国でも2016年5月に内閣総理大臣を本部長とするSDGs推進本部が立ち上がるなど、各国での取組を促す機運が高まっています。

パリ協定は今世紀後半の世界の平均気温上昇を2℃未満に抑える目標を掲げ、SDGsは貧困や教育、気候変動など地球規模の課題に対して2030年へ向けたグローバル社会全体での目標を定めるなど、包括的な取組が求められる中で、私たち企業に対しても中核的な事業を通じた貢献がこれまで以上に期待されています。

SMFGは、2002年に国連環境計画・金融イニシアチブ（UNEP FI）へ署名したことをはじめ、国連が提唱する「国連グローバル・コンパクト（UN GC）」への参加など、グローバル社会の一員として、金融サービスを通じたCSR活動に注力してまいりました。

今後、SDGsやパリ協定の目標実現に向けて、企業が新たな技術やサービスを提供する機会や市場が拡大していくと考えられています。こうした社会の変化を前に、私たちは、経営理念に謳う「お客さまに一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する」ことが、SDGsやパリ協定の目標達成に向けて貢献する道筋であり、グローバル金融グループに求められる社会的責任だと考えています。

私たちの3つの重点課題への取組

SMFGは、CSR活動の取り組むべき重点課題を「環境」「次世代」「コミュニティ」の3つに特定し、金融サービスを通じた地球環境問題への取組や、次世代がいきいきと活躍する安心・安全なコミュニティの発展に貢献する、さまざまな取組を行っています。

「環境」においては、「環境負荷削減」「環境リスク対応」「環境ビジネス」の3つを環境配慮行動の柱とし、環境マネジメントシステムの国際認証「ISO14001」をグループ主要8社が取得して、環境活動に取り組んでいます。特に、2016年9月に中国の杭州で開催されたG20サミットでは、「グリーン資金の拡大」が首脳声明に盛り込まれるなど、環境金融への関心と重要性が高まっています。三井住友銀行では、お客さまの環境経営にお役立ていただく「環境配慮評価融資/私募債」のご提供や、プロジェクトファイナンスに係る環境・社会配慮の国際的ガイドライン「エクエーター原則

（赤道原則）」に基づく評価の実施、環境関連プロジェクトに資金使途を限定したグリーンボンドの発行など、事業を通じた環境への取組を進めています。

「次世代」においては、私たちが持つ金融の機能や知識を活用し、各年代に必要なお金の知識や判断力である「金融リテラシー」向上や、人材・産業の育成に取り組んでいます。グループ各社も業態に応じた金融経済教育や職場見学の受け入れを行っているほか、三井住友銀行が設立した国内外の財団を通じて留学生への奨学金支給などを行っています。

「コミュニティ」においては、私たちが事業を進める地域や領域を中心に、豊かで安心・安全な社会の実現に向けた取組を行っています。

国内では、お客さまに安心してご利用いただける金融機関として、高齢者や障がい者、認知症の方への取組を進めているほか、東北や熊本の被災地では、復興段階やニーズに応じた活動を行っています。更に、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会においては、「ゴールドパートナー（銀行カテゴリー）」としてサポートしてまいります。

三井住友銀行が従業員の寄付によるボランティア基金を活用して、国内外の社会課題解決に取り組む団体と連携しているほか、海外においては、インドネシアでの職業訓練、ミャンマーでの教員研修など、新興国の課題にも取り組んでいます。

社会全体の持続的な成長と企業価値向上に向けて

SMFGは、こうした3つの重点課題を社会への価値創造に向けた取組として進める一方で、すべての企業活動の基盤となる経営インフラの高度化にも取り組んでいます。

ガバナンス体制の更なる高度化に向けては、2015年度に策定したSMFGコーポレートガバナンス・ガイドラインに則り社外役員も増員したほか、指名委員会等設置会社への移行やCxO制、事業部門制の導入等により、持ち株会社を核とした統合的な経営を進めてまいります。

また、従業員がその個性や能力を存分に発揮することができるよう、女性のキャリア支援策をはじめ、仕事と介護の両立や勤務の柔軟化など、環境変化に適応できるレジリエントな職場づくりを進めるため、グループ各社にてワークライフバランス向上のための目標を設定しました。

私たちは「最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、お客さまと共に成長するグローバル金融グループ」を目指し、その役割を果たすことを通じて、社会全体の持続的な発展と自らの企業価値向上に取り組んでまいります。今後ともなお一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2017年7月

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
取締役 執行役社長 グループCEO 國部 毅

未来へとつなぐ私たちの取組ハイライト

私たちは、いまも未来も、人々がいきいきと豊かにくらす持続可能な社会の実現に向けて、金融サービスの提供を中心とした取組を進めてきました。

しかし、格差の拡大、大規模な難民の発生や地球温暖化による気候変動など、現代社会は地球規模でのさまざまな課題に直面しています。

これらの課題を解決し、より良い社会を次の世代に引き継ぐため、企業も事業を通じた更なる貢献を期待されています。

私たち金融機関に望まれることは、「未来への架け橋」として、課題解決に向けて従業員が主体的に取り組み、一層価値ある金融サービスを提供すること、そして、これまでもこれからも、皆さまとともに手を携え、成長していくことだと考えています。

私たちの取組の一部を、大切にしている3つのテーマ「環境」「次世代」「コミュニティ」に沿ってご紹介します。

私たちの想い

環境への想い

環境保全に対する私たちの想いと、金融サービスを通じた先導的な環境への取組事例をご紹介します。

次世代への想い

未来を支える人や産業などへの私たちの想いと、業態や地域に応じた次世代育成への取組事例をご紹介します。

コミュニティへの想い

地域の一員としての私たちの想いと、安心・安全な社会を実現するための取組事例をご紹介します。

環境への想い



私たちが大切にしている **3つのテーマ**

環境 への想い～持続可能な分かち合う地球へ～

SMFGの想い

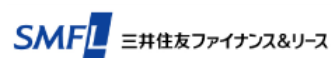
多様な主体が地球環境保全に取り組む中、企業も環境に配慮した商品やサービス、技術の開発を進めています。私たちもまた、環境に役立つ金融サービスの提供を通じてお客さまとともに発展することが、「未来への架け橋」として、持続可能な分かち合う地球の実現に貢献できる道筋であると考えています。

温泉バイナリー発電設備向け割賦取引の取組

三井住友ファイナンス&リースは2016年6月に、株式会社洗陽電機の温泉発電事業向けに、発電設備の割賦契約を締結しました。同社では地熱発電設備の取扱は初めてであり、全国でも商用での取引事例はあまり見られません。物件は長崎県の小浜温泉に設置され、未利用の温泉熱を活用したバイナリー発電事業が行われます。

バイナリー発電では、100℃以下の熱でも発電が可能であり、温泉熱を有効に活用することができます。また、天候や気候の影響を受けることが少なく、24時間安定した発電が可能ことから、地産地消型のベース電源として期待されています。

同社は、地熱発電事業をはじめ、バイオマス発電事業、小水力発電事業などへのリース・割賦取引により、地域共生・地産地消型再生可能エネルギーの普及に貢献していきます。



ESG投資（責任投資）

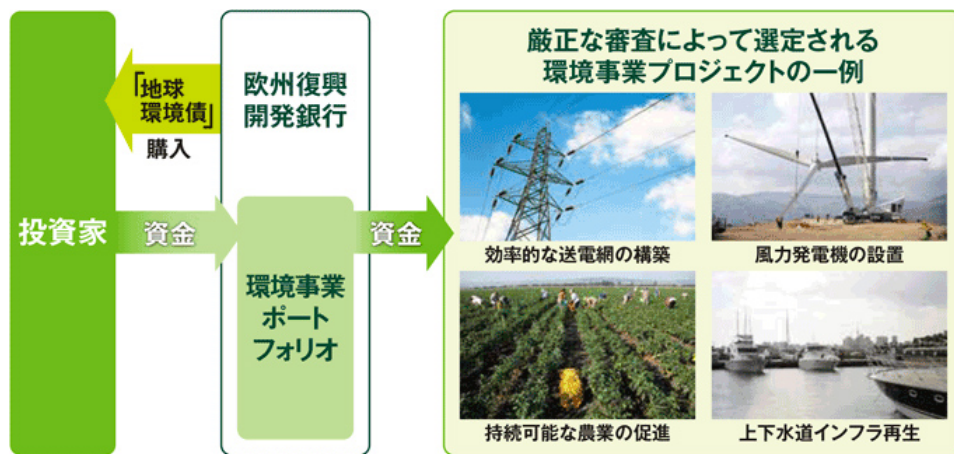
ESG投資とは、財務内容などの評価に加えて、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）を考慮する投資手法で、この3つの視点における評価が高い企業は持続的な成長が期待されるため、世界的に注目を集めています。SMBC日興証券は2016年6月より、本邦で初めてESGの観点を加味してアジア太平洋地域の株式に投資を行う公募株式投資信託「シュローダー・アジアパシフィック・エクセレント・カンパニーズ」の販売取扱を開始しました。



投資を通じた環境保全への取組

SMBCフレンド証券は、お客さまが債券への投資を通じて環境問題などの社会的な課題の解決につながる事業を支援できるよう、商品の企画・販売を行っています。

その中核商品として同社が販売する「地球環境債」は、自然エネルギー開発や森林再生などの環境事業プロジェクトを支援するために発行される債券です。また、融資を行った環境事業プロジェクトの事例をWebにて紹介するなど、支援先に関する情報発信にも取り組んでいます。



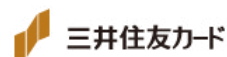
「SMBCフレンド証券グリーン基金」を通じた環境保全活動の支援

SMBCフレンド証券は、2015年6月に「SMBCフレンド証券グリーン基金」を創設しました。これは、希望する役職員の給与から毎月一律100円を天引きする積立募金で、年に一度、「環境」に関連する分野で活動する団体などへの寄付を行っています。一人ひとりにとっては小さな支援ですが、多くの役職員が継続して行うことで大きな支援になります。2016年度は、東日本大震災の津波により被害を受けた海岸防災林を再植樹するプロジェクトを行っている団体に、寄付を実施しました。



「WEB明細書サービス」を通じた環境負荷の軽減

三井住友カードは、お客さまにご参加いただく環境への取組として、紙の明細書郵送から、インターネット上でご覧いただく「WEB明細書サービス」への変更を推進しています。



クレジットカードを通じた環境への貢献～地球にやさしいカードの発行～

セディナは、「ごく普通に使うだけで、地球のために寄付できる」をコンセプトにした「地球にやさしいカード」を発行しています。地球環境保護をテーマにした14種類のカードがあり、「地球にやさしいカード」でカードショッピングをご利用いただくと、カード会員さまのご負担なくセディナからご利用金額の0.5%が自動的に（公財）緑の地球防衛基金を通じて保護・研究団体へ寄付されます。

また、寄付金がどのように役立てられたのかをカード会員さまが確認できるよう、ホームページで寄付先の団体の活動状況をお知らせしています。



地球にやさしいカード（地球温暖化を抑える）

地球にやさしい事業活動の推進

SMBCコンシューマーファイナンスは、申込から契約まで、お客さまが「郵送なし」「来店なし」で、すべてWeb上で手続きできる「Web完結」サービスを2015年11月に導入しました。お客さまの利便性向上とともに、紙資源などの消費抑制にもつながっています。

また、全国のプロミス店舗内照明のLED化や、クールビズ・ウォームビズの実施、主要会議のペーパーレス化、社内決裁手続の電子化など、省エネルギー・紙資源削減を徹底し、環境負荷を低減した「地球にやさしい事業活動」に取り組んでいます。



やっぱりプロミス!

プロミスのWeb完結なら!

郵送物なし!

Webでお申込み、ロフリ（口座振替）によるご返済を選択すれば、郵送物なしで契約完了! Web完結!!

※ご契約時に「ロフリ（口座振替）による返済」を選択いただく必要があります。

カードレスでWeb取引!

- ✓ 紛失の心配なし!
- ✓ ご利用はWebでOK!
- ✓ 安心・安全にご利用可能!

※カードレスでご契約後でも、お近くの店舗などでカードを発行いただけます。

プロミスの「Web完結」サービス

「金融安定と気候変動に関する調査研究」報告書の作成

日本総合研究所は、気候変動が金融活動におよぼし得る影響を金融安定の観点から整理し、理解を深め、わが国の政府や民間金融機関（銀行）における今後の検討課題を抽出することを目的に、2016年5月に「金融安定と気候変動に関する調査研究」報告書を作成しました。



環境関連イベント「びわ湖環境ビジネスメッセ」への参加

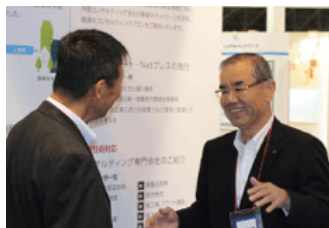
関西アーバン銀行は、2016年10月、長浜バイオ大学ドームで開催された「びわ湖環境ビジネスメッセ2016」（※）に出展し、同行の環境ビジネスやCSR・環境保全活動などについて紹介しました。



※ 「びわ湖環境ビジネスメッセ2016」：「環境と経済の両立」を基本理念に、環境産業の育成と振興を図るため開催される見本市。2016年度は約290の企業・団体が出展し、約2万9千人の来場者に対し、環境負荷を低減する製品・技術・サービス等の情報発信や交流、商談などが行われました。



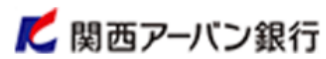
同行出展ブース



頭取（右）による商品・サービス説明の様子

地域の緑化推進への取組

関西アーバン銀行は、「公益財団法人 関西アーバン銀行緑と水の基金」を通じ、苗木を希望する小学校等に寄贈し、地域の緑化を推進しています。2016年5月にはクチナシの苗木230本を寄贈しました。これにより、1975年からの寄贈累計は、桜苗木が約3万5千本、緑化樹苗木が約5万6千本となりました。



次世代への想い



SMFGの想い

持続可能な社会の発展には、次世代の担い手となる子どもたちの育成、新産業の創造、新興国などの健全な経済成長が不可欠です。

そのためには、次世代の成長を支える社会の知恵や技術、資産をしっかりと受け継ぎ、活かしていく必要があります。私たちは「未来への架け橋」としてネットワークを最大限に活かし、その仕組みを創出したいと考えています。

研究開発型ベンチャー企業への支援「リアルテックファンド」

SMBC日興証券が支援する「リアルテックファンド」は、2015年4月に株式会社ユーグレナ、株式会社リバネスとともに設立したベンチャーキャピタルファンドです。優れた技術を持つベンチャー企業に対して「ヒト・モノ・資金」を総合的に支援することで、地球や人類の課題解決および日本経済の活性化や日本への投資促進に寄与することを目的としています。

ロボティクス、バイオ、環境・エネルギー、アグリ、新素材、IoTなどの地球や人類の課題解決に資する研究開発型の革新的なテクノロジー（リアルテック）の社会実装を目指すベンチャー企業を対象に、さまざまな業界の民間事業会社から出資された総額75億円のファンド資金を用いて投資・育成を行います。

第1号投資案件として、中東の砂漠地帯で太陽光発電効率を向上させる「ソーラーパネル清掃ロボット」を開発する、株式会社未来機械に出資しました。

2016年度末までに、ベンチャー企業18社に投資を実行しています。



次世代農業により日本農業の再生を目指すシンポジウムの開催

日本総合研究所は、2017年1月、シンポジウム「IoTが拓く次世代農業～アグリカルチャー4.0の時代～」を開催しました。

近年、農業分野でもIoTやAIに注目が集まり、農業ロボットや自動運転農機などの研究開発が進められています。これらの新技術を活用することで、農業就業人口の減少というピンチがチャンスに変わる可能性があります。

シンポジウムでは、IoTを活用した農業従事者皆さまが儲かる農業、という「アグリカルチャー4.0」のコンセプトについて日本総合研究所から提言するとともに、有識者や農業生産者も交えた議論を展開しました。



女性活躍に向けた仕組みづくりの支援

三井住友銀行は、女性の活躍推進に向けた取組を診断・支援する「SMBC なでしこ融資/私募債（以下、なでしこ融資/私募債）」を推進しています。

なでしこ融資/私募債は、三井住友銀行と日本総合研究所が作成した基準に基づいてお客さまの女性活躍支援の取組状況を診断し、今後の取組推進を支援する資金調達商品です。資金実行後には女性活躍支援の取組の診断結果を日本総合研究所が作成した「診断シート」の形で提供するため、今後の取組促進にもご活用いただけます。



国内のオープンイノベーションを推進する 「Incubation & Innovation Initiative」の設立

日本総合研究所は三井住友銀行とともに、2016年に異業種連携の事業コンソーシアム「Incubation & Innovation Initiative」を発足しました。本コンソーシアムでは、日本の成長戦略の基盤となる先進性の高い技術やビジネスアイデアの事業化を支援していきます。

さらに、イノベーションを阻害する要因を研究し、実態に即した法制度設計や規制改革などの政策提言を実施し、日本経済の活性化に貢献していきます。



金融教育アプリ「ハロマネ」の提供

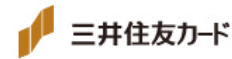
三井住友カードは、金融教育の一環として、小学生向けのおこづかい帳アプリ「ハロマネ～親子で学ぶ、こどものお金管理～」をリリースしました。子どもの頃からお金に触れることで、将来必要となる収支管理を早期に身につけてもらうことを目的とし、無料でご提供しています。親子で一緒にお金に関する基礎知識「使う」「貯める」「増やす」を楽しく学べるアプリで、若年層の金融リテラシー醸成をサポートします。



「ハロマネ」アプリ画面

Fリーグ試合会場での「親子向け金融セミナー」の開催

三井住友カードは、2016年度より「日本フットサルリーグ」（Fリーグ）の試合会場で、金融教育セミナーなどのCSRイベントを開催しています。このイベントは小学生の子どもたちとその保護者を対象とし、子どもにも分かりやすいように、寸劇を用いて「お金をバランス良く使うこと」や「計画的に使うこと」の大切さを伝えるプログラムを展開するとともに、フットサルイベントも開催しています。今後も、金融リテラシー向上と、スポーツを通じた地域活性化の両面に貢献する活動を継続して行っていきます。



健全な個人向け金融市場の形成に向けた金融経済教育セミナーの開催

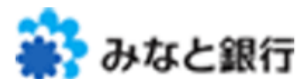
SMBCコンシューマーファイナンスは、未来を担う学生や地域の方々がお金に関する正しい知識を習得するとともに適切な判断ができるよう、全国18カ所のお客様サービスプラザが中心となって、「生活設計・家計管理」「ローン・クレジット」「金融トラブル」などを主な内容とした金融経済教育セミナーを開催しています。地域コミュニティや教育機関の皆さまのニーズにお応えしていく中で、年々多くの方々からご依頼をいただき、2011年の活動スタート以来1万回以上開催し、63万名を超える方にご参加いただきました（2017年3月末現在）。



職業体験・キャリア教育への取組

みなと銀行は2016年度に、兵庫県立高等特別支援学校（7月：23名）、加西市立加西特別支援学校（12月：8名）、兵庫県立いなみ野特別支援学校（2月：32名）の3校にて、企業就労を目指す生徒を対象とした授業を行いました。当日は、同行制作のビデオや銀行通帳・キャッシュカードの実物を教材として使用し、生徒に実際の口座開設書類を作成してもらうなど、実践的な授業を行いました。

2016年10月には兵庫県立大学へ講師を派遣し、「地域キャリア論」に関する講義を実施するなど、地域の次世代を担う学生に実践的なビジネスを学ぶ機会を提供するよう努めています。

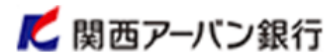


特別支援学校での授業の様子

次世代育成への取組

関西アーバン銀行は、小学生から社会人まであらゆる世代を対象にさまざまな金融経済教育に取り組んでいます。

次代を担う子どもたちに関西の「マザーレイク」である琵琶湖を通じて、自然を大切に思う気持ちを育んでいただくことを目的とした「夏休み！びわ湖体感学習」は、2016年で4回目を迎え、参加者は累計182名となりました。環境学習船に乗船し、琵琶湖の水質調査やプランクトン観察をした後、琵琶湖博物館で琵琶湖の生態系などを学習してもらうイベントで、親子での環境学習の場として提供しています。



体感学習の様子



びわ湖のことが楽しく学べ水のきれいさや魚の観察が楽しかった。
 あとこの1日のおかげでびわ湖の自然について知ることができました。
 ほかの水をキレイにしようと思いました。
 他の人に水を大切に守ってほしいです。

参加者の感想

コミュニティへの想い



私たちが大切にする**3つのテーマ**

コミュニティへの想い ～誰もが参画できる特性ある健やかな地域へ～

SMFGの想い

高齢者や障がい者の方が安心して生活できる社会や、災害時に助け合い支え合える安全な街をつくるためには、国・地域に根ざし、その一員として取り組むことが重要です。

私たちはグローバル金融グループが担うべき「未来への架け橋」の役割を認識し、事業展開地域のみならずその地の社会課題に取り組む人々と連携して、金融や教育など多様な分野で、従業員による主体的な社会貢献活動を継続したいと考えています。

「授産品販売会」の実施

三井住友ファイナンス&リースでは、2015年度より世田谷区立世田谷福祉作業所さま、クッキー工房おれんじはうすさまの授産品の販売会を開催しています。授産品とは、地域の障がい者施設・地域共同作業所にて作業訓練を行う中で製作した製品です。授産品販売による利益の一部は障がい者の方々の賃金の一部となるため、自立支援にもつながります。同社は従業員による授産品の購入を通じて、誰もが安全・安心に生活できる社会づくりの一助となる取組を継続していきます。

SMFL 三井住友ファイナンス&リース



授産品販売の様子

ブラインドサッカーの支援

「多様性の尊重」を経営理念のひとつとしているSMBC日興証券は、「ブラインドサッカーを通じて視覚障がい者と健常者が当たり前に混ざり合う社会を実現する」という日本ブラインドサッカー協会のビジョンに共感し、2014年の世界選手権に引き続き、「IBSA※ブラインドサッカーアジア選手権2015」についても協賛社として支援を行いました。2015年からは日本ブラインドサッカー協会とスペシャルパートナー契約を締結しました。同社は日本ブラインドサッカー協会への寄付、視覚障がい児向けブラサカ・アカデミー事業「ブラサカ・キッズトレーニング」の支援、日本ブラインドサッカー協会が運営する各種大会へのボランティア派遣等を通じてブラインドサッカーの包括的な支援を行っています。

※ IBSA：国際視覚障害者スポーツ連盟



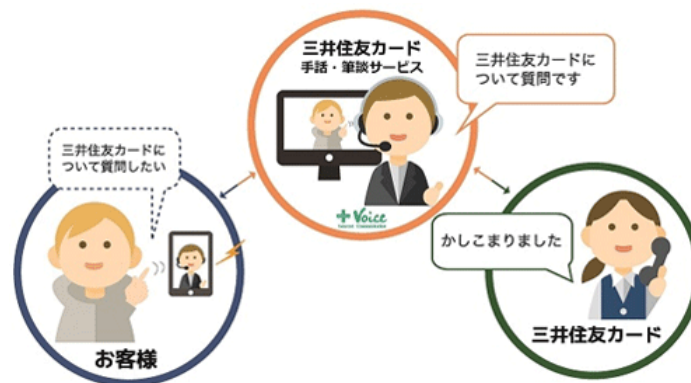
「日興みらん」でのノーマライゼーション研修の取組

障がいのある方々が安心して長く働くことができる環境を整備し、雇用の機会をより一層拡大していくことを目的として、SMBC日興証券は2015年4月、「日興みらん株式会社」を設立、2016年1月には証券会社として初の特例子会社の認定を取得しました。2016年度からは、障がい者と健常者の従業員と一緒に農作業を行うことで、ノーマライゼーションの意味を理解し、こころのバリアを取り除く研修を実施しています。



「三井住友カード 手話・筆談サービス」の提供

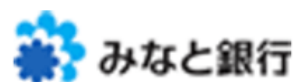
三井住友カードは、聴覚・言語障がいのあるお客さまから手話や筆談での問い合わせを受け付けるサービスを提供しています。株式会社プラスヴォイスと提携し、プラスヴォイスのオペレーターがお客さまからの問い合わせをビデオ通話により、手話・筆談で受け付けその内容を三井住友カードのオペレーターに音声電話でリアルタイムに通訳します。本サービスの提供により、耳や言葉の不自由なお客さまの利便性が向上しています。



手話・筆談サービスのイメージ

「振り込め詐欺」被害の未然防止のための取組

振り込め詐欺の口口は年々巧妙化しており、被害の未然防止には金融機関による声掛け・目配りが大切だと考えています。みなと銀行は、「振り込め詐欺」などの詐欺被害を未然に防止するため、兵庫県警と連携し、「店頭での啓発ビデオの放映」「振り込め詐欺対策セミナー」などを実施しています。同セミナーは、これまで34店で開催し、約460名の方にご参加いただきました。また、高齢者などが多額の現金を出金する場合には「現金小切手活用」をおすすめするなど、詐欺被害の未然防止に取り組んでいます。

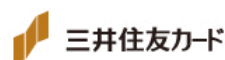


訪日外国人観光客向けWebメディア「JOURNEY of JAPAN」を通じた地域創生貢献

熊本地震からの復興に取り組んでいる熊本県は、雄大な自然と個性あふれる温泉、おいしい食事に歴史や文化など、さまざまな魅力にあふれています。熊本の魅力を伝え、多くの訪日外国人観光客に熊本を訪れていただくことで熊本の元気を後押しするため、三井住友カードは「地方創生」に貢献するプラットフォームを目指す「JOURNEY of JAPAN」を活用した誘客促進施策を2017年2月に実施しました。

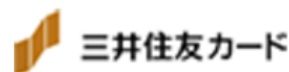
「JOURNEY of JAPAN」は三井住友カードが開設したWebメディアで、外国人観光客向けにクレジットカード加盟店情報や観光情報等を発信しています。

三井住友カードは、今後も日本全国の自治体とのタイアップを通じて「JOURNEY of JAPAN」の充実を図り、地方創生に貢献していきます。



クレジットカードの利用を通じた熊本支援

三井住友カードは、熊本県を応援する機能を付帯した「くまモンのカード (VISA)」を発行しています。地域貢献型クレジットカードとして、本カードの収益の一部を同社から「熊本県ふるさと納税」に寄付しています。



クレジットカードの利用を通じた社会貢献

セディナは、クレジットカード事業を通じてカード会員さまとともに取り組む社会貢献活動として、社会貢献型クレジットカードを発行しています。社会貢献型クレジットカードは、ご利用いただく会員さまに負担をかけることなく、ご利用金額の一部が各団体に寄付される仕組みになっています。

2003年より発行している「アトムカード」は、「子どもたちの夢をかなえる活動」「子どもたちを救う活動」に合致する活動を行っている寄付先に継続して寄付をしており、累計寄付金額は約4,800万円となっています。（2017年6月末時点）



アトムカード

笑顔があふれる未来に向けた「約束（プロミス）エッセー大賞」への協賛

SMBCコンシューマーファイナンスは、「約束（プロミス）エッセー大賞」（主催：産経新聞社、以下、エッセー大賞）に1996年の第1回から協賛しています。

エッセー大賞は、「現代社会における人間関係の大切さや人生を改めて見つめ直し、約束の大切さを再認識すること」を基本コンセプトにスタートしました。自分への約束、大切な人との約束、未来に向けた約束など、「約束」に関するエピソードを募集するコンテストです。学生をはじめ、幅広い年齢層の方々から毎年5,000作品以上のご応募をいただいており、2016年には日本に在住する海外（日本国籍以外）の方を対象とした「グローバル部門」も新設しました。



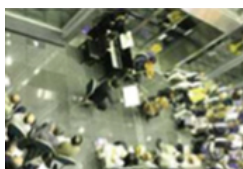
☞ [「約束（プロミス）エッセー大賞」ホームページ](#)

アーバンイブニングコンサートの開催

関西アーバン銀行は、地域の皆さまに気軽にクラシック音楽に触れていただくことを目的に、心斎橋本店ロビーを会場として「アーバンイブニングコンサート」を実施しています。2016年10月に開催100回目を迎え、延べ7,500名を超える方々にご来場いただきました。12月には本店ならびにびわこ本部でクリスマスコンサートも開催しています。

詳細は、以下のリンク先をご参照ください。

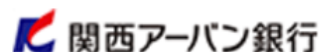
☞ [関西アーバン銀行：コミュニティ支援への取り組み](#)



本店
(イブニングコンサート)



びわこ本部
(クリスマスコンサート)



SMFGにおけるCSR

社会全体の持続的な発展への貢献を目指して（SMFG）

現在、地球温暖化や人口の急増、先進国における少子化・高齢化の進行など、現代社会はさまざまな課題に直面しています。社会の持続的な発展に向けて、SMFGではこれらの課題解決に貢献するグローバル金融グループとしての役割を自らに問いかけ、実践していくことがSMFGの社会的責任、すなわちCSRと考えています。

CSRの基本方針

SMFGは、CSRの位置付けを明確にし、効果的に推進していくために、CSRの定義とCSRにおける共通理念である「ビジネス・エシックス」を定めています。

SMFGにおけるCSRの定義

事業を遂行する中で、①お客さま、②株主・市場、③社会・環境、④従業員に、より高い価値を提供することを通じて、社会全体の持続的な発展に貢献していくこと。

SMFGのCSRにおける共通理念＝ビジネス・エシックス

1. お客さま本位の徹底

私たちは、お客さまに支持される企業集団を目指します。

そのために、常にお客さまのニーズに合致するサービスが何かを考え、最良のサービスを提供することにより、お客さまの満足と信頼を獲得します。

2. 健全経営の堅持

私たちは、自己責任原則に基づき、公正、透明かつ健全な経営を堅持する企業集団を目指します。

そのために、株主、お客さま、社会等のステークホルダーとの健全な関係を維持しつつ、効率性と長期的視点に立った業務運営、適時かつ正確な情報開示を通じ、持続的な成長と健全な財務体質を堅持します。

3. 社会発展への貢献

私たちは、社会の健全な発展に貢献する企業集団を目指します。

そのために、企業の公共的使命と社会的責任を自覚し、広く内外経済・産業の安定的な発展に貢献する業務運営に努めると共に、「良き企業市民」として社会貢献に努めます。

4. 自由闊達な企業風土

私たちは、役職員が誇りを持ちいきいきと働ける企業集団を目指します。

そのために、人間性を尊重すると共に、高い専門性を持つ人材を育成し、もって、自由闊達な企業風土を醸成します。

5. コンプライアンス

私たちは、常にコンプライアンスを意識する企業集団を目指します。

そのために、私たちは、業務の遂行において常に、私たちのビジネス・エシックスを意識すると共に、監査や検査の指摘に対する速やかな行動を確保し、もって、法令諸規則や社会の良識に則した企業集団を確立します。

CSRと事業活動を一体で展開（SMFG）

SMFGにおいて、CSRは事業戦略の基盤であると同時に、経営方針/経営目標の達成に向けて事業戦略と一体で取り組むものと位置付けています。つまり、「最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、お客さまと共に成長するグローバル金融グループ」という10年後を展望したビジョンに、SMFGが推進する事業戦略の方向性が合致しているかどうかをCSRの定義に照らして常に確認する一方、その中でいただいたお客さまや社会のニーズなどをCSR活動に反映していく、という考え方です。

CSRをまっとうすることは、まさに「経営そのもの」であり、CSRに真剣に取り組むことが、経営方針／経営目標達成への最短距離であると考えています。

CSRマネジメント

CSRの推進体制とPDCAサイクル（SMFG）

SMFGは、SMFGグループCSOを委員長とし、SMFG企画部CSR室を事務局とするCSR委員会を設置し、グループ全体でのCSRの推進計画を審議するとともに、その進捗を管理しています。

具体的には、毎年度設定するCSRの目標ごとに担当部署を決定し、その進捗についてCSR室と担当部署間でレビューを行い、その結果をCSR委員会に報告しています。また、次年度の計画についても、CSR室と担当部署間で検討をした上でCSR委員会において審議を行います。

更に、2010年度からは、グループ横断的なCSR活動の推進をより一層強化する目的で「CSR連絡協議会」を設け、各社で実施している施策の共有や好事例の横展開を進めるため、定期的に検討・協議を進めています。

環境負荷軽減の推進については環境マネジメントの国際標準であるISO14001認証を当社および主要グループ会社8社で取得、PDCAサイクルでの環境活動を推進しています。

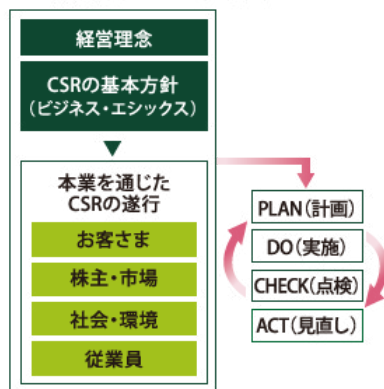
SMFGのCSR取組計画および実績については、以下のリンク先をご覧ください。

➤ [CSR取組実績・計画](#)

SMFGのCSR推進体制図



CSR活動とPDCAサイクル



グループベースでのCSR関連組織

CSR委員会	グループ全体のCSR活動に関する事項の協議等を行っています。
CSR連絡協議会	グループ各社におけるCSR推進状況に関する情報交換および先進事例の研究等を行っています。

階層別研修におけるCSR教育（三井住友銀行）

三井住友銀行は、新人研修、新任管理職研修など各階層別の研修を実施していますが、その際、CSRに関連する内容をより深く理解するための研修も併せて行っています。2016年度には延べ2,550人が同研修に参加しました。また、CSR全般に関する事項のほか、人権、お客さま本位、コンプライアンス、マネーローディング、およびダイバーシティに関する研修なども実施しています。

（単位：人）

年度	新人研修	新任管理職 研修	新任部店長 研修	キャリア採用 入行時研修	合計
2011	709	407	126	0	1,242
2012	833	417	189	8	1,447
2013	1,151	349	170	6	1,676
2014	1,343	424	238	38	2,043
2015	1,837	529	154	22	2,542
2016	1,921	389	135	105	2,550

イニシアチブ参画・参考ガイドライン

国内外のイニシアチブへの賛同（SMFG）

SMFGは、グローバル社会の一員として、金融機関の持つ社会的影響力を踏まえ、以下のような国内外のイニシアチブ（企業活動の行動指針・原則）に賛同しています。

1. 国連グローバル・コンパクト

国連が提唱する、人権・労働・環境・腐敗防止に係る10原則



持続可能な開発目標（SDGs）

「国連持続可能な開発サミット」において、人間、地球および繁栄のための行動計画として採択されたSDGsは、17の目標と169のターゲットを掲げています。SMFGは、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの会員企業として、この目標の実現のために貢献していきます。

SMFGのSDGsへの取組については、以下をご参照ください。



➤ [SMFGの重点課題](#)

2. 国連環境計画・金融イニシアチブ（UNEP FI）

金融機関が環境および持続可能性に配慮した最も望ましい事業のあり方を追求し、これを普及、促進するための組織



UNEP Finance Initiative
Innovative financing for sustainability

3. CDP

気候変動に関する機関投資家と企業経営者との継続的な対話を促すことで気候変動の影響を測定、管理、削減する取組



4. エクエーター原則

国際金融公社（IFC）のガイドラインに基づいた、大規模なプロジェクト向け融資における環境・社会への配慮基準



➤ [エクエーター原則への取組](#)

5. 「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）」

日本における環境金融の裾野の拡大と質の向上を目的として、2011年10月に採択された国内金融機関を対象とする行動原則



※2017年1月1日時点で250機関が署名しており、SMFGからは三井住友銀行、三井住友ファイナンス&リース、S MBC日興証券、SMBCフレンド証券、みなと銀行、関西アーバン銀行、ジャパンネット銀行が署名しています。また三井住友銀行は、2012年度以降、運営委員として、この行動原則の運営委員会に参画しています。

参考になっているガイドライン（SMFG）

SMFGはCSRの推進・展開および情報発信において、下記ガイドラインを参考にしています。

ISO26000

2010年11月に発行された、組織の社会的責任に関する「手引書」です。基本原則と7つの中核主題（組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画およびコミュニティの発展）から構成されています。

SMFGは、グループ各社のCSR担当部署を集めて開催する「CSR連絡協議会」において、2010年12月からISO26000に関する研究会を開始、チェックリストを独自に策定し、グループ各社が自社の活動状況をそれぞれ評価しています。

CSR連絡協議会を含むSMFGのCSR推進体制については、以下をご覧ください。

➤ [CSRの推進体制とPDCAサイクル（SMFG）](#)

GRIガイドライン

CSRサイトの編集およびCSRレポートの作成にあたって、GRI（Global Reporting Initiative）の「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン（G4）」を参考にしています。

国連グローバル・コンパクト COP（コミュニケーション・オン・プログレス）Advanced Level基準

SMFGは、「国連グローバル・コンパクト」の人権・労働・環境・腐敗防止に係る10原則に賛同を表明しています。また同原則の実行状況を報告する「コミュニケーション・オン・プログレス」の作成にあたっては、「Advanced Level」を達成するために提示されている24の評価基準を参考にしています。

各種ガイドライン内容索引等は、以下をご覧ください。

➤ [データ集・ガイドライン対照表](#)

エクエーター原則への取組

エクエーター原則採択の背景（三井住友銀行）

大規模な開発プロジェクトは環境・社会に多大な影響を与える可能性があります。プロジェクトを資金面で支援する金融機関もその融資実行に際し、環境・社会への影響を十分検討することが国際社会から求められています。先進国・発展途上国問わず、金融機関は複雑かつ困難な環境・社会問題に取り組まなければならないことがしばしばあります。

三井住友銀行は、三井住友フィナンシャルグループ（SMFG）の一員として、環境問題を重要な経営課題と認識しています。活動の基本方針として、SMFGは「グループ環境方針」を定めており、その基本理念において、「持続可能な社会」の実現を重要課題のひとつであると認識し、地球環境保全と企業調和のため、継続的な取組を行い、社会・経済に貢献する旨を定めています。

本環境方針に則し、同行が関与するプロジェクトにおいても環境・社会への配慮を義務付け、同行の企業としての社会的責任（CSR）を果たすとともに、より高品質の国際金融サービスを提供していくことを目的として、2005年12月に「エクエーター原則」を採択、2006年1月には国際部門内に「国際環境室」を設置しました。

同行はエクエーター原則の採択と遵守が、同行自身はもとより、借入人、地域コミュニティなどさまざまなステークホルダーに大きな恩恵をもたらすものと考えています。

エクエーター原則とは



エクエーター原則とは、大規模なプロジェクト向け融資における環境・社会への配慮基準です。プロジェクトファイナンス（※1）と特定プロジェクト向けのコーポレート与信、および将来的にこれらに借り換えられる予定のつなぎ融資が対象であり、プロジェクト所在国や業種を問わず適用されます。エクエーター原則は、世界銀行グループの国際金融公社（IFC）が制定する環境社会配慮に関する基準・ガイドラインに基づいており、その内容は環境社会影響評価の実施プロセスや、公害防止、地域コミュニティへの配慮、自然環境への配慮など多岐にわたります。

エクエーター原則を採択した金融機関は、同原則に基づいた独自の基準や手続を制定することを要請され、その基準・手続に則って環境・社会のリスク評価を実施することになります。

エクエーター原則協会は採択した金融機関を会員とする任意団体であり、エクエーター原則の管理、運営、発展を目的としています。2017年5月現在、世界の90金融機関がエクエーター原則を採択しています。

詳細はエクエーター原則の公式Webサイト（英文）をご覧ください。

 [Equator Principles（英文）](#)

同行は他の金融機関と協力して、エクエーター原則の内容改善への取組および新興国、特にアジア向けに原則の理解促進に努めます。さらにはエクエーター原則の長期的な戦略を検討する議論に参加する等、エクエーター原則の更なる向上に向けた取組にも注力しています。

具体的には、同行は各種分科会のうち、以下のものに参加しています。

- 新興国等へのエクエーター原則の普及活動を行うRegional Outreach (Asia & Oceania)
- 外部機関との関係構築を行うExternal Relations Working Group
- エクエーター原則の一貫性のある適用方法を検討するConsistency Working Group
- 気候変動リスクに対するグッドプラクティスを共有するClimate Change Working Group

※1 通常の企業向けの融資と異なり、企業の信用力や担保価値ではなく、プロジェクトのキャッシュフロー、事業性を評価して資金を提供する手法

また三井住友銀行は国内初のエクエーター原則の実務解説書として「実務解説 エクエーター原則／赤道原則－プロジェクト融資の環境・社会リスク管理」を三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行と共に出版しました。本著は、エクエーター原則各原則の実務解説に加え、エクエーター原則協会の活動や公的金融機関の環境・社会配慮の枠組み等について解説しています。

具体的な取り組み（三井住友銀行）

行内ルールの策定

2006年1月に国際環境室を設置して、行内の環境社会リスク評価体制の整備に努めると共に、「環境社会リスク評価手続」(以下「手続」)を作成しました。この手続は、エクエーター原則に基づいた環境・社会への配慮方針ならびに行内における環境社会リスク評価方法を規定したもので、2006年6月より運用を開始しました。また、エクエーター原則の第三次改訂(EP Ⅲ)に伴う改訂など、随時見直しを行っています。

体制およびリスク評価プロセス

国際環境室は、同行が融資を検討する全世界の大規模開発プロジェクトの環境・社会のリスク評価を行っています。評価プロセスは、以下の通りです。

1.環境スクリーニング

大規模なプロジェクト向け融資の営業を担当する部署は、案件を採り上げる前に「環境スクリーニングフォーム」を国際環境室に提出します。環境スクリーニングフォームは、対象プロジェクトが環境・社会に与える影響度合いを把握するためのチェックリストで、国際環境室は環境スクリーニングフォームや関連情報に基づいて、対象プロジェクトを以下のいずれかのカテゴリーに分類します。

カテゴリー	定義
カテゴリーA	環境・社会に対して重大な負の潜在的リスク、または、影響をおよぼす可能性があり、そのリスクと影響が多様、回復不能、または前例がないプロジェクト。
カテゴリーB	環境・社会に対して限定的な潜在的リスク、または、影響をおよぼす可能性があり、そのリスクと影響の発生件数が少なく、概してその立地に限定され、多くの場合は回復可能であり、かつ、緩和策によって容易に対処可能なプロジェクト。
カテゴリーC	環境・社会に対しての負のリスク、または、影響が最小限、または全くないプロジェクト。

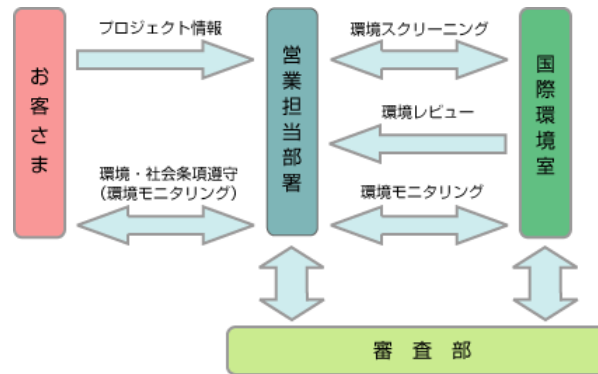
2.環境レビュー

国際環境室は、対象プロジェクトが、カテゴリーに応じて求められるエクエーター原則の要求事項を満たしているかの確認を行い、必要に応じ現地調査を実施します。

また、カテゴリーAまたはBに分類されたプロジェクトでは、独自の業種別チェックリストに基づいた評価を行い、環境レビューシートを作成します。評価結果を反映した環境スクリーニングフォームおよび環境レビューシートは、営業担当部署から審査部門に送られ、案件採り上げ判断の重要な一要素となります。

3.環境モニタリング

環境スクリーニングおよび環境レビューの結果に基づいて、環境社会配慮に関する誓約事項を、借入人が遵守すべき事項として融資契約書に盛り込むこととなります。国際環境室は、営業担当部署と協力して借入人の遵守状況を定期的に確認し、プロジェクトの環境・社会への配慮を継続的に確保するよう努めています。



三井住友銀行の環境社会リスク評価フローチャート

研修および周知徹底

国際環境室は、環境社会リスク評価プロセスを行内に浸透させるために、海外拠点での集合研修、オンライン講座、外部専門家によるセミナーなど、さまざまな行内研修を実施しています。これまでに、経営層、営業、審査、監査、CSR担当者など総勢 1,850名以上が研修に参加しました。更に、日常的に環境社会リスクへの取組を徹底するために、ニュースレターやレポートを銀行内に配信しています。世界中の環境に関する最新の動向や留意すべき環境リスクについて共有を行うことで、従業員の環境・社会配慮への意識向上に努めています。

エクエーター原則適用実績（三井住友銀行）

2016年1月1日から2016年12月31日の間にエクエーター原則（第三版）を適用した案件数は以下の通りです。

- プロジェクトファイナンス：カテゴリー別件数
- プロジェクト紐付きコーポレートローン：カテゴリー別件数
- プロジェクトファイナンスアドバイザー業務：総件数

1.プロジェクトファイナンス

2016年1月1日から2016年12月31日の間にフィナンシャル・クローズしたプロジェクトファイナンスは64件でした。内訳は下表の通りです。

	カテゴリー別件数		
	カテゴリーA	カテゴリーB	カテゴリーC
	6	48	10
	カテゴリー別件数の内訳		
セクター	カテゴリーA	カテゴリーB	カテゴリーC
鉱業	0	0	0
インフラ	2	10	7
石油・ガス	1	4	0
電力	3	32	0
その他	0	2	3
地域	カテゴリーA	カテゴリーB	カテゴリーC
米州	3	17	6
欧州中東アフリカ	1	12	3
アジア太平洋	2	19	1
指定国	カテゴリーA	カテゴリーB	カテゴリーC
指定国	1	39	10
指定国以外の国	5	9	0
独立したレビュー	カテゴリーA	カテゴリーB	
実施	6	40	
未実施	0	8	

2.プロジェクト紐付きコーポレートローン

2016年1月1日から2016年12月31日の間にフィナンシャル・クローズしたプロジェクト紐付きコーポレートローンは10件でした。内訳は下表の通りです。

	カテゴリー別件数		
	カテゴリーA	カテゴリーB	カテゴリーC
	2	5	3
	カテゴリー別件数の内訳		
セクター	カテゴリーA	カテゴリーB	カテゴリーC
鉱業	0	0	0
インフラ	0	0	0
石油・ガス	1	3	0
電力	1	2	0
その他	0	0	3
地域	カテゴリーA	カテゴリーB	カテゴリーC
米州	0	1	2
欧州中東アフリカ	1	2	0
アジア太平洋	1	2	1
指定国	カテゴリーA	カテゴリーB	カテゴリーC
指定国	0	1	2
指定国以外の国	2	4	1
独立したレビュー	カテゴリーA	カテゴリーB	
実施	2	4	
未実施	0	1	

3.プロジェクトファイナンスアドバイザー業務

2016年1月1日から2016年12月31日の間にマンドートを取得したプロジェクトファイナンスアドバイザー業務は12件でした。内訳は下表の通りです。

	総件数
	12
	総件数の内訳
セクター	
鉱業	1
インフラ	4
石油・ガス	4
電力	3
その他	0
地域	
米州	5
欧州中東アフリカ	3
アジア太平洋	4

これまでの活動実績（三井住友銀行）

活動内容	これまでの実績
環境社会リスク評価体制の確立	・ 環境社会リスク評価手続の策定 ・ エクエーター原則改訂内容の手続への反映 ・ セクター別チェックリスト作成
環境社会リスク評価の実施	・ 経営層へ評価結果を報告、関連部との共有 ・ 環境レビュー・モニタリングの過程における現地調査の実施

活動内容	これまでの実績
行内研修および周知徹底	・ エクエーター原則関連部署への研修実施 ・ 国内外で受講可能な、手続に関するオンライン講座の実施ニュー ・ スレターを通じた最新環境社会情報の提供 ・ レポート発信による環境社会リスク意識啓蒙 ・ 環境社会リスクに関する国内外の会議・セミナーに参加し行内業務へ還元
エクエーター原則に係る行外の理解促進	・ 環境についてのグローバルセミナーやカンファレンス等で講演 ・ 国内大学での環境社会リスクに関する講義 ・ エクエーター原則とそれに基づく同行の活動について、国内外の関係先への紹介 ・ 環境リスク管理の専門家を招いての顧客向けセミナーの開催 ・ 「実務解説 エクエーター原則／赤道原則－プロジェクト融資の環境・社会リスク管理」の出版

今後の取り組み（三井住友銀行）

- 国際的なベストプラクティスを踏まえた環境社会リスク評価手法の高度化に努めます。
- 行内研修を継続して行い、環境社会配慮への意識向上に努めます。
- エクエーター原則を採択した他の金融機関と協力して、エクエーター原則の普及および原則の内容改善への取組に積極的に参加することで、金融機関や借入人などプロジェクトにかかわるステークホルダーの環境社会配慮の意識向上に努めます。

三井住友銀行は、同行が関与するプロジェクトへの環境社会配慮を通して、「持続可能な社会」の実現に貢献していきます。

三井住友銀行の環境リスクへの取組詳細は以下のリンク先をご覧ください。

[➤ 環境リスクへの対応](#)

CSR取組実績・計画

SMFGは、複合金融グループとして、グループ横断的にCSR活動の強化を図っています。
持株会社の三井住友フィナンシャルグループのCSR活動における2016年度の取組実績と2017年度の計画は下記の通りです。
グループ各社のCSR取組実績と計画については、以下リンクをご覧ください。

➤ [SMFG各社のCSR取組実績・計画](#)

三井住友フィナンシャルグループ

テーマ	2016年度実績	2017年度計画
環境	・ 環境ビジネスの推進 - 各社業態に応じた環境ビジネスを推進 ・ 環境社会リスクへの対応 - 「金融安定と気候変動」への取組を継続 ・ 環境負荷の軽減 - ISO14001規格改訂に対応（マニュアル整備） - 外部機関による環境データの第三者保証を新規取得、データ収集体制を再構築 - 清掃活動・植林等のボランティア活動を実施 ・ 環境情報の発信 - 環境展示会「エコプロダクツ2016」に出展 - 国際環境展示会「第10回 エコプロダクツ国際展」（EPIF）（タイ）に出展 - 環境情報誌『SAFE』、子ども向け『JUNIOR SAFE』第2号を発行	・ 環境ビジネスの推進 - 各社業態に応じた環境ビジネスを推進 ・ 環境社会リスクへの対応 - 環境社会リスク評価における人権リスク評価・管理手法を見直し ・ 環境負荷の軽減 - ISO14001規格改訂による認証を更新 - 第三者保証取得に係る取得拠点の拡大を検討 - 清掃活動・植林等のボランティア活動を実施 ・ 環境情報の発信 - 環境展示会「エコプロダクツ2017」に出展 - 国際環境展示会「第11回 エコプロダクツ国際展」（EPIF）（ベトナム）に出展 - 環境情報誌『SAFE』、子ども向け『JUNIOR SAFE』を引き続き発行
次世代	・ 金融経済教育への取組 - 家計管理授業を試行、東京都との連携を開始 ・ 子育て、学習支援 - 病気や貧困に悩む家庭、子育て支援を行うNPOへの寄付やボランティア活動を実施	・ 金融経済教育への取組 - グループ各社間のノウハウ共有やプログラム連携の試行など一体化を推進 ・ 子育て、学習支援 - ボランティア基金を通じた病気や貧困に悩む家庭、子育て支援を行うNPOへの寄付、ボランティア活動を継続

テーマ	2016年度実績	2017年度計画
コミュニティ	・ 従業員による地域貢献活動 - 東北復興支援活動を継続 - 熊本復興支援活動を実施 ・ 他団体と連携した社会課題の解決 - 延べ9,300名超がボランティア活動に参加 - 東京都等と連携した障がい者スポーツ関連プログラムを開始 ・ 安心・安全な店舗づくりに向けた取組 - 認知症サポーターやサービス・ケア・アテンダントを合計約13千名育成 - 全銀協での認知症アンケートを実施	・ 従業員による地域貢献活動 - 被災地ニーズに合わせて活動分野を選定し、復興支援を実施 ・ 他団体と連携した社会課題の解決 - SMFGベースでのNPO等と連携したボランティア活動を継続、参加者の裾野拡大に注力 ・ 安心・安全な店舗づくりに向けた取組 - 認知症サポーターやサービス・ケア・アテンダントの育成を継続 - 認知症対応に係る地域連携の拡大を検討
経営基盤	・ コーポレートガバナンス等の推進 ・ 外部有識者とのダイアログ実施 ・ 非財務情報の効果的な開示 - 統合報告書を発行 - ESG投資家向けWebサイトを新設 ・ 働き方改革、ダイバーシティの推進 - ユニバーサルマナー勉強会等各種取組を実施	・ コーポレートガバナンス等の推進 - ステークホルダーとの連携・ダイアログを継続 ・ 非財務情報の効果的な開示 - ESG評価の改善につながる開示拡大を検討 ・ 働き方改革、ダイバーシティの推進 - ユニバーサルマナー勉強会等各種取組を実施

SMFG各社のCSR取組実績・計画

SMFG各社の2016年度取組実績と2017年度の計画は以下の通りです。

三井住友銀行

テーマ	2016年度実績	2017年度計画
環境	・ 環境ビジネスの推進 - 評価型融資の累計取組は1.7兆円を超過 ・ 環境社会リスクへの対応 - 気候関連財務ディスクロージャー・タスクフォース（TCFD）の情報収集に対応 ・ 環境負荷の軽減 - ISO14001新規格への対応を準備 - 清掃活動・植林等のボランティア活動を実施 ・ 環境情報の発信 - 国際環境展示会「第10回エコプロダクツ国際展」（EPIF）（タイ）に出展	・ 環境ビジネスの推進 - 環境関連商品の利用を推進 ・ 環境社会リスクへの対応 - TCFDへの対応を継続 ・ 環境負荷の軽減 - ISO14001新規格へ本格対応 - 清掃活動・植林等のボランティア活動を継続 ・ 環境情報の発信 - 国際環境展示会「第11回エコプロダクツ国際展」（EPIF）（ベトナム）に出展 - 「日中グリーンエキスポ2017」に出展
次世代	・ 金融経済教育への取組 - 内閣府「子供の未来応援基金」との連携を開始 - 各種学校への出張授業や、小学生を受け入れた金融経済教育を実施 ・ 海外での現地課題への取組 - インドネシアにて取引先と連携したCSRを推進 - ミャンマーにて教員研修プログラムを開始	・ 金融経済教育への取組 - 行政との取組を強化 - 幅広い年代への金融経済教育を引き続き推進 ・ 海外での現地課題への取組 - インドネシアでの活動分野、連携先を拡大 - ミャンマーにて教員研修プログラムを拡大 - その他アジア地域内でのCSR活動連携を推進
コミュニティ	・ 従業員による地域貢献活動 - 東北復興支援活動を継続 - 熊本復興支援活動を実施 ・ 他団体と連携した社会課題の解決 - 東京都等と連携した障がい者スポーツ関連プログラムを開始 - 内閣府「子供の未来応援基金」との連携を開始 ・ 安心・安全な店舗づくりに向けた取組 - 認知症サポーターやサービス・ケア・アテンダントを合計約13千名育成 - 全銀協での認知症アンケートを実施	・ 従業員による地域貢献活動 - 被災地ニーズに合わせて活動分野を選定し、復興支援を実施 ・ 他団体と連携した社会課題の解決 - SMFGベースでのNPO等と連携したボランティア活動を継続、参加者の裾野拡大に注力 - 行政との取組における連携を強化 ・ 安心・安全な店舗づくりに向けた取組 - 認知症サポーターやサービス・ケア・アテンダントの育成を継続 - 認知症対応に係る地域連携の拡大を検討

テーマ	2016年度実績	2017年度計画
経営基盤	・ コーポレート・ガバナンス等の推進 - 外部有識者とのダイアログを実施 ・ 非財務情報の効果的な開示 - 統合報告書を発行 - ESG投資家向けWebサイトを新設 ・ 働き方改革、ダイバーシティの推進 - ユニバーサルマナー勉強会等各種取組を実施	・ コーポレート・ガバナンス等の推進 - ステークホルダーとの連携・ダイアログを継続 ・ 非財務情報の効果的な開示 - ESG評価の改善につながる開示拡大を検討 ・ 働き方改革、ダイバーシティの推進 - ユニバーサルマナー勉強会等各種取組を実施

SMBC信託銀行

テーマ	2016年度実績	2017年度計画
環境	・ 太陽光発電による再生可能エネルギーの普及・拡大を推進 ・ 省エネルギー・節電 - クールビズを実施	・ 太陽光発電の普及・拡大を事業分野においても継続して支援 ・ 省エネルギー・節電 - SMFG全体でのクールビズの運営
次世代	・ 若手芸術家の支援 - 社屋内に学生の芸術作品を展示 - 若手演奏家を招聘しての演奏会を開催	・ 若手芸術家の支援継続 - 社屋に掲示している作品の入替を定期的に実施 - 演奏会において「演奏」の機会をより多く提供
コミュニティ	・ SMFG協働の社会貢献活動への参加 - 被災地支援ボランティアに参加 ・ 被災地への義援金 - 熊本地震への義援金に対応 ・ ダイバーシティ - 障がい者スポーツ（ゴールボール）を支援 - 障がい者スポーツ団体への寄付を実施 - FITチャリティランへ協賛、従業員の参加を推奨 ・ 営業店における外国人対応の強化 - グローバルランチを設置 ・ 学校給食プログラムへの寄付	・ SMFGとの協働ボランティア継続 ・ ダイバーシティ - ゴールボールのプロモートを強化 ・ 外国人対応の具体的サービスの充実 - 店舗のみならず、英語対応可能なコールセンターやインターネットバンキングを通じて、外国人顧客ニーズに応えるサービスを拡充 ・ 学校給食プログラムへの寄付継続
経営基盤	・ 働き方改革の推進	・ 働き方改革の推進継続

三井住友ファイナンス&リース

テーマ	2016年度実績	2017年度計画
環境	・ 環境活動の社会啓発 - 「環境フォト・コンテスト」へ協賛 ・ 環境維持活動の推進 - 電気使用量を抑制 - 太陽光を中心とした再生可能エネルギー推進、中古機械売買の推進を継続	・ 環境ビジネスの推進 - 風力・バイオマス・地熱・小水力など太陽光以外の再生可能エネルギーを推進 - 補助金も活用した省エネ投資を促進 ・ ISO14001認証取得継続 - 環境に対する更なる意識の向上を図るため、確認テストを導入 ・ 環境負荷軽減への取組 - <電気使用量> - 前年並みの使用量を維持（残業削減推進による電気使用量の削減） - <紙使用量> 2010年度比50%削減を目指す（紙使用集計ツールの活用、掲示等による意識向上）
次世代	・ 人材の育成 - 階層別研修とキャリア開発支援の更なる拡充を図る - 現地採用職員（NS:National Staff）教育用のeラーニングシステムを構築 ・ 金融リテラシーの向上 - 大学寄付講座に参加 - インドネシアで金融講座を継続実施	・ 海外拠点における人材育成 - 三井住友銀行とのNS共同研修を継続 - eラーニングのコンテンツを拡充 ・ 農林水産業ビジネスの拡大 - 専門組織（農林水産ビジネス室）による推進体制を確立 ・ 地域創生ビジネスの開発 - 観光・農業分野等を中心とした地域創生ビジネスを拡充 ・ 金融リテラシー向上への取組推進 - 大学寄付講座へ継続参加 - インドネシアの警察学校で金融講座を実施
コミュニティ	・ 医療環境の維持・向上 - 医療機器のリースを継続組成 - 中古医療機器の国内販売の取組を継続、海外向け販売に向けた取組体制を整備 ・ 社会貢献活動の推進 - 授産品販売会を計6回開催（来場者数前年度比163%） - 全社献血活動を年2回実施（協力者数前年度比120%） - CUP FOR TWO実績93千円（東京本社移転に伴う台数増により、前年度比で46千円増）	・ 地域医療への貢献継続 - 新規開業クリニック向けの事業計画等へのアドバイスを実施 - 新規開業医向けの開業支援セミナーへ協賛 ・ 社会貢献活動の推進 - 全社献血活動（年2回継続実施） - 授産品販売会（年6回実施 東京本社・竹橋・大阪本社） - CUP FOR TWO（大阪本社において対象自動販売機での活動を新規開始）

テーマ	2016年度実績	2017年度計画
経営基盤	・ コミュニケーションの向上 - 新聞記事／広告連動型コンテンツを制作 - 新たな媒体に広告を掲出（大手町駅看板等） ・ ダイバーシティの推進 - ダイバーシティ推進体制を再構築 - フレキシビリティのある勤務制度を拡充 ・ コンプライアンスの強化 - 改正犯罪収益移転防止法への対応を実施（体制整備、規定改定等） - OFAC規制現法対応ルールの改定を周知 ・ 会社への参加意識の向上 - 会社案内・ホームページ等のコンテンツに国内外の従業員を起用	・ 広報・IR活動の充実 - コーポレートメッセージ／10周年関連の広報活動を実施 - コーポレートサイトのリニューアルに向けた検討を開始 ・ ダイバーシティの一層の推進 ・ コンプライアンス強化 - SMFGの新体制に対応した体制を整備 - 個人情報保護法改正に対応

SMBC日興証券

テーマ	2016年度実績	2017年度計画
環境	・ CSR投資テーマの設定と関連商品の提供 - ESGファンドの販売を開始 ・ 環境負荷軽減 - 2030年までの環境目標再設定、目標達成に向けたPDCAサイクルを策定 ・ 環境関連の社会貢献活動（1,329名参加） - 環境保全・社会貢献活動強化期間「Green Week 2016」を実践 ・ 「第20回環境経営度調査」（日経リサーチ）のランキング上昇（前年比）	・ 本業を通じた環境への貢献 - 環境関連型商品等の取扱を継続的に実施 - ESG投資、SRI投資およびグリーンボンドの取組に関する情報を発信 ・ 環境負荷軽減 - 各部室店での電力使用量の把握および改善施策の検討を実行 - ISO14001環境マネジメントシステム新規格に即した運用と運用方法の見直しを実施 ・ 環境関連の社会貢献活動の実践
次世代	・ 起業家支援・技術ベンチャー育成 - 「リアルテックファンド」を通じた研究開発型ベンチャー企業への支援を継続 ・ 次世代投資家獲得に向けた取組 - 非対面銀証協働を検討、LINEによるお客さまサポートを開始等 ・ 金融リテラシー向上継続推進 - 「お金の教科書」を大学生協へ10万部配布など、多様な階層に講座・体験学習などを提供 ・ Fintechの活用推進 - ITイノベーション推進室を設置し、Fintechに関する情報を収集、活用を検討	・ IPOへの対応力強化を通じた次世代を担う産業の支援 - 「AI」「IoT」「ロボット」「ヘルスケア」の4業種を中心とした有望成長分野へ注力して支援 ・ 次世代投資家獲得に向けた取組 - 相続人（次世代層）と早期に関係を構築 ・ 金融リテラシー向上の継続推進 - 各世代別のプログラムでの金融経済教育の実践および効果検証を実施 ・ 次世代金融サービスへの取り組み - Fintech活用のあり方を更に検討

テーマ	2016年度実績	2017年度計画
コミュニティ	・ 高齢化社会の進展に伴う対応 - 認知症サポーター養成講座を全営業社員が受講 - サービス・ケア・アテンダント資格取得者（139名）、相続相談マネージャー資格取得者（109名）を本支店へ配置 ・ 障がいを理由とする差別解消の推進 - 全役社員向けに研修を実施 ・ ダイバーシティの継続推進 - 障がい者スポーツ（ブラインドサッカー等）を支援等（ボランティア参加人数98名） ・ 災害支援活動・東日本大震災復興支援 - 熊本地震の義援金に対応	・ 高齢化社会の進展に伴う対応 - 高齢化社会の進展に伴う対応セミナー開催等実施、次世代層と早期に関係を構築 ・ 高齢者、障がい者等すべてのお客さまにやさしいサービスの拡充 ・ 各地域に根ざしたCSR活動の推進 - CSR活動プログラムをメニュー化し周知 ・ 障がい者スポーツの継続支援 - ブラインドサッカーへの継続を支援 - アスリート社員と協働した障がい者スポーツの普及活動およびダイバーシティを推進 ・ 災害・復興支援活動（東日本大震災、熊本地震）
経営基盤	・ お客さま・従業員満足度向上に向けた取組 - コンタクトセンター・ワールドアワード2016世界大会にて金賞1部門、銀賞5部門を受賞 - HDIサポートセンター国際認定プログラムにおいて国内金融機関初となる認定を取得 - 女性社員交流の場「Withus」を立ち上げ ・ コーポレート・ガバナンスの強化 - 社外取締役制度を導入 - 大阪BCPオフィスを設置 ・ CSR活動運営の高度化 - CSRマテリアリティの策定 - 東洋経済CSRランキング上昇	・ CSの質の向上と更なるCS品質の追求 - 顧客本位の業務運営に係る管理態勢を高度化、「お客さまの声」を更に活用 等 ・ コーポレート・ガバナンス態勢の強化 - お客さまのためのコンプライアンス、情報セキュリティを強化 ・ 効果的なCSR活動の実践 - マテリアリティに即したCSR活動を企画・推進、CSRコミュニケーション・発信を強化

SMBCフレンド証券

テーマ	2016年度実績	2017年度計画
環境	・「地球環境債」の販売 - 過去最高額となる9回／計245億円を販売 ・「21世紀金融行動原則」に則った企業活動の推進 ・環境負荷軽減の推進、データ活用 ・店舗リニューアル時のエコ素材の活用 ・本店周辺清掃ボランティアの実施 - 延べ315名の役職員が参加（2017年2月まで） ・SMFGクリーンアップデーへの参加	・「地球環境債」の販売継続 ・「21世紀金融行動原則」に則った企業活動の継続推進 ・環境負荷軽減の推進、データ活用 ・店舗リニューアル時のエコ素材の活用 ・SMFGクリーンアップデーへの継続参加 ・本店周辺清掃ボランティアの継続実施
次世代	・WLBサポートプログラムの実施 - WLB新聞を継続発行し、従業員に周知 ・「こども参観日」の開催	・WLBサポートプログラムの継続実施
コミュニティ	・「復興支援ボランティア」主催（4月） ・SMFG協働社会貢献活動への参加 - 被災地支援ボランティア、役職員参加型ボランティア、マラソンボランティア等 ・エコキャップ運動の実施 - 659,190個（ワクチン764名分に相当）を寄付 ・寄付型自動販売機を通じた寄付（1・7月） ・株主優待品の寄付（5・7・11・1月） ・使用済み切手、書き損じはがきの回収・寄付 ・古本等回収ボランティアの実施（12月） ・SMBCフレンド証券グリーン基金による寄付 - 環境保全団体に初回寄付を実施（6月） ・文化・芸術活動の支援継続 - 山種美術館の特別展協賛等	・SMFG協働社会貢献活動への継続参加 ・寄付型自動販売機を通じた寄付 ・株主優待品の寄付 ・使用済み切手の回収・寄付 ・古本等回収ボランティアの実施 ・SMBCフレンド証券グリーン基金による第2回寄付の実施 ・文化・芸術活動の支援継続
経営基盤	・CSアンケートの実施、活用 ・お客さまのニーズに合わせた各種セミナーの拡充・多様化の推進 ・「お客さまの声」の分析と活用の推進 ・全従業員のCSRに対する意識向上に向けた情報発信継続、強化 - 新入社員研修にてCSR講義を実施 - CSR新聞を発行（12～15号） ・ホームページ等の対外的な情報発信の充実	・お客さまのニーズに合わせた各種セミナーの継続実施 ・「お客さまの声」の分析と活用継続 ・CSRに関する情報発信の継続

三井住友カード

テーマ	2016年度実績	2017年度計画
環境	・ 環境法規制対応（改正省エネ法）継続 ・ ISO14001認証への対応 - ISO14001内部監査員養成研修への参加を継続 ・ 環境ビジネス推進 - WEB明細（会員・加盟店）を推進 - オンライン入会を推進 - ポイント交換を通じた植林活動を実施 - 環境配慮用度品の使用を継続 ・ 環境意識啓発勉強会の継続実施 - eco検定の資格取得奨励制度を継続	・ 環境法規制対応（改正省エネ法）継続 ・ ISO14001認証への対応 - ISO14001内部監査員養成研修への参加を継続 ・ 環境ビジネス推進 - WEB明細（会員・加盟店）を推進 - オンライン入会を推進 - ポイント交換を通じた植林活動を実施 - 環境配慮用度品の使用を継続 ・ 環境意識啓発勉強会の継続実施 - eco検定の資格取得奨励制度を継続
次世代	・ 若年層向け金融リテラシー教育推進強化 - 小学生向け小遣い帳アプリを開発 - 日本フットサルリーグ会場における小学生向け金融教育セミナーを実施 - 中高生・大学生・専門学生を対象とした金融リテラシー教育を実施 ・ 非クレジット決済（プリペイド・デビット）推進 ・ 「こども会社見学会」の開催	・ 若年層向け金融リテラシー教育推進強化 - 小学生向け小遣い帳アプリを開発 - 日本フットサルリーグ会場における小学生向け金融教育セミナーを実施 - 中高生・大学生・専門学生を対象とした金融リテラシー教育を実施 ・ 非クレジット決済（プリペイド・デビット）推進 ・ 「こども会社見学会」の開催
コミュニティ	・ 障害者差別解消法への対応 - 手話筆談サービスを改善、ユニバーサルフォントを使用、認知症サポーター研修へ参加 ・ 「TABLE FOR TWO」プログラム推進継続 ・ 東日本大震災復旧・復興の継続支援 - ブックオフ復興支援プログラムを活用 ・ 日本フットサルリーグ協賛による地域振興 ・ 地域営業部のCSR活動推進 ・ 社会貢献関連団体へのインターネット募金の促進およびポイント交換による寄付取扱 ・ スモール業務・地方へのカード決済拡大 ・ 訪日外国人向けサイト・アプリの開発 ・ 社会貢献型カードの発行	・ 社会貢献型クラウドファンディングメニューの設置 ・ 従業員向けボランティア休暇制度の導入 ・ 障害者差別解消法への対応 ・ 「TABLE FOR TWO」プログラム推進継続 ・ 東日本大震災復旧・復興の継続支援 ・ 日本フットサルリーグ協賛による地域振興 ・ 地域営業部のCSR活動推進 ・ ネット募金・ポイント交換による寄付取扱 ・ スモール業務・地方へのカード決済拡大 ・ 訪日外国人向けサイト・アプリの開発 ・ 社会貢献型カードの発行
経営基盤	・ ダイバーシティ推進（専門部署・委員会の設置）、働き方改革に関する各種研修実施 ・ CS向上とCX浸透を目的とした各種研修の実施 - 社内ポータルを活用したCS啓発活動を推進、SNSを活用した「お客さまの声」収集を強化 ・ 「コンプラ広場」を活用したコンプラ対応情報発信の継続 ・ 社員のCSR知識・意識の向上 - 社内SNS／社内報、アンケート活用等	・ ダイバーシティ推進（専門部署・委員会の設置）、働き方改革に関する各種研修実施 ・ CS向上とCX浸透を目的とした各種研修の実施 - 社内ポータルを活用したCS啓発活動を推進、SNSを活用した「お客さまの声」収集を強化 ・ 「コンプラ広場」を活用したコンプラ対応情報発信の継続 ・ 社員のCSR知識・意識の向上 - 社内SNS／社内報、アンケート活用等

セディナ

テーマ	2016年度実績	2017年度計画
環境	・ ISO14001を基盤としたEMSの推進 - 環境マネジメントシステムを継続改善 - ISO14001定期審査に対応 - 新規格への改定対応を準備 ・ 環境関連商品・サービスの推進継続 - WEB明細会員登録を推進 - クレジットWeb申込を推進 ・ 環境負荷軽減の推進 - エコルールを通じた取組を推進 - 環境負荷軽減活動を可視化 - 環境データの第三者保証に対応 ・ 環境美化保全活動の実施（地域清掃活動） - 品川・菊川オフィス周辺で毎月清掃活動を実施 - 福岡ラブアース、SMFG主催クリーンアップ活動に参加	・ ISO14001を基盤としたEMSの推進 - 事業との一体化を推進 - 新規格への移行対応、審査対応を実施 ・ 環境関連商品・サービスの推進継続 - Web会員化推進 - クレジットWeb申込を推進 ・ 環境負荷軽減の推進 - エコルールを通じた取組を推進 - 環境負荷軽減活動を可視化 - 環境データの第三者保証に対応 ・ 環境美化保全活動の実施（地域清掃活動） - 品川・菊川オフィス周辺で毎月清掃活動を実施 - 福岡ラブアース、SMFG主催クリーンアップ活動に参加
次世代	・ インターンシップ開催による就業体験の場の提供	・ インターンシップ開催による就業体験の場の提供
コミュニティ	・ 社会貢献型カードによる寄付・助成の継続 - 「地球にやさしいカード」等による寄付を実施 ・ ポイント交換による寄付、ネット募金の促進 - 赤十字、共同募金等11団体に寄付を実施 - オリンピック選手強化寄付プログラム - 神戸市ふるさと納税 ・ 文化・音楽・スポーツ支援の実施 ・ SMFG協働の活動・社員参加型の社会貢献活動推進 - 本社以外の各オフィスの活動を推進（名古屋、神戸） - 事前周知および結果のフィードバックを強化 - 社内ボランティア基金制度を設立	・ 事業を通じた社会貢献活動 - 社会貢献型カードによる寄付・助成を継続 - ポイント交換による寄付、ネット募金を促進 - 社会課題解決に向けた商品・サービス提供 ・ 従業員とともに取り組む社会貢献活動を推進 - SMFG主催の各種社会貢献活動へ積極的に参加 - 各地域での社会貢献活動を推進 - 社内ボランティア基金制度を定着化
経営基盤	・ お客さまの声に最優先に対応する態勢強化 ・ CS意識の向上とCS推進 ・ コンプライアンス態勢の拡充 ・ 組織風土改革への取組 - ダイバーシティ推進、マネジメント改革 ・ キャリアデザイン等の充実継続 ・ ワークライフバランスの継続推進 ・ 危機管理体制の整備継続 ・ メンタルヘルス対策の継続実施 ・ CSRの社内浸透への取組 - 1年目2年目社員研修でCSR教育を実施 - 労働組合、健保組合と連携したチャリティを実施 - CSRアンケートを実施	・ お客さま満足の推進 ・ コンプライアンスの徹底 ・ 人権啓発の取組 ・ 働きやすい職場環境づくり ・ ダイバーシティ推進 ・ ワークライフバランス向上への取組 ・ リスク管理、情報管理の徹底 ・ 反社会的勢力との関係遮断 ・ マネー・ローンドリング防止 ・ CSR推進のための環境整備 - CSR全社教育を実施 - 事業を通じたCSRを周知 - CSR労使専門委員会を設置

SMBCコンシューマーファイナンス

テーマ	2016年度実績	2017年度計画
環境	・環境マネジメントシステム（EMS）の推進 - 環境目標を設定（紙・電気使用量の削減） - ISO14001定期審査へ対応 - EMS勉強会、セルフチェックを実施（全従業員） - 社内外への情報発信を充実 - 全国のプロミス店舗内照明のLED化を推進 ・環境活動の推進 - SMFGクリーンアップデーへの参加を推進 - 各拠点でのクリーンアップに約1,500名が参加	・環境マネジメントシステム（EMS）の推進 - ISO14001規格改定へ対応 - 省エネルギー、省資源等への取組を継続（Web取引、店舗内設備等） ・環境活動の推進 - 各拠点でのクリーンアップを継続 - 社内外の情報発信を継続
次世代	・金融経済教育活動の実施 - 全国18箇所のお客様サービスプラザが主体となり、学生や地域の方々にセミナー等を開催（2016年度セミナー開催件数1,224件、89,697名参加） ・小学生から大学生までの教育支援 - 「社会人基礎力育成グランプリ」に協賛 - 「Teach For Japan」に協賛	・お客さまの安心・安全な金融サービスに向けた継続した取組 - 金融リテラシー向上に向けた金融経済教育セミナーを実施 - 子ども向けのお金に関する体験プログラムを実施
コミュニティ	・イベント・スポーツ協賛 - 約束（プロミス）エッセー大賞に協賛 - 卓球競技大会に協賛 ・従業員参加型マッチング寄付活動 - 「約束の杜」「TABLE FOR TWO」 ・復興支援 - 宮城県特産フェアの売上に応じたマッチングギフトを実施、熊本地震へ従業員と会社の義援金を寄付、間伐材を活用した箸を福島の子どもへ寄贈 ・CS向上 - 従業員アイデア提案数計1,655件、実現53件 - COPCマネジメントシステム認証を4年連続取得 - プロミス公式アプリで新サービスを展開	・イベント・スポーツ協賛等の継続 - 約束（プロミス）エッセー大賞に協賛 - 卓球競技大会に協賛 ・社員参加型マッチングギフト「約束の杜」等の継続 ・地域貢献活動 - お客様サービスプラザによる地域に根ざした活動を継続実施 - SMFGボランティア活動へ継続参加 ・若者応援サイト「ピンカンSTATION」での定期的な情報発信 ・CS向上 - お客さまの声を活かした改善活動を推進
経営基盤	・ダイバーシティ推進 - 女性活躍推進担当者を選出し、各部署に問い合わせ窓口を設置 - 産休育休復職応援セミナー、ダイバーシティへの理解に向けた各種研修を実施 ・職場環境の維持・向上 - ノー残業DAYを強化、モラル勉強会を実施 ・CSRの理解・浸透、広報の推進 - CSR推進リーダーを選出、勉強会を実施、社内外の情報発信を充実	・ダイバーシティ推進 - 女性・シニア層の活躍を推進、グローバル人材の計画的な育成 ・職場環境の維持・向上 - ワークライフバランス施策を継続実施 - その他職場の安全衛生へ取り組む ・コンプライアンス体制の徹底 ・事業を通じたCSRの理解・浸透 - CSR推進リーダーを選出 - 勉強会・研修・CSRアンケートを継続実施 - 積極的な情報発信を実施

日本総合研究所

テーマ	2016年度実績	2017年度計画
環境	・ 環境ビジネスの推進 - POST-FIT時代のビジネスモデル構築を支援 - 日本企業の新興国における環境ビジネス進出を支援 - タイ・アマタ地区のサイエンスシティ計画、中国・EV（電気自動車）タウン構想を提案 ・ 環境配慮型融資における企業評価支援 ・ 生物多様性ファンドのための企業評価支援	・ 環境ビジネスの推進継続 ・ スマートインフラ市場とソリューションビジネスの創出 ・ 環境配慮型融資における企業評価支援 ・ 生物多様性ファンドのための企業評価支援
次世代	・ 三井住友銀行との協働：新技術を持ったベンチャー企業等、グローバル規模で起きている急速なイノベーションに対応すべく、オープンイノベーションを推進するための事業コンソーシアム「Incubation & Innovation Initiative」の継続運営 ・ 次世代農業による日本農業の再生を目指した活動の展開 ・ 女性活躍に向けた仕組みづくりの支援 - 三井住友銀行との協働：なでしこ融資による女性活躍推進を支援 ・ 持続可能な経済活動促進に向け、ESGを反映した企業評価の実施 ・ 地方創生についての政策提言の実施 - シンポジウム「成長鈍化の東京・人口減少の地方」を開催	・ 「Incubation & Innovation Initiative」の継続運営 ・ 農業の産業化を通じた日本農業の再生 ・ 女性活躍、地方創生に向けた政策提言の実施 ・ 企業評価へのESGの反映を通じた持続可能な経済活動推進 ・ シンポジウムの開催
コミュニティ	・ 東日本大震災復旧・復興の継続支援 - 被災地支援ボランティア（SMFG主催）へ参加 - 現地密着型の復興支援プロジェクトを継続（住民のコミュニティづくりを支援） ・ ギャップシニア向けの商品やサービスを提供する地域プラットフォームの立ち上げ ・ 自動運転技術を用いた新たなコミュニティ・モビリティ基盤創設	・ 東日本大震災復旧・復興の継続支援 - 被災地支援ボランティア（SMFG主催）へ参加 - 現地密着型の復興支援プロジェクトを継続（住民のコミュニティづくりを支援） ・ 超高齢社会における民間サービス市場の創出 ・ 次世代モビリティによる地域創生
経営基盤	・ SMFG全体のセキュリティレベル向上 - 増大・巧妙化するサイバー攻撃に対処すべく、自社セキュリティ専門部署主導による各種セキュリティ強化施策を実施 ・ コンプライアンス体制の充実・社内教育研修の継続実施 ・ ワークライフバランス施策の更なる推進 - 厚生労働省より女性活躍推進法に基づく認定マーク「えるぼし」最高位を取得（2016年7月） - 現場レベルでの働き方見直し活動を継続推進	・ SMFG全体のセキュリティレベル向上 - SMFGのグループ各社のシステムに対する技術面からの支援を継続 ・ コンプライアンス体制の充実・社内教育研修の継続実施 ・ ワークライフバランス施策の更なる推進

みなと銀行

テーマ	2016年度実績	2017年度計画
環境	・環境配慮型金融商品の継続販売 ・環境配慮型店舗への転換 - 店舗移転や新設、改装時に省エネ型設備を導入（3店舗に省エネ型照明器具・空調設備を導入） - 全有人店舗のLED照明化（3月予定） ・省エネルギー・節電への取組 - 新電力から電気を調達、クールビズ（5～10月）、ウォームビズ（12～3月）、サマータイム制度（8月）を実施 ・地域清掃活動への参加 - 須磨海岸（9月：46名）、各地域での活動等	・環境配慮型金融商品の継続販売 ・環境配慮型店舗への転換 ・省エネルギー・節電への取組 ・地域清掃活動への参加
次世代	・地域貢献型私募債「あゆみ」（72件／72億円）引受 - 手数料の一部で学校備品などを購入し、企業が指定する学校等に寄贈 ・金融教育への取組 - 特別支援学校3校／63名へ金融教室を開催 - 兵庫県立大学「地域キャリア論」に講師を派遣 ・子どもたちへの読書啓発活動（みなと銀行文化振興財団） - 県内図書館等へ児童図書を寄贈 ・ヴィッセル神戸、INAC神戸の各公式戦へ地域の子どもたち200名招待 ・ワークショップの開催（2イベント／60名参加） ・育児休業者職場復帰支援プログラムの実施 - 職場復帰前研修／面談を開催（年2回）、育休・産休者向け行内SNSサービスを導入	・地域貢献型私募債「あゆみ」の引受 ・金融教育への取組 ・子どもたちへの読書啓発活動 - 文化振興財団の「こどもの読書週間」事業 ・地元サッカーチームの公式戦への地域の子どもたちの招待 ・ワークショップの開催 ・育児休業者職場復帰支援プログラムの実施継続
コミュニティ	・地域イベントへの協賛・参加（16イベント） ・第6回神戸マラソンへの協賛・参加（ランナー55名、給水ボランティア100名、行員有志による交響楽団演奏） ・阪神・淡路大震災追悼行事や防災訓練への参加、神戸ルミナリエへの協賛 ・神戸港開港150年記念事業への協賛・参加 ・テレビドラマ「べっぴんさん」への協賛・参加 ・高齢者や障がいのある方等への配慮ある対応策の継続 - 神戸市と「協力事業者による高齢者見守り事業」の協定を締結（2016年3月） - サービス・ケア・マネージャー研修を実施（参加者：102名） - 卓上型対話システム「COMUOON」（一部店舗）を導入	・県下地域イベントへの協賛・参加 ・第7回神戸マラソンへの協賛・参加 ・第23回神戸ルミナリエへの協賛 ・阪神・淡路大震災追悼行事や防災訓練への参加、神戸ルミナリエへの協賛 ・神戸港開港150年記念事業への協賛・参加 ・高齢者や障がいのある方等への配慮ある対応策を継続

テーマ	2016年度実績	2017年度計画
経営基盤	・ 適時適切な情報開示の実施 ・ 会社説明会、現況報告会、情報交換会の実施 ・ ダイバーシティの取組 - 「えるぼし」認定を取得 - ハンドブックを作成（育児編、介護編） ・ ワークライフバランスの取組 - サマータイムを実施（8月の就業時間を8：10～16：30に変更） - サマータイム期間中にウォーキングキャンペーン等の「ゆう活支援策」	・ 適時適切な情報開示の実施 ・ 会社説明会、現況報告会、情報交換会の実施 ・ ダイバーシティの取組 ・ ワークライフバランスの取組

関西アーバン銀行

テーマ	2016年度実績	2017年度計画
環境	・ 地域密着型商品・サービスの提供 - 「eco定期預金（※）」への取組を推進 ・ コンサルティング機能の強化 - 「びわ湖環境ビジネスメッセ2016」へブース出展 - 大阪市の外郭団体と協働 ・ 環境負荷の軽減 - 夏季節電運動：6月1日～9月30日 - 冬季節電運動：12月7日～3月31日 ・ 環境リテラシーの応援 - 「びわ湖体感学習」に15組40名が参加 ・ 環境関連の社会貢献活動 - SMFGクリーンアップへ参加（須磨・淀川） - 琵琶湖岸清掃活動へ参加	・ 地域密着型商品・サービスの提供 - 「eco定期預金」による寄付を実施 ・ コンサルティング機能の強化 - 「びわ湖環境ビジネスメッセ2017」へブース出展 ・ 環境負荷の軽減 ・ 環境関連の社会貢献活動 - SMFGクリーンアップへの参加 - 琵琶湖岸清掃活動への参加
次世代	・ 金融リテラシーの応援 - 銀行見学会、エコノミクス甲子園滋賀大会を開催 - 職場体験学習やインターンシップを受入 ・ スポーツ、文化・芸術活動の応援 - 各種スポーツ大会に協賛 - マラソン大会にボランティアとして参加 - ロビーコンサートを開催 - 「滋賀県立美術館」に協賛	・ 金融リテラシーの応援 - 金融教育を実施 - キャリア教育を実施 ・ スポーツ、文化・芸術活動の応援

テーマ	2016年度実績	2017年度計画
コミュニティ	・ 営業店CSの向上 - 「CS向上運動」の実施 ・ お客さまにやさしい店づくり - 障害者差別解消法へ対応 - 規定整備し、行内周知を徹底（eラーニング） - 「認知症サポーター」の増強（1,199名） ・ コンプライアンス研修の実施 ・ 自治体（滋賀県）との連携 - 「高齢者の安全・安心の確保に関する覚書」を締結、「見守り活動」への参加を開始 ・ 熊本地震被害に対する義援金 - 1千万円（銀行）、500万円（従業員等）をそれぞれ拠出	・ 営業店CSの向上 ・ お客さまにやさしい店づくり ・ コンプライアンス研修の実施
経営基盤	・ ダイバーシティの推進 - 大阪市女性活躍リーディングカンパニー認証事業に基づく認証「二つ星認証」を取得 - 女性活躍推進法に基づく認定「えるぼし（2段階目）」を取得 - 「妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント」対策ガイドブックを制定 - 育児休暇復帰準備、プレママセミナーを実施 ・ キャリア形成の支援 - 女性管理職の登用率を向上 ・ メンタルヘルスマネジメント - 「メンタルヘルス」小冊子を配布等	・ ダイバーシティの推進 - 「育ボス宣言」の採用を検討 ・ キャリア形成の支援

※ 残高の一定割合を環境保全団体へ寄付する商品。

SMFGの重点課題

SMFGとして取り組むべき重点課題（マテリアリティ）

SMFGは、ステークホルダーからの要請に応え、社会課題の解決に貢献していくために、CSR活動の拠り所となる中長期的な重点課題として、「環境」「次世代」「コミュニティ」の3テーマを特定しています。また、それぞれの「10年後のありたい姿」を実現するために、取り組むべき項目・課題を明確化して、活動を推進しています。

〈SMFGとして取り組むべき重点課題〉

金融グループとして 未来への架け橋の役割を果たす

 環境	 次世代	 コミュニティ
＜2030年をめどに、SMFGが将来的にありたい姿＞		
		
持続可能な社会の実現に向け、 すべての人々の暮らしの 礎となる地球環境の 保全に取り組む 金融グループ	活力溢れる未来の実現に向け、 すべての人々の能力向上、 特に金融リテラシーの普及および 定着を牽引する 金融グループ	誰もが参画できる コミュニティの実現に向け、 すべての人々へ 安心・安全を提供する 金融グループ
取り組むべき項目	取り組むべき項目	取り組むべき項目
● 環境ビジネスの推進 ● 環境リスクへの対応 ● 環境負荷軽減への対応	● 成長産業分野への支援 ● 新興国における社会課題の解決への取組 ● あらゆる世代に向けた金融リテラシー教育の推進	● 安心・安全なコミュニティ実現・発展への貢献 ● NGO/NPOとの連携による社会包摂の推進 ● 大規模災害による被災地の復興支援

盤石な経営基盤に不可欠な取組課題

ステークホルダーとの対話	お客さま満足度
「Five Values」を体現する 人材の育成	全従業員が働きやすい 職場づくり (ワークライフバランス)
コーポレートガバナンス	
リスク管理	情報管理の徹底
公正な取引・競争	反社会的勢力への対応

重点課題（マテリアリティ）の特定

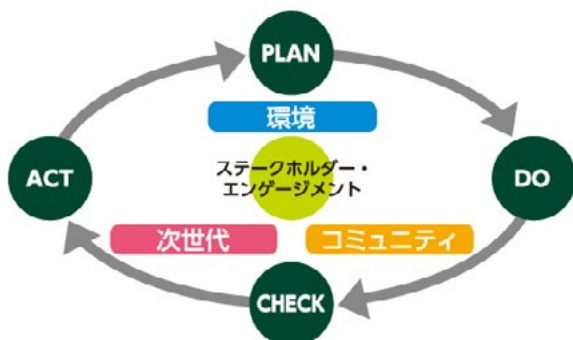
SMFGは、常に変化する社会動向やステークホルダーにおける重要度にCSR活動を適応させるべく、2013年度に従来の優先課題を見直し、CSR活動の拠り所となる中長期的な重点課題として、新たに「環境」「次世代」「コミュニティ」の3テーマを特定しました。特定にあたっては、GRIガイドライン（G4）のフレームワークも活用し、グループ各社参画のもと、さまざまな社会課題の中から優先順位付けを行いました。併せて有識者ダイアログを実施し、ステークホルダーにおける重要度も検証しています。

この3つの重要課題について、2014年度以降は社内外のステークホルダーとのエンゲージメントを実施し、重点課題および重点課題に応じて取り組むべき項目についてレビューを行い、グループ各社での取組強化につなげています。

特定プロセス



3つの重点課題の解決に向けたPDCAサイクル



重点課題（マテリアリティ）において「取り組むべき項目」の妥当性検証

2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発のための2030年アジェンダ」の中核をなす「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals : SDGs）」や、国連気候変動SMFGは、2016年度枠組条約第21回締約国会議（COP21）における「パリ協定」の採択など、国際情勢は大きく変化しており、SMFGの事業にも変革が必要となっています。こうした社会の変化を受け、SMFGは2016年度に、重要課題（マテリアリティ）および対応する「取り組むべき項目」について妥当性の確認と見直しを行いました。

グループ横断での議論や有識者とのダイアログなどによる妥当性評価では、3つの重要課題の妥当性が確認されましたが、各重要課題に対応した「10年後のありたい姿」や「取り組むべき項目」については新しい社会課題への対応を加えるべきであるとの結論に至り、この結果を踏まえてグループ各社を交えたCSR連絡協議会で討議を行いました。その結果、新たに「2030年をめぐり、SMFGが将来的にありたい姿」と「取り組むべき課題」を決定しました。2017年度以降はこの内容に基づき、SMFG一体となった活動およびグループ各社での独自性のある活動を展開していきます。



2016年に実施したステークホルダー・ダイアログの詳細は、下記をご参照ください。

➤ [ステークホルダー・ダイアログ](#)

※ ミレニアム開発目標（MDGs）の後継となる、人間、地球および繁栄のための行動計画。17の目標と169のターゲットからなる。

🔗 [Sustainable Development Goals Website（英語）](#)

持続可能な開発目標（SDGs）への取組方針

2015年、国連総会において「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals : SDGs）」が採択されました。

SDGsは、新興国だけではなく先進国などあらゆる国と地域が、貧困や不平等、教育、環境など、17の目標と169のターゲットの達成を目指すものです。

金融グループという性質上、SMFGはグループ各社の事業を通じてSDGsの17の目標すべてに貢献できると考えていますが、今後は特にわかりやすく、力を発揮できる以下の目標に注力して取り組んでいきます。



事業と関連性の高いSDGsの目標

重要課題 (マテリアリティ)	関連するSDGsの目標					
環境	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に 具体的な対策を	14 海の豊かさ を守ろう	15 陸の豊かさ を守ろう	17 パートナリッ プで目標を 達成しよう
次世代	3 すべての人に 健康と福祉を	4 質の高い教育を みんなに	5 ジェンダー 平等を	8 働きがいも 経済成長も	17 パートナリッ プで目標を 達成しよう	
コミュニティ	1 貧困を なくそう	2 飢餓を ゼロに	6 安全な水とトイレ を世界中に	7 エネルギーを みんなに そしてクリーンに	9 産業と 雇用創出 を	10 人や国の 不平等を なくそう
					16 平和と公正を すべての人に	17 パートナリッ プで目標を 達成しよう

環境 ～持続可能な分かち合う地球へ～

マネジメントアプローチ

社会課題への認識

産業革命前からの気温上昇を2℃未満に抑制することを規定した「パリ協定」が2016年に発効したことを受け、世界は低炭素・脱炭素社会に向けた動きを加速しています。また、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」においても気候変動、エネルギー、生物多様性などの長期的な環境課題が掲げられ、企業に対しても、事業を通じた一層の貢献が求められています。

金融サービス分野においては、世界規模での環境課題を解決しうる事業への資金提供や、投融資等における環境リスク評価の実施が求められているほか、これらを推進する従業員の環境教育も重視されています。

SMFGのアプローチ

SMFGは、事業活動における環境負荷軽減とともに、金融機能を活かし、経済面から地球環境保全へ貢献することを目指しています。お客さまの環境施策に対して、環境、新エネルギー、水、天然資源の4つのクラスターに注力した金融サービスを提供するとともに、炭素クレジット活用、環境経営コンサルティング等を推進することにより、持続可能な社会の発展とビジネス機会の創出を実現します。

これらを効果的に進めるために、次の3テーマを取り組むべき課題として設定しています。

- 環境ビジネスの推進
- 環境リスクへの対応
- 環境負荷軽減への対応

SMFGのマネジメント

SMFGにおける環境マネジメントは、グループ環境方針、ISO14001を基盤としています。金融サービスにおいては、国連グローバル・コンパクトやエクエーター原則等のイニシアチブの指針・原則に基づいて事業を推進しています。

2016年度の活動総括と課題

2016年度は、環境評価型融資や再生可能エネルギーへのリースやファイナンス、環境関連債権の販売など、SMFG各社の業態に応じた環境ビジネスを推進しました。

環境負荷軽減への施策としては、ISO14001規格改定に対応した社内マニュアルの整備や、SMFG10社において温室効果ガスの排出量に関する第三者検証を実施したほか、海岸や河原の清掃活動「SMFGクリーンアップ」に年間1,000名を超える従業員やその家族が参加し、グループとして積極的に環境保全活動に取り組みました。また、国内外の環境展示会への出展や環境情報誌の発行を通じて、環境に関する情報や金融サービスの紹介にも努めました。

2017年度は、環境ビジネスの更なる推進や、環境マネジメントにおける新規格への対応を進めていきます。

主な指標

環境配慮等評価型融資/私募債取組実績（※）



（三井住友銀行）

※ 取組を開始してから2016年度までの累計実績

環境ビジネスの推進

SMFGは、環境ビジネスを「本業としてのビジネスを追求しつつ地球環境の維持や改善に貢献するための取組」と位置付け、各社で活動を展開しています。

SMFG各社で実施している環境ビジネスおよび環境関連商品・サービスの実績についてご紹介します。

海外における再生可能エネルギーのプロジェクトファイナンスについては、以下をご参照ください。

➤ [海外における再生可能エネルギーのプロジェクトファイナンス実績](#)

債券の発行代わり金によるビジネスの推進（三井住友銀行）

三井住友銀行は、2015年10月より、海外市場においてグリーンボンドを発行しています。本債券で調達した資金（発行代わり金）は、再生可能エネルギーや省エネルギー事業等の環境に配慮したプロジェクト（グリーン適格プロジェクト）に充当します（なお、グリーン適格プロジェクトに充当される前の発行代わり金については、現金等の短期資産に充当します）。同行は、国内外における太陽光発電・風力発電などの再生可能エネルギー事業等に対するプロジェクトファイナンスについて確かな実績を有しており、本債券を発行することで、プロジェクトファイナンスを通じた地球環境の維持・改善により一層貢献していきます。

なお、発行代わり金のグリーン適格プロジェクトへの充当状況は、毎年三井住友銀行のホームページにて開示します。開示内容にはグリーン適格プロジェクトによるグリーンインパクト評価を含みます。グリーンインパクト評価は、投融資による事業の実施有無により、環境面での成果にどの程度の違いがあるかという定量的な比較を、一定の条件のもとで行うものです。

本債券の詳細については、以下のリンク先をご覧ください。

🔗 [三井住友銀行：グリーンボンド発行について](#)

海外でのプロジェクト案件については、以下のリンク先をご覧ください。

➤ [海外における再生可能エネルギーのプロジェクトファイナンス実績](#)

環境ファイナンスへの取組

SMFGは、省資源・省エネルギーの推進や地球温暖化対策等の気候変動・環境問題への対応や、自然災害発生時の対策、食の安全性確保など、さまざまな社会的課題に取り組むお客さまに対するソリューションを開発しています。

さまざまな評価型融資制度（三井住友銀行、みなと銀行、関西アーバン銀行）

三井住友銀行	 「SMBC-ECOローン」	環境マネジメントシステム認証を取得した中小企業を対象に最大で0.25%の金利が優遇される融資商品で、NPO法人や地方自治体が独自に運営するものも含めた20以上の環境認証を対象にしています
	 「SMBC環境配慮評価融資/私募債」	三井住友銀行と日本総合研究所が作成した独自の環境配慮評価基準に基づき、お客さまの環境配慮状況を評価し、三井住友銀行が同評価結果に応じた条件の設定を行う商品です。調達方法は融資・私募債から選択いただけます
	 「SMBC環境配慮評価融資/私募債ecoバリエーション」	環境配慮度合いの評価ニーズが強まりつつある中堅・中小企業を対象に、従来の「SMBC環境配慮評価融資/私募債」の評価手法をリアレンジしました。本資金調達では、三井住友銀行が独自に作成した評価基準に基づき定量評価を行った上で、環境配慮評価機関がヒアリング等による定性評価を実施し、総合的な評価結果を「環境経営分析シート」の形でお客さまに還元します
	 「SMBC食・農評価融資/私募債」	食の安全や食文化等への取組を評価・支援します
	 「SMBCサステナブルビルディング評価融資/私募債」	三井住友銀行とヴォンエルフ（旧CSRデザイン&ランドスケープ）が作成した独自の評価基準に基づき、企業が保有・建設するビルディングについて、「エネルギー」「水」等の環境性能や、持続可能性確保のために必要な耐震、BCP等の「リスク管理」への取組、およびそれらを推進する「経営者の方針と実践」等を評価し、評価結果に応じた条件設定を行う商品です
	 「SMBC事業継続評価融資/私募債」	地震や洪水等、有事の際におけるお客さまの事業継続への取組を評価・支援します
	 「SMBCサステナビリティ評価融資/私募債」	三井住友銀行と日本総合研究所が作成した独自の評価基準に基づき、お客さまの環境（E）への取組に、社会（S）、ガバナンス（G）を加えたESGへの取組状況と、情報開示の適切さを評価し、三井住友銀行が同評価結果に応じた条件の設定を行う商品です

三井住友銀行	環境省・経産省による利子補給制度	環境省と経産省による利子補給制度は、CO ₂ 削減効果のある設備投資への融資について一定条件の利子補給を受けることができる制度です。三井住友銀行は本制度を活用する融資機関に認定され、環境配慮に取り組む企業を支援しています
	 「SMBCなでしこ融資/私募債」	女性の活躍推進に向けた取組を診断・支援します
	 「SMBCイノベーションマネジメント融資/私募債」	イノベーションマネジメント推進に向けた取組を診断・支援します
みなと銀行	環境認証取得の法人向け「みなとエコローン」	「神戸環境マネジメントシステム（KEMS）」、「エコアクション21」、「ISO14001」のいずれかの環境認証を取得した法人のお客さまに対し、貸出金利を優遇します
	個人向け「みなとエコ住宅ローン」 「みなとエコ商品購入ローン」	新エネ・省エネ機器（太陽光発電システム、エコウィル、エコキュート、太陽熱高度利用システム、エネファーム）を購入・設置されるお客さま、またはこれらの機器を備えた住宅およびCASBEE神戸（神戸市建築物総合環境評価制度）の総合評価が「あじさいの花」4つ以上の住宅を購入・建築されるお客さまに対し、貸出金利の引き下げ等を実施しています
	「みなとエコ私募債」	みなと銀行が定める銀行保証付私募債の発行基準を充足し、「神戸環境マネジメントシステム（KEMS）」、「エコアクション21」、「ISO14001」のいずれかの環境認証を取得している企業に対して、私募債発行の手数料等を優遇します
関西アーバン銀行	環境配慮評価融資/私募債	環境保全に積極的に取り組まれているお客さまの環境配慮状況を評価し、評価ランクに応じて融資する際の金利や条件に反映させる商品です。調達方法は融資・私募債から選択いただけます
	関西アーバン 環境支援融資	環境に係る一定要件（ISO14001・エコアクション21等の認証取得等）を満たしているお客さまを対象に、所定の金利から優遇を行う商品です

関西 アーバン 銀行	スマートハウス住宅ローン	太陽光発電装置設置済みの住宅購入のほか、太陽光発電装置の設置工事費用に係るお借り入れについて、住宅ローンと同様の期間・金利等の条件でご利用いただける商品です
	 eco定期預金	お客さまからお預かりした預金残高の一定割合の金額を、大阪府・大阪市および滋賀県の実地保全活動を目的とする基金・団体に寄付する定期預金です

関西アーバン銀行の具体的な取組については、以下のリンク先をご覧ください。

 [関西アーバン銀行：「社会貢献活動・環境活動」（環境への取り組み）](#)

リースを通じたリサイクル・リユースへの取組（三井住友ファイナンス&リース）

三井住友ファイナンス&リースは、環境省から交付される補助金を活用したリースにより、同省が定める基準を満たす低炭素機器の導入を促進しています。また、リースアップ物件やお客さまより買い取った機械設備を、ニーズのあるお客さまへ販売しています。中古機械の買取・販売を通じたリサイクル・リユースへの取組により、環境にやさしいリース会社を目指しています。

投資等の商品を通じた環境保全への取組

個人向け国債の環境キャンペーン（三井住友銀行）

三井住友銀行は、お客さまの個人向け国債のご購入にあわせて、同行が収益の一部を使って環境貢献への取組を行う「SMBCグリーンプログラム」を実施しています。このプログラムは、個人向け国債を購入したお客さまひとりあたり、「100kg相当の温室効果ガスの削減」または「1m²相当の育林（森林整備等）」を行うものです。お客さまによる個人向け国債の購入が、結果的に地球環境保全につながります。

 [三井住友銀行：個人向け国債「SMBCグリーンプログラム」](#)

主な環境関連等商品取扱一覧（SMBC日興証券）

商品名	内容
日興エコファンド	1999年に日本で初めて環境の視点を取り入れたSRIファンドで、環境問題への対応が優れ成長が期待できる企業、および環境に関連する事業を行い成長が期待できる企業の株式に投資するファンドです
インベスコ 女性力フォーカス日本株式ファンド（愛称 [®] 株小町）	女性の消費や就業における経済効果等を調査し、企業内外のファンダメンタルズの改善等を通して成長力回復が期待できる企業、または成長力を維持しつつ割安なバリュエーションを有すると見込まれる企業の株式に投資するファンドです
日興・DWS・ニュー・リソース・ファンド（愛称 [®] ライジング・トゥモロー）	グローバルな需要のシフト（変化・増大）に対応するため、注目される3つのテーマ（①水 ②農業 ③代替エネルギー）に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を中心に投資を行うファンドです

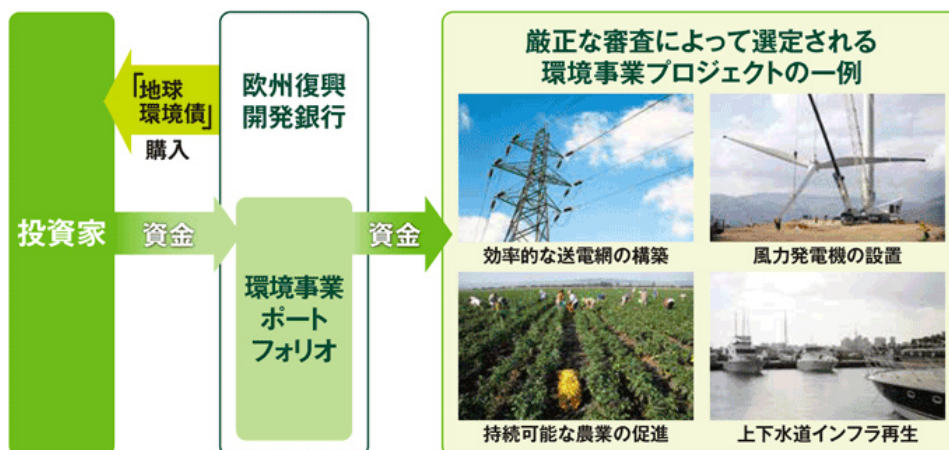
商品名	内容
UBS地球温暖化対応関連株ファンド（愛称：クールアース）	地球温暖化防止に関連する革新的な技術を持ち、今後大きな成長が見込める世界各国の株式に投資するファンドです
シュローダー・アジアパシフィック・エクセレント・カンパニーズ	主として「シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド」ならびに「シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド」を通じ、日本を含むアジアパシフィック諸国の株式に投資します。銘柄選定にあたってはESGの観点を加味し、持続的に利益の成長が期待されると判断される企業を投資対象とします。外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません
朝日ライフ SRI社会貢献ファンド（愛称：あすのはね）	ビジネスを通じて社会的課題に積極的に取り組み、社会に貢献する企業の株式に投資するファンドです
損保ジャパン SRIオープン（愛称：未来のちから）	CSR（企業の社会的責任）への取組状況が良好な企業の株式に投資するファンドです
日本SRIオープン（愛称：絆（きずな））	財務、CSR両面から企業を評価し、社会的責任を果たすことで持続的成長の可能性が高い企業に投資するファンドです
社会的責任ファンド（愛称：SRI計画）	CSR（企業の社会的責任）を積極的に意識した活動を行っている企業の株式に投資を行います
日興グリーン・ニューディール・ファンド	地球規模での取組が不可欠となっている環境対策を通じて、景気回復を目指す「グリーン・ニューディール」政策に着目し、主にこの分野で高い成長が期待される世界各国の株式に投資を行います
DWS 新資源テクノロジー・ファンド（愛称：グローバル・シフト）	グローバルな需要のシフト（変化・増大）に対応するため、注目される3つのテーマ（①生活基盤、②食糧、③クリーン・エネルギー）に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を中心に投資を行うファンドです
フィデリティ・スリー・ベーシック・ファンド（愛称：水と大地とエネルギー）	クリーン・エネルギー、ウォーター・ビジネス、食糧ビジネス関連企業の株式に投資するファンドです
東京海上セレクト世界株式ファンド（愛称：プレミアムワールド）	世界的に維持・向上が求められている、「環境」、「水・食糧」、「医療・健康」の3つのテーマに関連する世界の株式に投資するファンドです
年金積立エコファンド	日本企業を対象とし、環境問題への対応が優れている企業や環境に関連する事業を行う企業の株式に積極的に投資するファンドです
世界銀行（グリーンボンド）	三井住友銀行とSMBC日興証券は、世界銀行との協同開発による投資信託「SMBC・日興 世銀債ファンド＜愛称：世界銀行グリーンファンド＞」を取り扱っています。本ファンドは、グリーンボンド（※）に投資する世界初のファンド（日興アセットマネジメント調べ）です。 このファンドの収益の一部については、世界が直面している社会的課題の解決に活かされるよう、日本ユニセフ協会、日本赤十字社に寄付を行っています ※ 本ファンドで投資するグリーンボンドとは、世界銀行が発行する債券の一種です。債券発行で調達された資金は、原則として新興国における地球温暖化防止対策プロジェクトへの貸付にのみ利用されます

地球環境債の販売（SMBCフレンド証券）

SMBCフレンド証券は、お客さまが債券への投資を通じて環境問題などの社会的な課題の解決につながる事業を支援できるよう、商品の企画・販売を行っています。その中核商品として同社は、欧州復興開発銀行が発行する債券を「地球環境債」として販売しています。同債券で調達された資金は、欧州復興開発銀行の審査基準に基づいて選定される自然エネルギー開発や、森林再生などの環境事業プロジェクトを支援するために活用されています。

※ 「地球環境債」とは、SMBCフレンド証券独自の名称で、環境保全を目的とした債券の愛称として使用しています。

「地球環境債」の仕組み



クレジットカードを通じた環境への貢献 ～地球にやさしいカードの発行～（セディナ）

セディナは、地球環境保護を支援する社会貢献型クレジットカード「地球にやさしいカード」を発行しています。カード会員さまがお買い物やお食事など、ごく普通に本カードを利用するだけで、カード会員さまにご負担をかけることなく、ご利用金額の一部がセディナから地球環境保護に取り組む団体に寄付される仕組みになっています。本カードは、1991年より発行しており、2016年度の寄付額は約1,700万円、累計寄付総額は約7億1,600万円となっています。

具体的な取組については、以下のリンク先をご覧ください。

[セディナ：事業活動を通じた環境への取り組み](#)

排出権関連ビジネス（三井住友銀行）

三井住友銀行は、2005年より、排出権（※）に関連するビジネスを推進しています。

※ 一般には排出権、排出量、クレジットなどの呼称がありますが、ここでは京都議定書に定められた排出枠・認証された削減量などを総称して「排出権」と記載しています。

[三井住友銀行：排出権ビジネス](#)

排出権取引関連ビジネス（アドバイザー、コンサルティング業務）

三井住友銀行は、海外拠点との連携などにより、排出権取得等のニーズがあるお客さま向けに、途上国売主をご紹介する業務、取引を支援するアドバイザー業務、ファイナンスなどを幅広く行っています。

日本として世界的な温室効果ガスの排出削減・吸収に貢献するため、日本政府が途上国への技術移転等の仕組みを構築するべく取り組んでいることを受け、三井住友銀行は二国間クレジット制度（JCM：Joint Crediting Mechanism）を提案し、国内のお客さまに対してグループ会社などと連携したアドバイザー業務を実施しています。

また、ブラジル三井住友銀行は2006年7月、ブラジルの最大手であるブラジル銀行と提携し、CDM（クリーン開発メカニズム）案件の発掘に向けた体制を強化し、2006年12月には中国電力向けにCO₂換算で150万トンの排出権を紹介しました。この紹介案件は、フィナンシャル・タイムズ紙等が実施する「Sustainable Banking Award 2007」に邦銀として唯一ノミネートされました。また、ブラジルにおいては、CDMプロジェクト開発を支援するコンサルティング子会社を持ち、更に、ブラジル開発銀行が主導する持続可能性ファンドに出資するとともに、同ファンドの環境アドバイザーも行っています。

二国間クレジットの取扱

三井住友銀行は、日本政府が推進している「温室効果ガス排出削減に資する二国間クレジット制度」に関連して、日本の環境技術を導入する海外での省エネルギー・再生可能エネルギー事業の開発を金融の側面から支援しています。2010年度以降、アジアや中南米を中心とした20件以上の各種事業調査に加わり、金融スキームの検討等を行っています。2014年度には、中南米の苛性ソーダ・塩素製造工場における水銀法からイオン交換膜法への転換による省エネルギー事業の調査に参加し、旧来のエネルギー効率の低い水銀法から、省エネルギー効果の高いイオン交換膜法への転換を検討しました。このイオン交換膜法は、省エネルギーに加え水銀の使用削減にも資する、環境に配慮した技術です。苛性ソーダ・塩素製造プロセスでの水銀使用を2025年から禁止することを定めた「水銀に関する水俣条約」の2017年8月発効が決定したことを受け、今後は、世界中の苛性ソーダ・塩素製造工場で水銀法からイオン交換膜法への転換が更に進み、水銀使用量が削減されることが期待されています。今後も二国間クレジット制度を活用し、日本の優れた環境技術の海外展開を支援するとともに、気候変動や水銀をはじめとした環境問題に取り組み、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

環境関連のコンサル事業

改正省エネ法コンサル事業（三井住友ファイナンス&リース）

改正省エネ法に対応した、企業への環境関連のアドバイザリー業務を強化しており、リースの活用による総合的な省エネ化を提案しています。

環境アドバイザリー事業（日本総合研究所）

エネルギー分野やスマートコミュニティ分野を中心に、数多くの環境関連プロジェクトを手がけています。新しいビジネスの創出により、地球温暖化問題の解決と環境貢献型ビジネスの発展に寄与することを目指します。

エネルギー関連政策提言（日本総合研究所）

東日本大震災を契機に、日本のエネルギー政策は大きく見直されています。日本総合研究所では次世代エネルギーシステムのあり方や、わが国のエネルギー戦略について政策提言を行っています。

日本総合研究所の詳しい事例はこちらをご参照ください。

 [日本総合研究所：経済・政策レポート（環境・エネルギー）](#)

環境事業の創出（三井住友銀行）

成長分野への取組

三井住友銀行は、成長産業クラスターで、「新エネルギー」「環境」「水」「資源」「インフラ」「医療・介護」「農業」「ロボット」の8分野を成長分野ととらえ、お客さまの新たなビジネスチャンスの創出を推進しています。国内外の産官学の連携で集積した幅広い知見、ネットワークを活かし、再生可能エネルギー事業へのサポート、水ビジネスの事業化調査、医療・介護・農業などのビジネスサポート等を行っています。

ベトナム・ダナン市工業団地排水処理事業の調査の実施

成長8分野の1つである「水」分野において、環境省の2011年度アジア環境改善モデル事業であるベトナム・ダナン市工業団地排水処理事業の調査を、複数の日系企業とともに実施しました。チャイナプラスワンの国として注目されるベトナムは工業化が進展する一方、水環境の改善が課題となっています。今後は更なる調査等を通じて、水環境の改善に貢献していきます。

再生可能エネルギーへのプロジェクトファイナンス（三井住友銀行）

三井住友銀行は、従来から国内外で太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギー事業等に対するプロジェクトファイナンスを実施しており、確かな実績を有しています。

プロジェクトファイナンスについては、以下リンクをご覧ください。

 [三井住友銀行：プロジェクトファイナンス](#)

国内プロジェクトファイナンス

日本国内では、2012年7月の固定価格買取制度の施行前から太陽光発電を対象にした融資に積極的に取り組んできました。蓄積されたノウハウを最大限活用して、太陽光や風力に加えて新たに広がりつつあるバイオマス発電も含め、再生可能エネルギー案件に積極的に取り組んでいます。

 [日本国内3ヶ所における大型太陽光発電事業の実施及び同事業へのプロジェクトファイナンスについて（227KB）](#)

 [大型太陽光発電事業向けプロジェクトファイナンス組成について（72KB）](#)

 [農業施設等を活用した地域分散型太陽光発電事業に対するプロジェクトファイナンス組成について（86KB）](#)

 [大型太陽光発電事業向けプロジェクトファイナンス組成について（73KB）](#)

 [北海道・大型太陽光発電（メガソーラー）事業向けプロジェクトファイナンス組成について（64KB）](#)

 [風力発電事業向けプロジェクトファイナンス組成について（79KB）](#)

 [太陽光発電事業向けプロジェクトファイナンス組成について（162KB）](#)

 [大船渡市における太陽光発電事業向けプロジェクトファイナンス組成について（76.9KB）](#)

 [大型風力発電事業向けプロジェクトファイナンス組成について（94KB）](#)

 [プロジェクトファイナンスを対象としたプロジェクトボンド自己信託の組成について（10KB）](#)

 [福岡県豊前市における国内最大級木質バイオマス発電事業に対するプロジェクトファイナンスの組成について（165KB）](#)

海外プロジェクトファイナンス

海外では、米州、欧州、中東、アフリカ、豪亜地区において、積極的に再生可能エネルギー事業に対するプロジェクトファイナンスを実施しています。

その他詳細については、以下のリンク先をご覧ください。

 [海外における再生可能エネルギーのプロジェクトファイナンス実績](#)

再生可能エネルギーにおける環境効果

三井住友銀行は、数多くの再生可能エネルギーによる発電事業を対象としたプロジェクトファイナンスに取り組んでいます。

再生可能エネルギーは原則CO₂を排出しないことから、発電した分だけ、従来の発電設備で石炭・石油や天然ガスなどの有限なエネルギーの使用に伴い排出されていたCO₂を削減したとみなすことができます。それらの案件を支援することでCO₂の削減に寄与し、環境負荷削減効果をもたらしています。

以下では、2016年度に取り組んだプロジェクトファイナンスのうち、海外の再生可能エネルギー案件による年間のCO₂削減量を示しています。CO₂削減量は、再生可能エネルギーの種類および、それぞれの国ごとの対象設備の発電容量や設備利用率等をもとに年間推定発電量を算定し、その値に各国の電力排出係数を乗じることで算出しています。なお、算出にあたって、プロジェクトの総事業費のうち三井住友銀行の融資額が占める割合（融資シェア）は考慮していません。

種類	国別	設備容量（※1） (MW)	年間推定発電量 (※2) (MWh)	年間CO ₂ 削減量 (※3) (t-CO ₂)
風力発電	チリ	115	241,776	97,194
	アメリカ	1,011	2,125,526	1,033,006
	オーストラリア	470	988,128	726,274
	オランダ	100	210,240	99,444
	ドイツ	684	2,027,765	961,161
	ベルギー	370	777,888	161,023
	イギリス	1,563	4,760,359	1,966,028
	ヨルダン	89	187,114	122,747
	モンゴル	50	105,120	136,130
	インドネシア	75	157,680	116,052
太陽光発電	チリ	215	263,676	105,998
	アメリカ	2,183	2,677,231	1,301,134
	オーストラリア	255	312,732	229,858
	フランス	145	177,828	7,291
水力発電	アメリカ	296	1,166,832	567,080
	インドネシア	39	153,738	113,151
地熱発電	インドネシア	701	5,096,831	3,751,267
バイオマス 発電	イギリス	299	2,300,000	949,900
合計		8,660	23,730,464	12,444,739

(※1) 設備容量＝融資対象事業の合計（総出力）
 (※2) 年間推定発電量＝設備容量×年間時間×設備利用率
 (※3) CO₂削減量＝年間推定発電量×電力の排出係数
 (※4) 出所：設備利用率は、風力発電は洋上・陸上別に欧州風力発電協会の値を引用。太陽光・水力・地熱発電は、「平成27年5月26日長期エネルギー需給見通し小委員会に対する発電コスト等の検証に関する報告」より引用。バイオマス発電は、事業者情報開示を参考に算出。
 排出係数は、IEA「CO₂ Emissions from Fuel Combustion 2016 edition」より引用。

海外での環境ビジネス関連の業務提携（三井住友銀行）

新興国では、地球環境とのバランスのとれた経済成長が求められる中、環境ビジネス市場も著しい進展を見せています。三井住友銀行は、新興国における環境技術を有する日本企業との橋渡しや環境関連プロジェクトへの融資、排出権取引のノウハウ提供を目的とした覚書（MOU）を複数締結するなど、新興国との環境ビジネスにおけるネットワーク強化を図っています。
 今後も複合金融グループの持つ環境関連ビジネスの知識と経験を活用し、環境・エネルギー分野をはじめとしたさまざまなニーズに応えていきます。

業務提携一覧

提携時期	国	内容
2011年2月	ウズベキスタン	資産規模最大の国営銀行であるウズベキスタン対外経済活動銀行と、日本・ウズベキスタン間の貿易に係る各種貿易金融や、日系進出企業や地場企業に対する金融サービスの提供、ウズベキスタン国内の開発案件や排出量取引等の環境分野での新しいビジネスチャンスの獲得、円決済業務の協働体制強化等を目指し、業務提携に係る覚書を締結しました。
2011年6月	エストニア	エストニア共和国の外国投資誘致・貿易促進を担う政府機関であるエンタープライズ・エストニアと、日系企業の進出や地場企業に対する金融サービスの提供、エストニア国内の開発案件や排出量取引などの環境分野での新しいビジネスチャンスの獲得等を目指し、業務提携に係る覚書を締結しました。
2012年3月	モンゴル	モンゴル唯一の政府系開発銀行であるモンゴル開発銀行（DBM）と、温暖化ガス排出削減に資する環境事業およびインフラ事業分野へのファイナンスにかかわる協働を目的とする業務提携の覚書を締結しました。
2012年3月	メキシコ	メキシコ最大の国営企業であるメキシコ石油公社（PEMEX）と、同社施設内における温室効果ガス削減の取組支援を目的とする覚書を締結しました。
2013年3月	モンゴル	モンゴル最大の商業銀行であるハーン銀行（Khan Bank）と、資源・インフラ開発、再生可能・新エネルギーおよび省エネルギー分野へのファイナンス、トレードファイナンス、顧客紹介、進出関連情報交換などにかかわる協働等を目的とする業務提携の覚書を締結しました。
2013年3月	コロンビア	国際協力銀行とともにコロンビア第二位商業銀行Banco de BogotaとJBIC GREEN融資枠を設定し、温室効果ガス削減に資する地場プロジェクトをツーステップローン形式で支援しました。
2014年7月	メキシコ	メキシコ最大の国営企業であるメキシコ石油公社（PEMEX）と、環境関連分野（温室効果ガス削減）における協働を目的とする覚書を締結しました。
2014年10月	チリ	チリの政府系機関であるチリ産業開発公社（CORFO）と、再生可能エネルギーおよび鉱山関連プロジェクトに関する資金調達面での協働を目的とする業務協働合意書を締結しました。

海外における再生可能エネルギーのプロジェクトファイナンス実績

環境活動の考え方（三井住友銀行）

三井住友銀行は、再生可能エネルギー関連のプロジェクトファイナンスにおいて、世界各地で確かな実績を有しています。

海外では、米州、欧州、豪亜地域において、積極的に再生可能エネルギー事業に対するプロジェクトファイナンスを実施しています。

2016年度は、新エネルギー分野等での良質プロジェクトファイナンス案件を46件支援しました（太陽光21件、風力18件、地熱3件、水力2件、バイオマス1件、海底送電線関連1件/地域内訳：米州22件、欧州14件、豪亜10件）。

プロジェクトファイナンスについては、以下のリンク先もご覧ください。

[🔗 三井住友銀行：プロジェクトファイナンス](#)

米州（三井住友銀行）

北米・中南米で再生可能エネルギープロジェクトに多数取り組んでいます（2017年3月末までの累計：7カ国63案件）。

2016年度の実績

融資契約時期	国	案件名	種類	発電規模 (MW)
2016年4月	米国	BIF III Holtwood	風力	252
2016年4月	米国	SunPower Rosamond II	太陽光	278
2016年4月	米国	Holtwood Hydroelectric	水力	296
2016年6月	米国	Boulder Solar	太陽光	100
2016年6月	米国	Marshall Wind	風力	72
2016年7月	チリ	El Pelicano	太陽光	100
2016年7月	米国	California Valley Solar Ranch	太陽光	250
2016年8月	米国	Emerald State Solar	太陽光	285

融資契約時期	国	案件名	種類	発電規模 (MW)
2016年9月	チリ	Santiago Solar	太陽光	115
2016年11月	チリ	Parque Eolico C abo Leones I S. A.	風力	115
2016年11月	米国	Blythe Solar	太陽光	110
2016年11月	米国	Blythe II Solar	太陽光	125
2016年12月	米国	SBL Holdco	太陽光	423
2016年12月	米国	BIF II Safe Har bor	風力	417
2016年12月	米国	Coronal Tulare	太陽光	44
2017年2月	米国	Agua Caliente	太陽光	290
2017年3月	米国	ConEd Upton S olar	太陽光	158
2017年3月	米国	Alta Wind IV	風力	102
2017年3月	米国	Alta Wind V	風力	168
2017年3月	米国	Coronal Gulf So lar I	太陽光	30
2017年3月	米国	Coronal Gulf So lar II	太陽光	40
2017年3月	米国	Coronal Gulf So lar III	太陽光	50

2015年度以前の実績

融資契約時期	国	案件名	種類	発電規模 (MW)
2013年5月	米国	Copper Mount ain Solar 2	太陽光	150
2013年6月	米国	Solar Star Fun ding	太陽光	579

融資契約時期	国	案件名	種類	発電規模 (MW)
2013年6月	カナダ	Innergex Car	風力	109.5
2013年6月	米国	North Sky River Energy	風力	162
2013年7月	ペルー	Chaglla	水力	406
2014年1月	カナダ	South Dundas Windfarm	風力	30
2014年1月	米国	White Pine Financial	水力	356
2014年3月	米国	Copper Mountain Solar 3	太陽光	250
2014年3月	カナダ	K2 Wind	風力	270
2014年4月	米国	Mesquite Creek Wind	風力	211
2014年4月	カナダ	Northland Power Solar IV	太陽光	50
2014年6月	カナダ	Bluewater Wind	風力	60
2014年6月	メキシコ	Energia Sierra Juarez	風力	155
2014年10月	米国	BIF II Safe Harbor Holdings	水力	417
2014年10月	カナダ	SP Armow Wind Ontario	風力	180
2014年10月	米国	Avalon Solar	太陽光	35
2014年11月	ウルグアイ	Kiyu Wind	風力	49
2015年2月	米国	Passadumkeag Windpark	風力	40
2015年3月	米国	Avalon Solar	太陽光	45
2015年4月	カナダ	Jericho Wind	風力	149
2015年4月	カナダ	Goshen Wind	風力	102

融資契約時期	国	案件名	種類	発電規模 (MW)
2015年5月	米国	Silver State Solar	太陽光	250
2015年5月	チリ	San Juan de Chahuanaral	風力	186
2015年5月	米国	Seville Solar One	太陽光	20
2015年5月	米国	Deepwater Wind	風力	30
2015年6月	カナダ	Meikle Wind Energy	風力	180
2015年6月	ブラジル	Puma Pulp Mill Project	廃棄物処理発電	255
2015年7月	米国	Coronal Lost Hills	太陽光	26
2015年7月	カナダ	Grand Valley Phase 3	風力	40
2015年8月	チリ	Conejo Solar SPA	太陽光	104
2015年9月	米国	TX Jumbo Road Wind	風力	300
2015年10月	米国	RE Columbia 3	太陽光	10
2015年10月	米国	RE Gillespie 1	太陽光	15
2015年10月	米国	RE Rio Grande	太陽光	5
2015年10月	米国	RE Rosamond One	太陽光	20
2015年10月	米国	RE Rosamond Two	太陽光	20
2015年10月	米国	RE Victor Phelan Solar One	太陽光	17.5
2015年11月	カナダ	St. Joseph Windfarm Inc.	風力	138
2015年11月	メキシコ	MPG La Bufa Wind Farm	風力	130

融資契約時期	国	案件名	種類	発電規模 (MW)
2015年12月	米国	Seville Solar T wo	太陽光	30
2016年2月	米国	EE Waianae S olar Holdings	太陽光	27.6

欧州・中東・アフリカ地域（三井住友銀行）

イギリス・オランダ・ドイツ・ベルギーでの洋上風力発電プロジェクト、フランスでの太陽光発電プロジェクト、イギリスでの海底送電線プロジェクトや廃棄物処理発電プロジェクト等、再生可能エネルギー分野において幅広く融資を行っています（2017年3月末までの累計：6カ国36案件）。

2016年度の実績

融資契約時期	国	案件名	種類	発電規模 (MW)
2016年5月	英国	BIF III Holtwood	風力	588
2016年5月	英国	Dudgeon Offshore Wind Farm	風力	402
2016年8月	英国	MGT Teesside	バイオマス	299
2016年8月	ドイツ	Merkur Offshore Wind	風力	396
2016年9月	英国	Humber Gateway OFTO	海底送電線	-
2016年11月	ヨルダン	Fujeij Wind Project	風力	89
2016年12月	ベルギー	Norther	風力	370
2016年12月	英国	Firebolt RB Holdings	風力	573
2017年2月	ドイツ	OWP Butendiek	風力	288
2017年3月	オランダ	Windpark Krammer	風力	100
2017年3月	フランス	Durance Holdco	太陽光	34

融資契約時期	国	案件名	種類	発電規模 (MW)
2017年3月	フランス	CENTRALE PHOTOVOLTAIQUE DE TOUL-ROSIERES 1 (Refinancing)	太陽光	55
2017年3月	フランス	CENTRALE PHOTOVOLTAIQUE DE CRUCEY 1 (Refinancing)	太陽光	36
2017年3月	フランス	CENTRALE PHOTOVOLTAIQUE DE MASSANGIS 2 (Refinancing)	太陽光	20

2015年度以前の実績

融資契約時期	国	案件名	種類	発電規模 (MW)
2013年4月	英国	Buckinghamshire Waste Project	廃棄物処理発電	22
2013年6月	英国	BLUE TRANSMISSION SHERINGHAM SHOAL LIMITED	海底送電線	-
2013年7月	フランス	Valtom Waste Project	廃棄物処理発電	16
2013年7月	フランス	CENTRALE PHOTOVOLTAIQUE DE CRUCEY 1 SAS	太陽光	36
2013年7月	フランス	CENTRALE PHOTOVOLTAIQUE DE MASSANGIS 2 SAS	太陽光	20
2013年8月	英国	MASDAR ENERGY UK LIMITED	風力	630
2013年9月	英国	BLUE TRANSMISSION LONDON ARRAY LIMITED	海底送電線	-

融資契約時期	国	案件名	種類	発電規模 (MW)
2013年11月	英国	West London Waste Project	廃棄物処理発電	34
2013年12月	英国	Merseyside Waste Project	廃棄物処理発電	49
2014年3月	英国	Hayabusa Limited	風力	70
2014年5月	オランダ	Gemini Offshore Wind	風力	600
2014年8月	英国	Derby Waste	廃棄物処理発電	11
2014年11月	英国	North Yorkshire Waste	廃棄物処理発電	29
2014年12月	英国	Thanet OFTO	海底送電線	-
2015年1月	ドイツ	Baltic 2 Offshore Wind Farm	風力	288
2015年2月	英国	Gwynt y Mor OFTO	海底送電線	-
2015年4月	英国	BLUE TRANSMISSION LONDON ARRAY LIMITED (Refinancing)	海底送電線	-
2015年6月	ドイツ	Nordsee One Offshore Wind Farm	風力	332
2015年6月	ドイツ	Veja Mate Offshore Wind Farm	風力	402
2015年10月	英国	Galloper Offshore Wind Farm	風力	336
2015年10月	ベルギー	Nobelwind Offshore Wind Farm	風力	165
2016年3月	オランダ	Eneco Luchterduinen Wind Farm	風力	129

豪亜（三井住友銀行）

豪亜地域では、モンゴル、インドネシア、ラオス、オーストラリアで風力発電プロジェクトや地熱発電プロジェクトや水力発電プロジェクトに取り組んでいます（2017年3月末までの累計：4カ国20案件）。

2016年度の実績

融資契約時期	国	案件名	種類	発電規模 (MW)
2016年9月	インドネシア	UPC Sidrap	風力	75
2016年9月	モンゴル	Tsetsii Onshore Wind Power Project (※)	風力	50
2016年10月	インドネシア	Hasang run-of-the-river hydroelectric power plant	水力	39
2016年11月	豪州	Solar Flagships	太陽光	155
2016年12月	インドネシア	Salak	地熱	366
2016年12月	インドネシア	Darajat	地熱	255
2016年12月	豪州	Sapphire Wind Farm	風力	270
2017年1月	インドネシア	Muara Laboh	地熱	80
2017年1月	豪州	Silverton Wind Farm	風力	200
2017年1月	豪州	Clare Solar Park	太陽光	100

※ ファイナンシャルアドバイザーとしての支援

2015年度以前の実績

融資契約時期	国	案件名	種類	発電規模 (MW)
2012年2月	インドネシア	Wampu hydro electric power plant	水力	45
2013年5月	豪州	Waterloo Windpower Project	風力	111
2013年6月	豪州	Boco Rock Wind Farm	風力	113

融資契約時期	国	案件名	種類	発電規模 (MW)
2014年3月	インドネシア	Sarulla geothermal Project	地熱	320
2014年5月	インドネシア	Asahan Hydro Power Project	水力	180
2014年8月	ラオス	Nam Ngiep Hydro	水力	290
2014年11月	豪州	Wattle Point Wind Farm	風力	91
2015年1月	ラオス	Houay Ho Hydro	水力	150
2015年12月	豪州	Ararat Wind Farm Project	風力	240

その他海外の再生可能エネルギーへの支援（プロジェクトファイナンス以外） （三井住友銀行）

国際協力銀行（JBIC）による地球環境保全業務（GREEN）プログラムのもと、新興国の再生可能エネルギー事業に対し現地金融機関等を通じた転貸資金をJBICとの協調融資にて取り組んでいます（2017年3月末までの累計：4カ国8案件）。

直近では、2016年4月に中南米地域の地域開発金融機関であるアンデス開発公社（CAF）を通じて、加盟国における再生可能エネルギーおよびエネルギー効率化事業に必要な転貸資金総額100百万米ドルをJBICとの協調融資にて支援しました。

2016年度の実績

契約調印時期	国	借入人	使途	協調融資総額
2016年4月	中南米	アンデス開発公社	中南米地域における再生可能エネルギーおよびエネルギー効率化事業	USD100m

2015年度以前の実績

契約調印時期	国	借入人	使途	協調融資総額
2013年3月	コロンビア	ボゴタ銀行	コロンビアの再生可能エネルギー案件	USD100m

契約調印時期	国	借入人	使途	協調融資総額
2013年3月	トルコ	トルコ開発銀行	トルコの再生可能エネルギー案件、エネルギー効率化案件	USD100m
2013年3月	インド	ICICI銀行	インドの再生可能エネルギー案件、エネルギー効率化案件	USD90m
2013年3月	マレーシア	RHB銀行	マレーシアの再生可能エネルギー案件、廃棄物事業案件	USD80m
2013年5月	インド	インドステイト銀行	インドのエネルギー効率化事業および再生可能エネルギー事業	USD90m
2013年6月	南部アフリカ	南部アフリカ開発銀行	南部アフリカ（南アフリカ等14カ国）の再生可能エネルギー事業	USD50m
2014年3月	インド	ICICI銀行	インドの再生可能エネルギー案件、エネルギー効率化案件	USD90m

また、日本貿易保険（NEXI）の海外事業資金貸付保険を活用し、ベトナム企業が実施する水力発電プロジェクトの開発資金を支援しています（2010年度以降は5件）。

融資契約時期	案件名	発電規模（MW）
2011年2月	Song Bac Hydropower Project	42
2011年9月	Dong Nai 5 Hydropower Project	150
2012年2月	Srepok4A Hydropower Project	64
2012年9月	Chi Khe Hydropower Project	41
2014年3月	Bac Me Hydro Power Plant Project	45

環境リスクへの対応

環境リスク対応（SMFG）

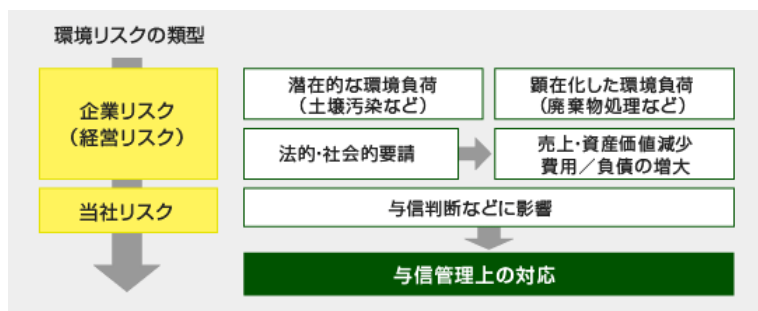
金融機関の環境リスクには、

- ・取引先の環境規制違反による事業停止や土壌汚染修復のための費用負担等により、債務返済能力が悪化する信用リスク
- ・担保不動産に土壌汚染やアスベストが発見され、資産価値が下落することによる担保価値下落リスク
- ・環境に悪影響を与える事業等に資金を融資したことによる貸手責任リスク
- ・上記に伴い発生する風評リスク

など、さまざまなリスクがあります。

三井住友銀行は、大規模なプロジェクト向け融資を実行する際に、環境・社会への影響を十分検討することを社会に約束する「エクエーター原則」を採択し、国際環境室において環境社会リスク評価を行っています。

環境リスクの類型



与信業務における環境・社会リスク対応（三井住友銀行）

三井住友銀行は、与信判断を行うにあたっては、環境リスクの視点も織り込むことが重要であると考え、経営理念、行動規範を踏まえ、与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範等を明示した「クレジットポリシー」に与信環境リスクについて明記し、環境に著しく悪影響を与える懸念のある融資等は行わないことを謳っています。

土壌汚染・アスベストリスクへの対応

三井住友銀行は、担保不動産の土壌汚染リスクに対応するため、一定の条件を満たす担保不動産については土壌汚染リスクの評価を義務付けており、リスクが高いと判断されたものについては当該リスク相当額を評価額から控除しています。また、アスベストリスクについても同様に、担保物件にアスベストリスクの懸念がある場合には、同行で定める条件に基づくリスク相当額を評価額から控除するとともに、取引先にも調査実施を勧奨しています。なお、三井住友銀行店舗のアスベストリスクについても調査を行い、アスベストを確認した建物では適切な除去工事を実施しています。

クレジットポリシーで定める与信を禁止する資金使途

三井住友銀行のクレジットポリシーには、クラスター弾や殺戮兵器の製造について、与信を禁止する資金使途として明記し、厳正な与信判断により、融資金がその目的に用いられていないことを確認しています。そのほか、公序良俗に反する事業資金や、絶滅危惧種の生息地や原生林・熱帯林を大きく破壊する恐れがあるにもかかわらず適切な環境影響評価や環境管理計画の策定が行われていない大規模な開発・建設事業など、環境に著しく悪影響を与える懸念がある事業資金に対しても与信を禁止しています。

大規模プロジェクト融資における環境・社会評価体制（三井住友銀行）

大規模なプロジェクトは環境・社会に多大な影響を与える可能性があります。プロジェクトを資金面で支援する金融機関もその融資実行に際し、環境・社会への影響を十分検討することが国際社会から求められています。三井住友銀行は、大規模なプロジェクト向け融資における民間金融機関の環境・社会への配慮基準である「エクエーター原則」を採択し、国際環境室において環境社会リスク評価を行っています。

エクエーター原則および環境リスク評価については、以下のリンク先をご覧ください。

[➤ エクエーター原則への取組](#)

リースにおける環境リスクの低減（三井住友ファイナンス&リース）

三井住友ファイナンス&リースは、リース満了物件の処分にあたり、産業廃棄物の不法投棄などによる環境汚染を防止するため、環境関連法規制の遵守を徹底しているほか、廃棄物の運搬・処分委託業者を慎重に選定するため、毎年1回、委託先に対して遵法性を中心とした多面的な評価と、現地調査・ヒアリングを行っています。

具体的な取組については、以下のリンク先をご覧ください。

[🔄 三井住友ファイナンス&リース：環境活動（環境関連法規遵守）](#)

環境リスクへの意識啓発（三井住友銀行）

三井住友銀行は、国際環境室よりニュースレターやレポートを行内に配信しています。世界中の環境に関する最新の動向や留意すべき環境リスクについて共有を行うことで、従業員の環境リスクへの意識を高めることを目的としています。海外拠点の集合研修、オンライン講座など、さまざまな行内研修を実施することで、行内の環境社会リスク評価プロセスの浸透に取り組んでいます。

環境負荷軽減への取組

環境目標（SMFG）

SMFGは、グループ会社ごとに環境目標を設定し、環境負荷軽減に努めています。

各グループ会社の環境目標については以下をご覧ください。

[▶ SMFG各社の環境目標と実績](#)

SMFGの環境データ（SMFG）

SMFGは、環境活動の更なる推進を図るために、その活動の「見える化」に取り組んでいます。自社における環境活動の「見える化」の一環として、自社のオフィス活動による環境負荷データの開示を行っています。2016年度は、グループ全体での節電や、エレベーターの使用を控える等の省エネ対策により、CO₂排出量は前年度比で約4.7%の削減となりました。

グループ各社の環境負荷データはこちらをご覧ください。

[▶ SMFG各社の環境負荷データ](#)

SMFGのCO₂排出量合計

計測項目		SMFG 合計				
		単位	2014年度	2015年度	2016年度	
						前年比
CO ₂ 排出量合計値	直接的エネルギーCO ₂ 排出量合計	t-CO ₂	16,988.3	15,819.0	15,041.9	-777.0 (-4.9%)
	間接的エネルギーCO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係数)	175,443.2	172,028.1	165,189.7	-6,838.4 (-4.0%)
	小計	t-CO ₂	192,431.5	187,847.1	180,231.7	-7,615.4 (-4.0%)
	その他エネルギーCO ₂ 排出量合計※1	t-CO ₂	19,934.0	20,213.3	18,123.3	-2,090.0 (-10.3%)
	うち、出張による排出	t-CO ₂	18,661.2	19,010.4	17,211.9	-1,798.5 (-9.5%)
	CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係数)	212,365.5	208,060.4	198,364.2	-9,696.2 (-4.7%)

【参考】各社電力使用量合計

間接的エネルギー消費	電力	千kWh	324,397	324,128	322,306	-1,822 (-0.6%)
------------	----	------	---------	---------	---------	-------------------

※ 各項目は、グループ各社（三井住友銀行、三井住友ファイナンス&リース、SMBC日興証券、SMBCフレンド証券、三井住友カード、セディナ、SMBCコンシューマーファイナンス、日本総合研究所、みなと銀行、関西アーバン銀行）ごとの値を単純に合計した値。

なお、2014、2015年度のデータは一般財団法人日本品質保証機構より第三者検証を取得しています。



2015年度 温室効果ガス排出量検証報告書（1.39MB）

2016年度データについても現在検証を進めています。

SMFG各社の環境目標と達成状況については、以下のリンク先をご覧ください。

[➤ SMFG各社の環境目標と実績](#)

グループ各社の環境負荷データはこちらをご覧ください。

[➤ SMFG各社の環境負荷データ](#)

中小規模事業所を対象とした 「地球温暖化対策報告書」の公表（三井住友銀行）

東京都内の拠点については、東京都「地球温暖化対策報告書制度」に基づき、各事業所での温暖化対策の取組状況、CO₂の排出量等を報告しています。

[東京都環境局：中小企業事業所を対象とした「地球温暖化対策報告書制度」](#)

（東京都のページに移動します）

エネルギー使用量の削減（三井住友銀行）

三井住友銀行は、電力などのエネルギー使用量削減について毎年度目標を設定し、自助努力による削減活動を実践しています。活動においては、エネルギー使用量の「見える化」を推進するとともに、「環境会計」や「スコープ3」など、情報開示の拡大に向けた取組も進めています。また、グリーン電力の購入により本店ビルをカーボンニュートラル化しています。

三井住友銀行の環境会計、エネルギー使用量を含む環境負荷データについては、以下のリンク先をご覧ください。

[➤ 環境会計（三井住友銀行）](#)

[➤ SMFG各社の環境負荷データ（三井住友銀行）](#)

電力使用量の中長期削減目標（三井住友銀行）

三井住友銀行で使用されるエネルギーの約9割が電力です。そのため、エネルギー使用量削減における優先的取組事項として、電力使用量の削減に努めています。

2013年度からは、「2020年度における電力使用原単位を2009年度比で10.5%減とする（電力使用量/延べ床面積）」という目標に向けて、取組を進めています。この目標は、経団連の低炭素社会実行計画における銀行界の目標水準として、全国銀行協会が定めたものです。2015年度には更に「2030年度における電力使用量原単位を2009年度比で19.0%減（電力使用量/延べ床面積）」という目標が策定されており、同行もこの目標の達成に向け、節電への取組を継続しています。

改正省エネ法への対応（三井住友銀行）

三井住友銀行は年間エネルギー使用量（原油換算）が1,500kl以上の企業（事業者）であり、省エネ法により、エネルギー管理体制の整備、中長期計画の作成および年1%以上のエネルギー消費原単位および電気の需要の平準化に資する措置を評価したエネルギー消費原単位の低減が義務付けられています。また、これらの義務を確実に果たすことはもとより、同法に基づいて管理運営を行い、各事業所のエネルギー使用量低減にも取り組むなど、対応を進めています。

建物における環境配慮対応（三井住友銀行）

三井住友銀行は、環境に配慮した建築物を、事業所として積極的に採用しています。

本店ビルディングは、雨水貯留設備・太陽光発電設備の導入、屋上緑化の実施、人感センサーの導入、リサイクル材の採用など、さまざまな環境対策を実施することで、東京都の平均的なテナントビルと比較し、年間CO₂排出量を30%相当削減できる設計となっています。

2015年夏にオープンした東館は、本店ビルディングで実施した環境対策に加え、全館LED照明化、外壁性能の向上等の施策を導入しており、東京都の平均的なテナントビルと比べ、年間CO₂排出量の35%相当を削減可能な仕様となっています。これらの環境対策により、建築物を環境性能で評価・格付けするCASBEE評価の「Sランク」や、世界的な環境認証であるLEED-CI評価「Platinum」を取得しています。

大阪本店ビルは、2015年度に完了した大規模改修工事を契機に、歴史的建造物である施設の持つ魅力を残しつつ、外壁サッシの高性能化、LED照明の採用、太陽光パネルの設置などを行い、環境性能を格段に高めています。

海外でも、環境に配慮した建物を採用する取組を進めており、ベルギーのブラッセル支店はBREEAM（The Building Research Establishment Environmental Assessment Method）という、建物の環境性能を評価する審査手法により認証を得た建物の中に事務所を構えています。



2015年夏にオープンした東館



改修工事を終えた大阪本店

省資源への対応

EMSルールの運用（三井住友銀行）

三井住友銀行は、物品の購入、使用、廃棄・リサイクルの各段階において、省資源に向けた取組を推進しています。たとえば、銀行で大量に使用するコピー用紙については、サプライヤーが公表している環境への考え方に則り、原料調達・生産が適切に行われたことなどを確認し、グリーン購入法適合品等の環境に配慮した紙を購入しています。使用段階では、ペーパーレス会議の推進や、独自に定めた「EMSかんたんルール」（※）に則って、使用量の削減に努めています。廃棄・リサイクル段階でも、紙ごみの廃棄量削減目標を掲げ、取組を進めています。

※「EMSかんたんルール」概要

【コピー・プリンター使用時には】

縮小や両面コピーなど出力を工夫し、必要な枚数のみ印刷する

【省エネルギーのために】

冷房28℃以上、暖房20℃以下を目安に節度ある温度設定を行う

使用しない会議室の照明やPC、OA機器の電源はこまめに切断する

【節水のために】

トイレでの2度流しや給湯での水の流しっぱなしをしない

グリーン購入（SMBC日興証券）

SMBC日興証券は、オフィス用品等を購入する際に、環境を考慮し、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入する「グリーン購入」を導入しています。

「CO₂削減／ライトダウンキャンペーン」への継続参加による節電（SMBCコンシューマーファイナンス）

SMBCコンシューマーファイナンスは、環境省が呼びかけている「CO₂削減／ライトダウンキャンペーン」に2009年より参加し、夏至・七夕の日には一部の大型看板の消灯や、ノー残業デーの推進による節電を実施しています。

同社は全部署にCSR推進リーダーを選任し、普段から自部署メンバーへ消費電力の削減、紙資源使用量の削減、ごみの分別の徹底等、情報発信や活動参加への呼びかけを行い、環境負荷軽減の取組を積極的に推進しています。



CSR推進リーダー会議

「関西エコオフィス運動」への参加（関西アーバン銀行）

関西アーバン銀行は、地球温暖化防止に貢献するため、身近なところから省エネルギー等の環境に配慮した活動に取り組む「関西エコオフィス運動」（※）に参加しています。

※ 関西エコオフィス運動は関西広域連合が実施する活動で、適正冷暖房温度の設定やエコドライブの励行など、身近なところから取り組める10項目の中からオフィス自らが取り組む項目を府県に宣言し、「関西エコオフィス宣言事業所」として登録の上、その取組を推進することで地域から地球温暖化防止活動を広げていく運動です。

事業を通じた環境負荷軽減

ペーパーレスへの取組

ペーパーレス化は、環境負荷の低減やお客さまの利便性向上につながるだけでなく、各種手続書類の廃棄に伴う情報漏えいリスクがなくなり、アクセス制限などにより電子化したデータのセキュリティ管理も徹底できることから、お客さまの個人情報保護の強化にもつながります。更に審査業務等がスムーズに行えるなど業務効率化の面でのメリットもあることから、グループ各社で積極的に取り組んでいます。

営業店端末を通じたペーパーレスへの取組（三井住友銀行）

三井住友銀行は、日本電気株式会社（NEC）、沖電気工業株式会社（OKI）と共同で開発した営業店端末「CUTE」（以下、CUTE）を全営業店で使用しています。CUTEは、高性能なイメージ処理を活用したペーパーレス処理、事務処理と顧客対応をワンストップで同時に処理できる新画面、業務の流れをシステムがガイダンスしていくSTP（※）ナビゲーション、お客さまの書類記入の負担を低減する対話型のローカウンター業務サービスなど、お客さま重視の視点で設計されました。これまで紙に記録していた「本人確認記録」や「ATMの取引内容（ATMジャーナル）」を電子化することができ、A4用紙で年間300万枚以上の紙資源削減に寄与しています。

また、CUTE導入に伴う業務のIT化により200名相当の合理化効果が得られ、お客さまの待ち時間短縮や高水準な応対・サービスの提供にも貢献しています。

今後もCUTEを活用した生産性向上とペーパーレス化を推進していきます。

※ Straight Through Processing：お客さまの取引に係る一連の事務処理の過程が、すべて電子的なネットワークを通じて処理されること。



次世代型の営業店端末CUTE

申込手続のペーパーレス化（セディナ、SMBCコンシューマーファイナンス、三井住友銀行）

セディナは、従来の複写式申込用紙から、環境負荷軽減につながるペーパーレスのクレジット申込ツールへの転換を進めています。

インターネット上で申込手続が完結するWebクレジット「セディナC-Web」は、さまざまな入力デバイスからいつでも簡単に申込が可能で、ペーパーレス化によるお客さまの個人情報保護と加盟店さまのクレジット申込業務の効率化を同時に実現しています。

SMBCコンシューマーファイナンスは、申込から契約まで、お客さまが「郵送なし」「来店なし」で、すべてWebで手続できる「Web完結」サービスを2015年11月に導入しました。

また、三井住友銀行が提供するスマートフォンアプリ「口座開設アプリ」は、ご本人さま確認書類とスマートフォンがあれば、簡単・便利に口座が開設できるサービスです。いずれも、お客さまの利便性向上とともに、紙資源の使用量抑制にもつながっています。

やっぱりプロミス！ プロミスのWeb完結なら！

郵送物なし！

Webでお申込み、ロフリ（口座振替）によるご返済を選択すれば、郵送物なしで契約完了！Web完結！！

※ご契約時に「ロフリ（口座振替）」による返済を選択いただく必要があります。

カードレスでWeb取引！

- ✓ 紛失の心配なし！
- ✓ ご利用はWebでOK！
- ✓ 安心・安全にご利用可能！

※カードレスでご契約後でも、お近くの店舗などでカードを発行いただけます。

明細書のペーパーレス化（SMFG）

三井住友銀行、三井住友カード、セディナは、お客さまにご参加いただく環境への取組として、紙の明細書の郵送からインターネットでご覧いただく「WEB明細書サービス」や「Web通帳」への切替を推進しています。

SMBC日興証券、SMBCフレンド証券は、従来お客さまへ郵送などでお届けしていた目論見書などの報告書類を、インターネットを通じてご覧いただく「電子交付サービス」を提供しています。1万人のお客さまが年4回の取引残高報告書と2～3冊の目論見書の郵送をやめ、「電子交付サービス」でご確認いただくと、1年間でおよそ8t、立ち木約160本分の紙の節約が可能となることから（※）、より多くのお客さまにご利用いただけるよう、ご協力をお願いしています。

※ SMBC日興証券の試算による。取引残高報告書は1通およそ50g、目論見書は1冊およそ200gとして換算。

その他の環境負荷軽減への取組

エコカーの導入（SMBC日興証券）

SMBC日興証券は、営業活動等で使用する社有車について、エコカーへの切替を進めています。エコカーの導入により、使用に伴って発生するCO₂の排出量を削減し、環境負荷の低減を図っています。

クレジットカードにおける環境負荷軽減の取組（セディナ）

セディナは、クレジットカードの作製に使用する素材に、燃焼時に有害なガスが発生しないPET-Gを積極的に導入しています。また、カードを廃棄する際にはICチップに含まれるレアメタルを抽出し、再資源化するリサイクル方式を採用しています。

SMFG各社の環境目標と実績

SMFG各社の2016年度の環境目標とその実績は以下の通りです。

SMFG各社の環境負荷データは以下をご覧ください。

➤ [SMFG各社の環境負荷データ](#)

三井住友銀行

環境負荷軽減

【結果の表示方法】

○：目標を達成した項目

△：目標設定するも未達の項目

項目	2016年度目標	2016年度実績	結果
エネルギー使用量の削減・抑制	4本部ビル(本店、東館、大阪本店、神戸本部)のCO ₂ 排出量を73.9kg-CO ₂ /m ² 以下に抑制(前年並)	72.5kg-CO ₂ /m ²	○
廃棄処理負荷の軽減	4本部ビル(本店、東館、大阪本店、神戸本部)の分別後可燃ごみの最終廃棄量を127t以下とする(前年並)	122t	○
ペーパーレス業務効率化に向けた取組	SMBCダイレクトの利用促進	スマートフォン、スマートフォンアプリ利用者の取込および各種プロモーションによる認知度向上を実施	○
	Web通帳の推進	システム改訂等実施し、計画通り推進	○
	融資プロセスの電子化推進	サービスの拡大、ダイレクトメールの発送等を通じて推進	○
業務効率化	SFA(営業支援システム)の利用定着化	システムレベルアップや研修を通じて利用を定着化	○
教育・研修	EMS全般の教育研修を通じた環境問題に対する意識の醸成および配慮行動の啓発	計画通りにEMS教育を実施	○

環境リスク対応

項目	2016年度目標	2016年度実績	結果
与信環境リスク対応	不動産担保評価における、環境リスク反映状況をモニタリング	より実態に即した土壌汚染リスク額の評価を実現	○
	環境社会リスク評価・管理の高度化・効率化推進	- 従業員理解促進のため行内研修実施 - 環境社会リスクの意識啓蒙のためのレポート発信	○

環境ビジネス

項目	2016年度目標	2016年度実績	結果
取引先支援	環境経営対応や環境ビジネスを切り口としたソリューション強化とビジネス機会の創造	・ 環境配慮型融資の実行 ・ エネルギーセミナーの実施 ・ 環境ビジネスに関するPR広告の実施	○
業務推進体制の強化	各統括部による所管部への環境関連業務推進支援	・ 再生可能エネルギーやスマートシティ関連の業務推進支援 ・ 環境関連プロダクツの推進支援	○
サービス提供	「パソコンバンクWeb21」の推進	プロモーション施策を実施	○
	「国際CMS」の推進	国内外拠点で連携し、プロモーション施策を実施	○
	「電子債権関連サービス及び支払手形サービス」（でんさいサービス）の推進	でんさいサービス稼働社数、当行電子債権記録機関の記録件数ともに目標を達成	○
	i-Dealの利用推進	テレマーケティングや、i-DealおよびValue Doorのトップページを利用した取引推進を実施	○

広報活動等

項目	2016年度目標	2016年度実績	結果
内外広報	環境関連活動の効果的な広報活動	・ ディスクロージャー誌（統合報告書）、アニュアルレポートの発行 ・ ホームページの更新 ・ マスコミへの情宣 ・ 行内報を活用した、インナーへの各種環境関連活動の告知、情宣活動 ・ 環境展示会への参加	○

三井住友ファイナンス&リース

環境負荷軽減

【結果の表示方法】

○：目標を達成した項目

△：目標設定するも未達の項目

項目	2016年度目標	2016年度実績	結果
エネルギーの使用 (CO ₂ 排出量の削減)	2010年度比70%以下の電気使用量	2010年度比52.9%	○
紙の使用	2016年通期の全社コピー用紙削減⇒2010年度比△50%	2010年度比△49.8%	△
従業員教育	若手社員向けCSR・環境研修の実施	・新入社員研修の実施 ・満了物件処理講座の開設 ・コンプライアンス/CSR研修の実施 ・EMS勉強会の実施	○
環境貢献活動の推進 および環境関連施策 の検討	・環境関連社会貢献活動の推進 ・内外に対する広報活動の実施	・クリーンアップ活動への参加 ・エコキャップ収集活動の継続 ・当社およびSMFGのWebサイトなどでの対外広報の実施	○

環境リスク対応

項目	2016年度目標	2016年度実績	結果
リース物件の廃棄	環境に係るコンプライアンス管理体制の継続	・モニタリング実施済 ・電子マニフェスト100%運用（1月末まで）	○

環境ビジネス

項目	2016年度目標	2016年度実績	結果
取引先支援	環境貢献型リースの推進	・太陽光を中心とした再生可能エネルギー推進 ・クリーンエネルギー普及のための水素ステーションの推進 ・補助金も活用した省エネ投資促進 ・エコプロダクツ展への参加	○
	中古機械売買の推進	・外部仕入の強化・営業部店および三井住友銀行との連携強化・医療機器の取扱強化 ・遊休設備（工作機械等）のアジアへの積極販売	○

SMBC日興証券

環境負荷軽減

【結果の表示方法】

○：目標を達成した項目

△：目標設定するも未達の項目

項目	2016年度目標	2016年度実績	結果
電力消費量の抑制	2009年度実績比10%減 ・床面積1㎡あたり原単位（2009年度実績比10%減：171kWh）の推移の検証	電力消費量は25,200,900kWh ・床面積1㎡あたり原単位は149.5kWh（ただし、貸主提供データ等を除く）	○
温室効果ガス排出量の抑制	2009年度実績比10%減 ・ひとりあたり原単位（2009年度実績比10%減：1,863kg）の推移の検証	温室効果ガス排出量は15,735,200kg ・ひとりあたり原単位は1,661kg（ただし、貸主提供データ等を除く）	○
廃棄物の分別、リサイクル率の向上	・手順書による管理強化 ・リサイクル率65%以上	・排出量は1,200,729kg ・リサイクル率は70.4%（ただし、一部貸主提供データを除く）	○
水使用量の抑制	2009年度実績並み ・ひとりあたり原単位（2009年度実績10.38m ³ ）の推移の検証	水使用量は46,500m ³ ・ひとりあたり原単位は4.90m ³ （ただし、貸主提供データを除く）	○
グリーン購入の拡大・購入比率の拡大	グリーン購入比率90%（上質紙含む） （対象：東京ダイヤビル5号館、ヤマタネビル新館）	93.99%	○
コピー用紙購入量の管理	2015年度実績並み ・ひとりあたり原単位（2014年度実績8,064枚）の推移の検証 （対象：東京ダイヤビル5号館/ヤマタネビル新館）	ひとりあたり原単位6,204枚	○

SMBCフレンド証券

環境負荷軽減

【結果の表示方法】

○：目標を達成した項目

△：目標設定するも未達の項目

項目	2016年度目標	2016年度実績	結果
電気使用量の削減	・ エネルギー使用量の削減 ⇒電気使用量 2010年度比 △30%	30%減	○
コピー用紙使用量削減	・ エネルギー使用量の削減 ⇒従業員ひとりあたり 2006年度比 △10%	10%減	○
車両の排出ガス削減	社有車の排出ガスの抑制	・ 営業店向け安全運転講習：5店舗実施 ・ 新入社員向け安全運転講習：実施済	○
従業員教育	・ 従業員への継続的な環境教育および環境ホームページ等を利用した情報発信、啓発 ⇒環境方針、節電その他施策の徹底	・ 環境テスト実施 ・ 夏季、冬季の節電通知（協会）を環境ホームページにて周知 ・ 環境ホームページにて「CoolChoice」の紹介	○

環境ビジネス

項目	2016年度目標	2016年度実績	結果
サービス提供	・ iPad等情報端末機器の利用促進 ・ インターネット取引対象のお客さまに対する電子交付サービス（Web明細）の提供推進	電子交付サービス 20,631件（2017年3月末）	○
商品提供	環境関連商品の販売継続	累計販売額247億円	○
	社内外向けレポートの作成、発信による環境関連情報提供の継続 ⇒環境ビジネスに関する業界、企業情報の提供	適宜掲載	○

三井住友カード

環境負荷軽減

【結果の表示方法】

○：目標を達成した項目

△：目標設定するも未達の項目

項目	2016年度目標	2016年度実績	結果
電気使用量の削減	単位面積あたりの電力使用量を2014年度実績対比△1%とする	△10.7%（2017年3月時点）	○
紙の使用量の削減	期末従業員ひとりあたりのコピー用紙使用量を2015年度実績対比△1%とする	コピー用紙：△2.1%（2017年3月時点）	○
業務効率化	各部門3施策以上の業務効率化施策を推進する	各部にて推進	○
グリーン用度品購入推進	文具用度品に関するグリーン商品購入比率を89%以上とする	グリーン商品購入比率：94.4%（2017年3月時点）	○
従業員教育	教育研修を通じた環境問題対応および自覚の徹底	・ CSR委員向け勉強会実施（2016年4月） ・ 各部での勉強会およびチェックテストの実施（2016年7月） ・ ISO14001内部監査員養成講習の受講（2016年7月）	○

環境ビジネス

項目	2016年度目標	2016年度実績	結果
サービス提供	「WEB明細書」推進 785千件/年間	「WEB明細書」推進 933.1千件/年間（2017年3月時点） （進捗率：118.9%、計画比：+148.1千件）	○
	「オンライン入会」推進 525千件/年間	オンライン入会推進 659.4千件/年間（2017年3月時点） （進捗率：125.6%、計画比：+134.4千件）	○
	iD事業推進 442千件/年間	iD事業推進 444.4千件/年間（2017年3月時点） （進捗率：100.5%、計画比：+2.4千件）	○

セディナ

環境負荷軽減

【結果の表示方法】

○：目標を達成した項目

△：目標設定するも未達の項目

項目	2016年度目標	2016年度実績	結果
電気使用量の削減	床面積あたりの電気使用量の削減 前年比1%削減（対象：全社）	前年比2.0%増加（電気使用量3.3%削減）	△
コピー使用量削減	一人あたりコピー使用量の削減 前年比1%削減（対象：東京本社）	前年比7.7%削減	○
グリーン購入	グリーン購入率58%	グリーン購入率56.6%	△
従業員教育	従業員教育の全部店実施	全部店でEMS勉強会実施対応済	○

環境ビジネス

項目	2016年度目標	2016年度実績	結果
サービス提供	カードご利用代金明細書のWEB登録推進 ・WEB明細登録会員比率18%	WEB明細登録会員比率17.6%（前年比117.3%）	△
	C-WEB（ショッピングクレジットオンライン申込）の推進 ・取扱件数157,000件	取扱件数139,248件（前年比157.3%）	△

SMBCコンシューマーファイナンス

環境負荷軽減

【結果の表示方法】

○：目標を達成した項目

△：目標設定するも未達の項目

項目	2016年度目標	2016年度実績	結果
コピー用紙使用量削減	複合機からの出力枚数を2015年度実績以下に削減（対象：本社ビル）	前年度比100.4%	△
電力使用量削減	本社ビルにおける電力使用量を2015年度実績以下に削減（対象：本社ビル）	前年度比104.3%	△
廃棄物の分別徹底	定期的なパトロールの実施を通じた分別徹底（対象：本社ビル）	・ CSR推進リーダー立会のもと、ごみパトロールの実施（月1回・本社） ・ ごみパトロールの結果をメールにて情報共有（月1回、全社）	○

環境意識の醸成

項目	2016年度目標	2016年度実績	結果
従業員教育	EMSに関する勉強会の継続実施（対象：全社）	・ CSRの理解・浸透に向けたCSR推進リーダー会議を実施 ・ 全従業員向けEMS勉強会、EMSセルフチェックを実施 ・ 新入社員研修を実施	○
情報発信	関連情報の継続的な発信（対象：全社）	・ 全従業員向け月1回のメルマガ「EMSニュース」を配信 ・ イン트라ネット上のEMS掲示板で情報を見える化	○

日本総合研究所

環境負荷軽減

【結果の表示方法】

○：目標を達成した項目

△：目標設定するも未達の項目

項目	2016年度目標	2016年度実績	結果
エネルギーの使用 (CO ₂ 排出量の削減)	年間のエネルギー使用によるCO ₂ 排出量削減 (単位面積あたり2015年度対比1%削減)	単位面積あたり2015年度対比1.5%削減	○
紙の使用	コピー用紙のひとりあたり使用量の削減 (2015年度対比2%削減)	ひとりあたり2015年度対比2.6%増加	△
文具・事務用品の購入	文具・事務用品のひとりあたり購入量の削減 (2015年度対比2%削減)	ひとりあたり2015年度対比15.3%削減	○
従業員教育	従業員への継続的な環境教育および環境情報発信・啓発	計画通り実施	○

SMFG各社の環境負荷データ

直接エネルギー消費、間接エネルギー消費は、改正省エネ法の算出方法に基づきグループ各社にて算出した数値です。
 その他エネルギー消費は、グループ各社独自の基準にて算出した数値です。

SMFG各社の環境目標と実績は以下をご覧ください。

➤ [SMFG各社の環境目標と実績](#)

三井住友銀行

計測項目		単位	2014年度	2015年度	2016年度
直接的 エネルギー	都市ガス	千m ³	1,806.5	1,779.8	1,972.1
		t-CO ₂	3,921.5	3,860.4	4,277.8
	液化石油ガス (LPG)	t	11.0	11.0	11.4
		t-CO ₂	33.1	33.0	34.1
	重油	kl	11.4	8.9	7.1
		t-CO ₂	30.9	24.2	19.4
	軽油	kl	2.4	2.7	2.9
		t-CO ₂	6.1	6.9	7.5
	灯油	kl	4.5	4.3	4.8
		t-CO ₂	11.2	10.7	12.1
	ガソリン (自動車)	kl	2,405.8	1,984.9	1,848.8
		t-CO ₂	5,586.3	4,608.9	4,293.0
間接的 エネルギー	電力	千kWh	159,214.6	160,623.3	158,573.7
		t-CO ₂ (実排出係数)	83,969.7	82,722.1	80,105.9

計測項目		単位	2014年度	2015年度	2016年度
間接的エネルギー	蒸気	GJ	36,567.9	27,840.2	23,197.3
		t-CO ₂	2,834.7	2,158.2	1,798.0
	温水	GJ	1,935.2	1,845.5	1,857.6
		t-CO ₂	150.0	143.1	144.0
	冷水	GJ	11,116.1	9,754.2	9,090.7
		t-CO ₂	861.7	756.1	705.0
その他エネルギー	出張	t-CO ₂	9,260.7	9,383.9	7,861.5
	上下水合計	千m ³	2,660.7	2,521.7	2,500.3
		t-CO ₂	1,197.3	1,134.7	1,125.1
合計値	直接的エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂	9,589.1	8,544.1	8,643.9
	間接的エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係数)	87,816.1	85,779.5	82,752.9
	その他エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂	10,458.0	10,518.7	8,986.6
	CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係数)	107,863.2	104,842.3	100,590.4

SMBC信託銀行

計測項目		単位	2014年度	2015年度	2016年度
直接的エネルギー	都市ガス	千m ³	—	—	50.9
		t-CO ₂	—	—	114.2
	ガソリン (自動車)	kl	—	—	0.4
		t-CO ₂	—	—	0.9
間接的エネルギー	電力	千kWh	—	—	6,807.7
		t-CO ₂ (実排出係数)	—	—	3,403.8
		t-CO ₂ (調整後係数)	—	—	3,342.6
	蒸気	GJ	—	—	55.8
		t-CO ₂	—	—	3.2
	温水	GJ	—	—	94.8
		t-CO ₂	—	—	5.4
	冷水	GJ	—	—	1,881.5
		t-CO ₂	—	—	107.2

計測項目		単位	2014年度	2015年度	2016年度
その他エネルギー	出張	t-CO ₂	—	—	277.3
	上水	千m ³	—	—	3.8
	下水	千m ³	—	—	3.8
	上下水合計	千m ³	—	—	7.5
		t-CO ₂	—	—	2.4
合計値	直接的エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂	—	—	115.1
	間接的エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係数)	—	—	3,519.7
		t-CO ₂ (調整後係数)	—	—	3,458.4
	その他エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂	—	—	279.8
	CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係数)	—	—	3,914.5
		t-CO ₂ (調整後係数)	—	—	3,853.3
	CO ₂ 床面積あたり	t-CO ₂ /千m ³ (実排出係数)	—	—	126.0
		t-CO ₂ /千m ³ (調整後係数)	—	—	124.0

※ 組織再編に伴い、2016年度より集計開始

三井住友ファイナンス&リース

計測項目		単位	2014年度	2015年度	2016年度
直接的エネルギー	都市ガス	千m ³	50.6	24.9	23.5
		t-CO ₂	115.9	57.1	52.0
	軽油	kl	—	1.3	2.2
		t-CO ₂	—	3.3	5.8
	ガソリン（自動車）	kl	395.4	367.7	342.1
		t-CO ₂	917.3	853.7	794.2
間接的エネルギー	電力	千kWh	2,363.1	2,226.9	1,819.7
		t-CO ₂ (実排出係数)	1,254.8	1,182.5	926.2
その他エネルギー	出張	t-CO ₂	1,300.8	1,466.0	1,314.9

計測項目		単位	2014年度	2015年度	2016年度
合計値	直接的エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂	1,033.2	910.8	846.2
	間接的エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係数)	1,254.8	1,182.5	926.2
	その他エネルギー t-CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂	1,300.8	1,466.0	1,314.9
	CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係数)	3,588.8	3,559.3	3,087.3

SMBC日興証券

計測項目		単位	2014年度	2015年度	2016年度
直接的 エネルギー	都市ガス	千m ³	82.9	95.6	35.3
		t-CO ₂	186.0	214.5	79.2
	ガソリン（自動車）	kl	1,475	1,455.2	1,180.9
		t-CO ₂	3,422.0	3,376.1	2,739.7
間接的 エネルギー	電力	千kWh	27,775.7	29,850.9	25,200.9
		t-CO ₂ (実排出係数)	15,323.2	15,735.2	15,735.2
		t-CO ₂ (調整後係数)	—	15,541.1	15,541.1
	店舗冷暖房	千kWh	22,207.1	22,965.6	15,377.5
		t-CO ₂	1,265.8	1,248.9	876.5
その他 エネルギー	出張	t-CO ₂	3,753.3	3,746.8	3,500.1
	上下水合計	千kWh	64.6	55.8	46.5
		t-CO ₂	29.1	25.1	20.9
合計値	直接的エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂	3,660.5	3,596.6	2,818.9
	間接的エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係数)	15,323.2	16,984.1	15,735.2
	その他エネルギー t-CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂	3,782.4	3,771.9	3,521.0
	CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係数)	22,766.1	24,352.5	22,075.1

SMBCフレンド証券

計測項目		単位	2014年度	2015年度	2016年度
直接的エネルギー	都市ガス	千m ³	25	26	25
		t-CO ₂	57.3	59.5	57.3
間接的エネルギー	電力	千kWh	4,475.0	4,537.0	4,512.0
		t-CO ₂ (実排出係数)	2,488.1	2,522.6	2,508.7
		t-CO ₂ (調整後係数)	2,201.7	2,232.2	2,219.9
その他エネルギー	出張	t-CO ₂	779.5	735.3	766.6
合計値	直接的エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂	57.3	59.6	57.3
	間接的エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係数)	2,488.1	2,522.6	2,508.7
	その他エネルギー t-CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂	779.5	735.3	766.6
	CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係数)	3,324.9	3,317.4	3,332.6

三井住友カード

計測項目		単位	2014年度	2015年度	2016年度
直接的エネルギー	都市ガス	千m ³	151	157.0	190.0
		t-CO ₂	338.8	352.3	426.4
	ガソリン（自動車）	kl	43.3	46.5	39.7
		t-CO ₂	100.4	107.9	92.1
間接的エネルギー	電力	千kWh	9,044.8	8,834.2	8,420.3
		t-CO ₂ (実排出係数)	4,762.2	4,600.8	4,268.4
その他エネルギー	出張	t-CO ₂	780.4	830.2	676.7
	上下水合計	千m ³	62.3	60.1	60.0
		t-CO ₂	28.0	27.0	27.0
合計値	直接的エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂	439.2	460.2	518.5
	間接的エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係数)	4,762.2	4,600.8	4,268.4
	その他エネルギー t-CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂	808.4	857.3	703.7
	CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係数)	6,009.8	5,918.3	5,490.6

セディナ

計測項目		単位	2014年度	2015年度	2016年度
直接的エネルギー	ガソリン(自動車)	kl	398.9	382.7	363.8
		t-CO ₂	925.4	887.9	844.0
間接的エネルギー	電力	千kWh	9,312.1	8,310.6	8,361.1
		t-CO ₂ (実排出係数)	5,016.0	4,330.0	4,235.7
		t-CO ₂ (調整後係数)	4,969.0	4,296.0	4,200.4
	出張	t-CO ₂	864.5	976.8	937.1
合計値	直接的エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂	925.4	887.9	844.0
	間接的エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係数)	5,016.0	4,330.0	4,235.7
	その他エネルギー t-CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂	864.5	976.8	937.1
	CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係数)	6,806.0	6,194.7	6,016.8

SMBCコンシューマーファイナンス

計測項目		単位	2014年度	2015年度	2016年度
直接的エネルギー	都市ガス	千m ³	0.0	0.0	0.0
		t-CO ₂	0.0	0.0	0.0
間接的エネルギー	電力	千kWh	2,271.2	2,313.5	2,376.1
		t-CO ₂ (実排出係数)	1,206.0	1,168.3	1,188.1
		t-CO ₂ (調整後係数)	1,185.6	1,147.5	1,166.7
	蒸気	GJ	0.0	0.0	0.0
		t-CO ₂	0.0	0.0	0.0
	温水	GJ	549.6	530.0	577.3
		t-CO ₂	31.3	30.2	32.9
	冷水	GJ	4,806.1	4,209.8	8636.7
		t-CO ₂	273.9	240.0	492.3
その他エネルギー	出張	t-CO ₂	703.3	694.9	668.2
	上下水合計	千m ³	2.2	2.3	2.2
		t-CO ₂	0.7	0.8	0.7
合計値	直接的エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂	0.0	0.0	0.0
	間接的エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係数)	1,511.3	1,438.5	1,713.3
	その他エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂	704.0	695.7	668.9
	CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係数)	2,215.3	2,134.1	1,889.9
		t-CO ₂ (調整後係数)	2,194.8	2,113.3	1,868.5
	CO ₂ 床面積当たり	t-CO ₂ /千m ³ (実排出係数)	154.9	149.2	132.2
		t-CO ₂ /千m ³ (調整後係数)	153.5	147.8	130.7

日本総合研究所

計測項目		単位	2014年度	2015年度	2016年度
直接的 エネルギー	都市ガス	千m ³	22.0	28.0	50.2
		t-CO ₂	49.0	63.0	112.7
	重油	kl	98.0	122.0	92.8
		t-CO ₂	266.0	331.0	251.4
	灯油	kl	39.0	43.0	33.9
		t-CO ₂	97.0	107.0	84.4
	ガソリン（自動車）	kl	13.4	19.6	20.4
		t-CO ₂	31.1	45.5	47.4
間接的 エネルギー	電力	千kWh	82,617.0	82,301.0	80,361.6
		t-CO ₂ (実排出係数)	43,614.0	42,112.0	40,366.3
その他 エネルギー	出張	t-CO ₂	1,125.3	1,085.8	1,089.0
合計値	直接的エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂	443.1	546.5	496.0
	間接的エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係数)	43,614.0	42,112.0	40,366.3
	その他エネルギー t-CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂	1,125.3	1,085.8	1,089.0
	CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係数)	45,182.4	43,744.3	41,951.2

みなと銀行

計測項目		単位	2014年度	2015年度	2016年度
直接的エネルギー	都市ガス	千m ³	28	34	38
		t-CO ₂	61.9	76.8	86.6
間接的エネルギー	電力	千kWh	13,534.0	12,406.0	12,809.0
		t-CO ₂ (実排出係数)	7,064.7	6,587.7	6,569.5
その他エネルギー	出張	t-CO ₂	41.9	39.7	45.9
	上下水合計	千m ³	39.3	33.8	33.5
		t-CO ₂	17.7	15.2	15.0
合計値	直接的エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂	61.9	76.8	86.6
	間接的エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係数)	7,064.7	6,587.7	6,569.5
	その他エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂	59.6	54.9	60.9
	CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係数)	7,186.2	6,719.4	6,717.0
	CO ₂ 床面積当たり	t-CO ₂ /千m ³ (調整後係数)	66.2	66.6	58.7

関西アーバン銀行

計測項目		単位	2014年度	2015年度	2016年度
直接的 エネルギー	都市ガス	千m ³	33.4	42.5	36.8
		t-CO ₂	75	95.5	82.7
	重油	kl	8.4	3.5	3.5
		t-CO ₂	23	9.6	9.6
	灯油	kl	0	5.6	6.1
		t-CO ₂	0	14.1	15.2
	ガソリン（自動車）	kl	293.1	265.9	267.0
		t-CO ₂	680.5	617.4	620.0
間接的 エネルギー	電力	千kWh	13,789.5	12,786.7	13,064.3
		t-CO ₂ (実排出係数)	6,592.8	6,490.5	6,018.8
		t-CO ₂ (調整後係数)	5,998.3	5,586.3	5,004.6
その他 エネルギー	出張	t-CO ₂	51.6	50.9	74.4
合計値	直接的エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂	778.5	736.6	727.5
	間接的エネルギー CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係数)	6,592.8	6,490.5	6,018.8
	その他エネルギー t-CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂	51.6	50.9	74.4
	CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂ (実排出係数)	7,422.9	7,278.0	6,820.7

事業と統合された環境マネジメントの推進

グループ環境方針（SMFG）

基本理念

当社グループは、「持続可能な社会」の実現を重要課題のひとつであると認識し、地球環境保全および汚染の防止と企業活動との調和のため継続的な取り組みを行い、社会・経済に貢献します。

グループ環境方針

- ・ 地球環境の維持向上に貢献できる商品・情報・ソリューションの提供を通じてお客さまの環境問題への対応をご支援します。
- ・ 環境に関するリスクを認識し、当社及び社会全体の環境リスクの低減を図ります。
- ・ 省資源、省エネルギー、廃棄物の削減などの取り組みを通じ、社会的責任の履行を果たします。
- ・ 環境関連法令・規則等を遵守します。
- ・ 環境に関する情報を開示し、社内外との対話を通じて環境保全活動の継続的な改善を図ります。
- ・ 本方針の社員への徹底と社内教育に努めます。
- ・ 「環境経営」を積極的、かつ効果的に実践するために、各事業年度に目的・目標を設定し、それらの見直しを行い、取り組みの継続的な改善に努めます。
- ・ 本方針は、当社ホームページ等で公表し、外部からの要請があれば配付を行います。

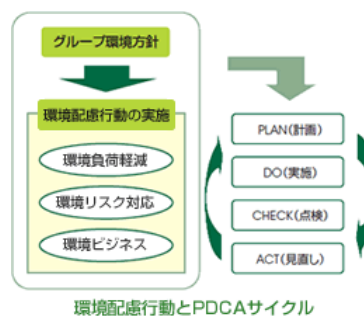
三井住友銀行 環境方針

三井住友銀行は、環境問題への取組が企業としての存続に必須の要件であることを認識し、以下の環境方針を定めます。

- ・ 三井住友銀行は、良き企業市民としての理想像を目指し、地球環境保全および汚染の予防と、企業活動との調和のため、継続的な取組を行うことを誓約します。
- ・ この取組のため、「CSR委員会」を設け、環境担当役員を配置しています。
- ・ 環境関連法規、規制の遵守はもとより、事業活動を通じた地球環境資源使用の効率化、金融機関としてのリスク管理における環境面での確かな認識、および情報提供を通じたお客さまの環境問題対応のご支援を目指し、目的・目標を設定し、各事業年度にそれらの見直しを行い、環境問題への取組の継続的な改善に努めます。
- ・ この環境方針遵守のため、本方針の全社員への徹底と行内教育に努めます。
- ・ 環境方針について、外部からの要請があれば配付を行います。

環境配慮行動（SMFG）

SMFGは、「環境負荷軽減」「環境リスク対応」「環境ビジネス」の3つを環境配慮行動の柱としており、各行動についての環境目標を設定し、PDCAサイクルにしたがって計画的に環境活動に取り組んでいます。



ISO14001を基盤とした環境マネジメントシステム（SMFG）

SMFGは、環境担当役員（企画部担当役員）を含めた企画部が主導して、EMS推進体制を構築しています。持株会社の三井住友フィナンシャルグループおよび主要なグループ会社8社である、三井住友銀行、三井住友ファイナンス&リース、SMBC日興証券、SMBCフレンド証券、三井住友カード、セディナ、SMBCコンシューマーファイナンス、日本総合研究所は、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しています。銀行としての取得は1998年であり、邦銀初の取得です。



ISO14001審査会の様子

ISO14001認証取得状況

会社	拠点対象
三井住友フィナンシャルグループ	本店
三井住友銀行	本店、東館、大阪本店、神戸本部
三井住友ファイナンス&リース	東京本社、竹橋オフィス、大阪本社、エムジーリース株式会社、SMFLレンタル株式会社
SMBC日興証券	東京ダイヤビル5号館、ヤマタネビル新館、日興企業株式会社、日興リサーチセンター株式会社
SMBCフレンド証券	本社
三井住友カード	東京本社、大阪本社
セディナ	東京本社
SMBCコンシューマーファイナンス	本社
日本総合研究所	東京本社部門



 ISO 14001 マネジメントシステム登録証

環境教育の推進（三井住友銀行、セディナ）

三井住友銀行は、従業員の環境意識を高めることを目的として、国際環境室よりニュースレターやレポートを行内に配信し、最新の環境情報を共有しています。また、CSR室は全従業員向けにEMS（Environmental Management System：環境マネジメントシステム）テストを実施し、従業員一人ひとりの環境への意識醸成に取り組んでいます。セディナは、従業員全員が環境活動に取り組む重要性を理解し、日々の業務の中で主体性をもって実践することを目的に、環境教育を推進しています。同社の環境教育は、全従業員を対象に基本的な環境知識の習得を図る「自覚教育」と、各部署の環境推進担当者を対象に環境マネジメントシステムに関する専門的な知識の習得により環境管理活動の中心となる人材を育成する「専門教育」の二本柱で構成されています。そのほか、全従業員に対して環境活動の状況やエコに関するトピックスを毎月発信し、更なる環境意識の醸成も図っています。

環境コンプライアンス（SMFG）

2016年度、環境関連の法令違反はありませんでした。

環境会計（三井住友銀行）

三井住友銀行における、省エネ効果の高い照明や空調設備の導入費用を中心とした環境保全コストおよびそのエネルギー使用量等への環境保全効果を記載しています。

1.環境保全コスト

対象範囲：4本部ビル（本店、東館、大阪本部、神戸本部）

単位：百万円

分類	主な取組の内容	2014年度	2015年度	2016年度	前年度比 (※1)
(1)事業エリア内コスト	-	4,391	3,243	377	-2,866
内訳	(1)-1 公害防止コスト	117	696	104	-592
	(1)-2 地球環境保全コスト	4,246	2,516	242	-2,274
	(1)-3 資源循環コスト	28	31	31	0
(2)上・下流コスト	-	-	-	-	-
(3)管理活動コスト	環境マネジメント の整備・運用、環 境情報の開示等	15	16	18	-2
(4)研究開発コスト	-	-	-	-	-
(5)社会活動コスト	環境保護関連の寄 付金等	51	50	50	0
(6)環境損傷対応コスト	-	-	-	-	-
合計値		4,457	3,309	445	-2,864

2. 環境保全効果

対象範囲：国内本支店507拠点

計測項目		単位	2014年度	2015年度	2016年度	前年度比 (※2)
直接的エネルギー の利用	都市ガス	千m ³	1,807	1,780	1,972	192
	液化石油ガス (LPG)	t	11	11	11	0
	重油	kl	11	8	7	-2
	軽油	kl	2	3	3	0
	灯油	kl	5	4	5	1
	ガソリン (営業車等)	kl	2,406	1,985	1,849	-136
間接的エネルギー の利用	電力	千kWh	159,215	160,623	158,574	-2,050
	蒸気	GJ	36,568	27,840	23,197	-4,643
	温水	GJ	1,935	1,846	1,858	12
	冷水	GJ	11,116	9,754	9,091	-663
その他エネルギー の利用等	出張に係る CO ₂ 排出量	t-CO ₂	9,260	9,384	7,862	-1,522
	上下水合計	千m ³	2,661	2,522	2,500	-21
		CO ₂	1,197	1,135	1,125	-10

※1（2016年度）－（2015年度）の値。マイナスの場合、コストの削減を表しています。

※2（2016年度）－（2015年度）の値。マイナスの場合、利用量の削減を表しています。

いずれも、三井住友銀行における、コストおよび保全効果を表しています。

環境関連の社会貢献活動

環境コミュニケーション

環境展示会への出展（SMFG）

SMFGは、毎年12月に開催される日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ展」に出展しています。2016年度のブースでは、グループ各社が環境ビジネス・サービスやCSR・環境活動をパネル展示等にて来場者に紹介しました。

詳細については以下のリンク先をご覧ください。

 [三井住友銀行：2016年度活動報告（エコプロ2016に出展しました）](#)

環境情報誌「SAFE」の発行（三井住友フィナンシャルグループ）

持株会社の三井住友フィナンシャルグループは、環境先進企業へのトップインタビューやビジネストレンド、最新の法規制動向など、企業の環境活動に役立つ情報を掲載した情報誌を、1996年から継続的に発行しています。

環境情報誌SAFEについては、以下のリンク先をご覧ください。

 [環境情報誌SAFE](#)

環境フォト・コンテストへの協賛（三井住友ファイナンス&リース）

三井住友ファイナンス&リースはプレジデント社主催・環境省後援の「環境フォト・コンテスト」に協賛しています。同コンテストは、同社を含む11の協賛企業が環境に関するテーマを掲げて、一般の方々から各テーマにふさわしい写真を募集し、企業名を冠した賞を選出するもので、2017年度で8年連続での協賛となります。

同社の募集テーマは「かけはし〜人・生き物・自然のつながり〜」です。人と人とのつながり、動植物や自然と人とのかかわりといった、地球上の人と環境との関係を大切にしていきたいという想いが込められています。

2017年1月に934通の応募作品の中から「三井住友ファイナンス&リース賞」を選出しました。受賞作は、祖先への想い、灯籠を持つ女兒の神妙な所作と子どもを見つめる母親の優しいまなざしが伝わり、世代を超えた人のつながりと温もりが感じられる作品です。

従業員による地域清掃活動

SMFGクリーンアップ活動（SMFG）

SMFGは、グループ各社の役職員によるクリーンアップイベントを行っています。

2016年度は、9月25日に須磨海岸（神戸）、10月1日に荒川河川敷（東京）、10月15日に淀川城北公園（大阪）と藤前干潟（名古屋）にて、それぞれ開催しました。各地での活動には、SMFGグループ各社より合計1,007名の役職員とその家族が参加し、職場や会社を超えて、グループ一体となった環境保全活動に汗を流しました。

日程	会場	参加人数
9/25	➤ 須磨海岸（兵庫県）	322人
10/1	➤ 荒川河川敷（東京都）	236人
10/15	➤ 淀川城北公園（大阪市）	151人
10/15	➤ 藤前干潟（名古屋市）	298人

Green Week（SMBC日興証券）

SMBC日興証券は、2010年秋より環境保全・社会貢献活動強化期間「Green Week」を設けています。社会貢献活動への参加を通じて、環境保全についての理解を深めながら、地域社会や参加者同士のコミュニケーションを図ることを目的としています。多くの役員・従業員が自主的にCSR活動に参加できる機会でもあり、一体感の醸成にもつながっています。（2016年度実績）

地域に根ざした環境美化への取組（セディナ）

セディナは、地域社会に根ざした環境美化活動の取組として、東京本社と菊川オフィスにて、毎月オフィス周辺の清掃活動を行っています。東京本社は2007年より活動を継続し、2016年度には活動回数が100回を超えました。今後も地域の環境美化に貢献できるよう、清掃活動を継続していきます。



従業員参加による地球環境保全への寄与（SMBCコンシューマーファイナンス）

SMBCコンシューマーファイナンスは、地域貢献の一環として従業員有志による清掃活動を推進しています。本社ビル周辺では、毎月1回開催される「中央区まちかどクリーンデー」に毎回約80名の従業員が参加して清掃活動を行っています。更に、お客様サービスセンターや保証センターがある地域でも自主的な清掃活動を実施し、地域の環境を守る取組のひとつとして活発に活動しています。



「大阪マラソン”クリーンUP”作戦」への参加（日本総合研究所）

日本総合研究所は、「大阪マラソン」とタイアップした大阪市全域での清掃活動「大阪マラソン”クリーンUP”作戦」に参加しました。大阪市が主催するこの活動は、来阪される方々を美しいまちで迎えるため、大阪マラソンの開催前に公共スペースを清掃する取組です。

新入行員研修における地域の清掃活動（関西アーバン銀行）

関西アーバン銀行は、新入行員の研修において琵琶湖岸（滋賀県大津市内）の清掃活動を実施しています。

2016年度は、新入行員194名が2組に分かれて、琵琶湖岸約8kmを空き缶やタバコの吸殻等を拾い集め、地域密着と環境保全活動の大切さを学びました。



西湖の環境保護活動（三井住友銀行杭州支店）

三井住友銀行杭州支店は2016年9月10日に「陽光三色堇公益活動」を開催し、従業員30数名が西湖湖畔にて清掃活動を実施しました。今回の清掃活動を通じて、環境保護とあわせて健康の大切さを学ぶことができました。また、活動中は従業員の交流も活発に行うこともでき、更に西湖の景色を楽しむことで心身のリフレッシュにもつなげることができました。



植樹活動の実施（三井住友銀行（中国））

三井住友銀行（中国）の有志の行員およびその家族は、植樹活動への参加を通じて、地域の緑化事業に貢献しています。

社内外に向けた環境教育（関西アーバン銀行）

関西アーバン銀行は、次代を担う子どもたちに関西の「マザーレイク」である琵琶湖を通じて、自然を大切に思う気持ちを育てていただくため、親子向けの環境体感学習を開催しています。

2016年度は、滋賀県内外から参加したご家族40名が環境学習船に乗り、琵琶湖の水質調査やプランクトン観察をした後、琵琶湖博物館（滋賀県草津市）を見学しました。



次世代 ～成熟と成長がバランスする活力ある社会へ～

マネジメントアプローチ

社会課題への認識

先進国の少子・高齢化による人材・後継者不足や経済の停滞、新興国の急速な経済発展や都市化に伴う貧富の格差拡大など、活力ある持続可能な社会の実現には、国内外で解決すべき課題が数多く残っています。また、国連では、教育や健康、社会的保護、雇用機会といった幅広い社会的なニーズに全世界で取り組むことを目的とした「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択されました。

金融サービス分野においては、事業を通じた能力構築や金融包摂の推進とともに、投融資等における人権配慮も含め、社会面でのリスク評価の実施が求められています。

SMFGのアプローチ

SMFGは、金融機能を最大限に活かし、次世代を担う産業・人材の育成や金融リテラシーの向上、新興国における健全な経済成長のための市場整備に貢献します。

これらを効果的に進めるために、次の3テーマに取り組むべき課題と設定しています。

- 成長産業分野への支援
- 新興国における社会課題の解決への取組
- あらゆる世代に向けた金融リテラシー教育の推進

SMFGのマネジメント

金融サービスは、国連グローバル・コンパクトやエクエーター原則等のイニシアチブの指針・原則に基づいて事業を推進しています。金融リテラシー向上においては、金融経済教育活動に参加する役員・従業員の拡大に向けた取組を進めています。

2016年度の活動総括と課題

2016年度は、小学生から社会人まで、幅広い年代を対象とした金融経済教育やキャリア教育に取り組む中で、小学生向けに「おこづかい帳アプリ」のリリース、高校生向けには東京都と連携した家計収支授業の施行など、さまざまな新しい施策を取り入れました。また、内閣府が主導する、すべての子どもたちが平等に成長していける社会を目指す「子供の未来応援プロジェクト」にも参加しています。海外では、新興国の経済発展を担う人材を育成する目的で、インドネシアでの職業訓練学校支援や、ミャンマーでの教員育成プログラムを2015年度に引き続き推進しました。

2017年度は、国内外においてSMFGのグループ横断的なノウハウを活かした金融経済教育を進めていきます。

主な指標

SMFG各社が実施する金融経済教育の受講者数



成長産業分野への支援

日本の成長戦略の基盤となる「事業化」支援（三井住友銀行、日本総合研究所）

三井住友銀行と日本総合研究所は、2016年に異業種連携の事業コンソーシアム「Incubation & Innovation Initiative」を発足しました。本コンソーシアムでは、日本の成長戦略の基盤となる先進性の高い技術やビジネスアイデアの事業化を支援していきます。

詳しくは以下をご参照ください。

 **Incubation & Innovation Initiative**

（Incubation & Innovation Initiativeのサイトに移動します）

超高齢化社会を見据えたビジネス展開に向けて（三井住友銀行）

2015年3月、三井住友銀行、シップヘルスケアホールディングスおよびNECキャピタルソリューションの3社が主要スポンサーとなって設立した「ヘルスケア&メディカル投資法人（HCM）」が、東京証券取引所不動産投資信託証券市場へ上場しました。

この取組は、高齢化が急速に進展する日本の喫緊の課題である高齢者向け施設・住宅や医療関連施設などのヘルスケア施設の供給促進を目的としたもので、都市銀行では初めての試みとなります。

■ 設立の社会背景～急速に進む高齢化とヘルスケア施設の不足～

日本では、高齢化が急速に進展する中、政府の「日本再興戦略～Japan is Back」においても、高齢者が安心して必要な医療・介護サービスを受けながら生活できる環境整備は不十分である等の認識が示されるなど、高齢化が引き起こす課題への対策が急務となっています。

■ ヘルスケアREITの役割

ヘルスケアREITは、ヘルスケア施設への安定的な投資・保有を通じて、社会的なニーズの増大が見込まれ、かつ拡大が期待される介護・医療業界と資本市場をつなぐパイプの役割を担うことを目指します。



お客さま、社会全体への貢献

三井住友銀行は、ヘルスケアREITを設立したことにより、現在お客さまが保有するヘルスケア施設の流動化ニーズ、ヘルスケアREITでの物件保有を見据えたヘルスケア施設開発ニーズなど、これまでお応えすることのできなかったお客さまのニーズに対応することが可能となりました。

常識にとらわれないイノバイティブな取組を絶えず継続し、お客さまのニーズ一つひとつにお応えしていくことで、社会的課題の解決につながるような取組を、今後も積極的に行っていきます。

介護・医療



- 介護・医療業界における専門性とネットワーク
- ヘルスケア施設の豊富な運営実績
- 医療機関とのパートナーシップを核とした幅広い事業展開
- 介護・医療業界に精通した人材の派遣

ファンド運営



- NECグループの総合金融会社
- ファンド等を通じた投融資や各種アドバイザリー業務を子会社のリサ・パートナーズを中心に展開
- ファンド事業運営にかかわるノウハウの提供とファンド等を通じた物件の一時的な保有に関するサポート

金融



- J-REITに対するファイナンスの分野で、国内トップクラスの実績
- 国内メガバンクの一角を占める金融機関として有する幅広い顧客基盤
- ファイナンスに関するアドバイスとヘルスケア施設の流動化ニーズ等を有する顧客の紹介

iPS細胞研究の事業化支援（三井住友銀行）

概要

大学などでのさまざまな研究成果を社会に還元するためには、産業界への技術移転が不可欠です。そして、その促進には関連する知的財産の管理・活用体制の強化がきわめて重要です。このような考えから、三井住友銀行は、2012年のノーベル生理学・医学賞を受賞した山中伸弥京都大学教授が進めているiPS細胞研究の事業化支援を通じて、研究成果の社会還元・社会貢献を図っています。

iPS細胞とは

iPS細胞（induced pluripotent stem cell、人工多能性幹細胞）は、2006年に京都大学の山中伸弥教授らによって発明された、新しい幹細胞です。理論上、神経や心臓など体を構成するあらゆる細胞を作り出せる可能性を持つことから、「多能性幹細胞」と呼ばれています。患者自身からiPS細胞を樹立する技術が確立されれば、拒絶反応のない移植療法が可能になることなどから、iPS細胞は再生医療や新薬の開発、病気の原因解明などへの応用が期待されています。iPS細胞の研究においては、産業界へ技術を移転し、成果を社会に還元していく具体的なスキームづくりが課題となっていました。そこで、2008年6月、三井住友銀行は、京都大学、株式会社大和証券グループ本社、エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ株式会社（現：大和企業投資株式会社、SMB Cベンチャーキャピタル株式会社）とともに、この課題に対応するため、事業準備会社「一般社団法人iPSホールディングス」および知的財産権管理・活用会社「iPSアカデミアジャパン株式会社」を設立しました。この2社への資金・営業情報などの多角的なサポートを通じて、iPS細胞の研究成果の事業化を図っています。

三井住友銀行およびグループ各社は、大学と産業界がWin-Winの関係で具体的な成果を達成できるよう、今後も両者の橋渡しを円滑に進め、持続可能な社会に向けて医療と科学の発展に貢献していきます。

事業化へ向けた取組

2009年3月、知財管理・活用会社「iPSアカデミアジャパン」は、設立後初めて、企業との間でiPS細胞に関する特許使用契約を締結しました。これは実施許諾者である京都大学にとっても国内初であり、産業界への技術移転の第一歩となりました。

現在、日本では官民をあげてiPS細胞技術が全人類の健康福祉のために広く利用されることを目指しています。

三井住友銀行は、今後もiPS細胞研究の事業化支援を通じて、研究成果の社会還元をバックアップしていきます。

中小企業の事業承継支援（関西アーバン銀行）

中小企業等の経営者の高齢化を背景に、後継者問題を抱える中小企業が増加しています。関西アーバン銀行は、お客さまの事業が円滑に次世代にバトンタッチされるよう、事業承継課題の解決に向けて、後継者育成や資産の承継、M&Aの支援などに積極的に取り組んでいます。

中堅・中小企業の経営支援（三井住友銀行）

三井住友銀行は、中堅・中小企業のお客さまの資金ニーズに対して積極的な資金供給を果たし、経営改善に向けた取組をサポートすることが社会的責務であると考え、お客さまの個々の状況をきめ細かく把握して円滑な資金供給や各種ご提案を行うなど、金融円滑化および経済活性化への取組を適切かつ積極的に行っています。

たとえば、無担保・第三者保証不要でのご融資が可能な融資商品であるビジネスセレクトローンをご提供したり、信用保証協会保証付融資についても、各地の信用保証協会との間で三井住友銀行独自の提携保証もご用意するなどして、お客さまの資金ニーズに対応しています。

三井住友銀行は今後も引き続き、日本経済を支える中堅・中小企業のお客さまへの積極的な資金供給・経営支援に取り組んでいきます。

企業のグローバル展開支援（三井住友銀行）

海外へ進出するお客さまが増加する中、資金調達や資金管理のみならず、商習慣や文化、制度解釈などの課題解決ニーズはますます高まっています。

三井住友銀行は、グローバルに事業を展開されるお客さまをサポートする「グローバル・アドバイザリー部」を中心に、お客さまの直面するクロスボーダーの課題解決に向け、国内・海外拠点一体となって対応力の強化に努めており、その一環として、グローバル・アドバイザリー部による世界各国の経済・投資環境の定期的な情報発信、中国・アジア・南米等の各国別セミナーや貿易実務セミナーを開催するとともに、海外進出を検討されているお客さまに対して現地事情、各種規制、業界動向等の最新情報を提供しています。また、既にグローバルに事業展開されているお客さまについても、事業の拡大や再編等のニーズに対応し、それぞれのお客さまに合わせた質の高いサポートやソリューションの提供を行っています。

新興国における社会課題の解決への取組

金融包摂に向けたグローバル戦略（SMFG）

SMFGは、経営計画に掲げる「アジア・セントリック」の一環として新興国の更なる経済発展を促すためにも、新興国において次世代を担う人材の育成が要であると考えています。国内外の取引先やNPO/NGOとの連携を通じた人材育成プログラムや、財団を通じた奨学金支援等を各国で実施しています。グローバルリーダーとなり得る人材を育成することにより、コミュニティ全体の金融包摂と発展に貢献していきます。

インドネシア企業とCSR活動に関する覚書を締結（三井住友銀行）

2015年3月26日、三井住友銀行とインドネシア三井住友銀行は、インドネシアの大手企業グループDjarum Group傘下の財団Djarum Foundationと、インドネシアにおけるCSR活動の推進に関する覚書を締結しました。この覚書締結を機に、教育分野での貢献として、これまでに海洋、看護、アニメーションをはじめ、多様な業種の職業訓練学校に対して寄付や従業員からの物品寄贈、同行取引先と連携した教育プログラム改善支援などを行っています。今後も、人材育成や日本語教育の支援など、さまざまな分野でのCSR活動を展開する予定です。

ミャンマーにおけるCSR活動推進（三井住友銀行）

三井住友銀行はヤンゴン市における支店開設の認可を取得し、2015年4月にヤンゴン支店の営業を開始しました。2015年11月には、公益財団法人日本ユニセフ協会（以下、日本ユニセフ協会）との間で、国際連合児童基金（以下、ユニセフ）ミャンマー事務所が進める教員研修プログラムへの支援に関する覚書を締結しました。このプログラムは、ミャンマー語を母語としない地域での授業や教員が複数の学年の児童・生徒を同時に教える複式学級など、さまざまな課題と向き合っているミャンマーの教職員に対し、多言語に配慮した授業法や複式学級への対応方法などの能力向上研修を行うことで、子どもへの教育の質の改善、更に、将来同国の発展を支える人材の育成に大きく資するものです。

三井住友銀行は今後も、ティラワ経済特区をはじめ、更なる投資が見込まれる同国において、お客さまのビジネスをより一層充実した体制でサポートするとともに、引き続き、業務提携先である民間最大手銀行「カンボウザ銀行」との連携を通じて、銀行サービスの充実に努めます。併せて、教職員を通じた人材育成にも積極的に取り組み、同国の発展に貢献していきます。

ミャンマーにおける教員研修プログラム支援に関する覚書の詳細は、以下のリンク先をご覧ください。



三井住友銀行：ミャンマーにおける教育支援に関し、日本ユニセフ協会と覚書を締結しました

インドにおけるCSR活動推進（三井住友銀行ニューデリー支店）

三井住友銀行ニューデリー支店は、現地のNGO法人Drishtee Foundationと提携し、主に農村部でのCSR活動を推進しています。同団体は15年間にわたりインドの農村開発に取り組み、インド最大の銀行State Bank of Indiaとの協働や、多数の日系企業とのプロジェクト実績があることから、CSRパートナーとして選定しました。小学校での運動会開催等の地域貢献活動を、現地スタッフも参加して積極的に行っています。



アジアを中心とした教育支援（SMBC GLOBAL FOUNDATION）

米国を本拠とするSMBC GLOBAL FOUNDATIONは、1994年よりアジア各国で学ぶ大学生6,000名超に奨学金を支給しています。またニューヨーク市ハーレムの高校が主催する日本研修旅行の支援、従業員が行う寄付への財団からの同額マッチングギフト等を実施しています。



タイの子どもたちの育成支援（三井住友銀行バンコック支店、チョンブリ支店）

タイのバンコック支店とチョンブリ支店は、従業員からの寄付と、社会・文化・教育の発展を支援する「SMBC Inspiration Fund」を通じて、現地の孤児院の支援を行っています。



地域の学校でのイノベティブ・シンキング（革新的な思考）推進（SMBCニューデリー）

総勢40数名からなるSMBCニューデリーの職員とその家族は、2月の2日間にわたって、ニューデリーから約160キロ離れたNaujheelにある地元の学校、Oasis Inter-CollegeとSaraswati Shishu Mandirの生徒およびその親あわせて100人以上と、「Disha」プログラムを通じて交流を温めました。

プログラムの名称「Disha」はヒンズー語で「方向」を意味します。Dishaは、SMBCが革新的な学習方法を奨励するために地域社会で始めた重要なプログラムのひとつです。SMBCのCSR（企業の社会的責任）パートナーであるDrishtee Foundationが企画したこのプログラムは、Naujheelの学校での特に言語、数学、家事の分野での活動を重視した学習方法の促進を目指すものです。

2日間の訪問を通じ、SMBCがこれまで以上にプログラムを理解し、その成果を確認するために役立てています。



タイの地域社会への貢献（三井住友銀行バンコック支店）

三井住友銀行バンコック支店（以下、SMBCバンコック）の職員は11月5日、バンコック北東部はずれのナコーン・ラーチャシーマー県にあるBan Moo-See schoolを訪問し、生徒や先生たち約200人と楽しいひとときを過ごしました。

職員たちは、伝統的なタイの楽器の購入や公開学習に使われるパビリオンの建設費用の支援のために、学校に寄付金を贈りました。SMBCバンコックの経営陣も、おもちゃやお菓子を購入しました。生徒たちはお礼に、ダンスを披露し学校で作ったタイのおいしいデザートと一緒に食べました。



献血キャンペーンの初開催（マレーシア三井住友銀行）

2017年2月23日、マレーシア三井住友銀行はオフィス内のアジア太平洋研修部のセミナールームにおいて、初めてとなる献血キャンペーンを主催しました。

このキャンペーンでは、マレーシア国立血液センターから派遣されたチームが実務にあたり、マレーシア三井住友銀行、ラブアン支店、そしてSMB Cシェアードサービスセンターの職員ならびにその家族40人以上が献血に協力しました。



孤児院への訪問（マレーシア三井住友銀行）

断食明けの祝日（Eid）と併せて、マレーシア三井住友銀行のスタッフは7月16日、孤児と特別な支援を必要とする子ども向け施設、Cemerlang Home for Special Childrenで暮らす子どもたちのためにパーティーを催し、スタッフ全員が一丸となって、子どもたちに食料品、文房具、ゲーム、衣類といった必需品を贈りました。クアラルンプールから車で約1時間のラワンにあるCemerlang Home for Special Childrenには、116人の孤児・要支援児が暮らしています。

パーティー当日、子どもたちはピエロのマジックを楽しみ、お楽しみ袋や祝い金を受け取りました。子どもたちは、特別に用意されたたくさんのごちそうに歓声を上げていました。また、子どもたちも、伝統的なイスラムの聖歌（現地でnasyidと呼ばれる）合唱や、マレーシアのドラムkompany演奏など、その才能を披露してくれました。



あらゆる世代に向けた金融リテラシー教育の推進

金融リテラシーの向上における考え方（SMFG）

現代社会では、多重債務問題や金融犯罪等、「お金」にまつわるさまざまな問題が存在します。SMFGは、子どもから大人まで幅広い世代に向けた金融経済教育をグループ一体で行うことで、誰もが「お金」に対する正しい知識を身につけ、安心して暮らせる社会の実現を目指しています。

収支体験ツール（SMFG）

SMFGは、お金の使い方に関するコラムや収支体験ツールを、インターネット上でも配信しています。

三井住友アセットマネジメント：初めての資産形成



初めての資産形成

SMBC日興証券：新・投資情報サービス「FROGGY」



FROGGY

金融経済教育への取組（SMFG）

SMFGはグループ各社でさまざまな金融経済教育を実施しています。

三井住友銀行：金融経済教育への取り組み

SMBCコンシューマーファイナンス：金融経済教育への取り組み

SMBC日興証券：金融経済教育

関西アーバン銀行：次世代支援への取り組み

三井住友カード：文化・芸術・教育

みなと銀行：次世代支援への取組

小学生向け

小学生向け取組事例

夏休み！こども銀行たんけん隊（三井住友銀行）

三井住友銀行は2006年より、小学生が実際の銀行業務を学び、体験する「夏休み！こども銀行たんけん隊」を実施しています。この見学会では、従業員による授業のほか、窓口業務の体験やATM・金庫の見学などを通して、子どもたちが金融や銀行業務の基本について勉強する機会を提供しています。2016年度は東京・名古屋・神戸の3拠点で実施し、57組126名にご参加いただきました。

銀行見学会のカリキュラムについては、以下のリンク先をご覧ください。

[👉 三井住友銀行：夏休み！こども銀行たんけん隊 見学の流れ](#)

SMBC参観・家族と早帰りデー（三井住友銀行）

三井住友銀行は、ワークライフバランスや従業員の家族が同行の仕事に対する理解を深める観点から、子どもたちや家族が従業員の働く職場を訪問する「SMBC参観」「家族と早帰りデー」を開催しています。「SMBC参観」は、従業員の子どもの銀行業務について学び体験するイベントで、2016年度は東京・大阪本店あわせて71組182名が参加しました。子どもたちは銀行業務を授業形式で学んだほか、札勘や加算器での計算演習、模擬ATMを使った入出金などさまざまな体験をし、銀行についての理解を深めました。イベントの中では頭取を囲んでの記念撮影も行われました。

「家族でワクワク体験DAY」（SMBC日興証券）

SMBC日興証券は、子どもたちの夏休み期間に、実体験型の社会学習プログラム、日興「家族でワクワク体験DAY」を2006年から全国の本支店で開催しています。

本プログラムは、小学生とそのご家族が同社の本支店を訪れ、クイズや情報端末などを使った実体験や従業員による講義などを通じて、経済やお金の流れ、金融機関の社会的役割などを楽しみながら学んでいただく取組です。

夏休み！子ども銀行見学会（関西アーバン銀行）

関西アーバン銀行は毎年、小学生とその保護者の方を対象に「夏休み！子ども銀行見学会」を開催しています。お金の役割や銀行の仕事について学ぶ機会を提供することを目的とした本イベントは、2016年で通算5回目の開催となり、参加者は累計197名となりました。参加者の皆さまには、ロビー・貸金庫の見学、お札の数え方練習、現金1億円の重さ体験、通帳作成などを体験していただきました。



銀行の仕組みが、今までよりもより深くわかったのび
よかったです。一億円もしたらすごいかなーと思ってたけど
お札に1000円のお札を数えてもらったり通帳を作った
りその他にもおもしろいことがたくさんあったので楽し
かったです。またさんかしてみたいです。

各拠点での銀行見学会・職業体験の実施（三井住友銀行）

三井住友銀行は、全国の営業拠点が自ら企画し地域社会に貢献する活動を推進しており、各営業拠点は銀行見学会の主催や、支店周辺や屋外での清掃活動の実施、地域のイベントへの参加などを行っています。

「キッズニア東京」「キッズニア甲子園」への協賛（三井住友銀行）

三井住友銀行は、子ども向けお仕事体験タウン「キッズニア」に出展しています。「キッズニア東京」（東京都江東区）では、2006年10月の完成時より、サポート企業として銀行の店舗を出展し、「キッズ」と呼ばれる独自通貨を発行しています。また、2008年3月に新しくオープンした「キッズニア甲子園」では、通貨の発行のほか、子どもたちが銀行員の仕事を楽しく体験できるプログラムを用意しています。口座開設や預金など、お金の体験を通じて、子どもたちに金融の仕組みを楽しく学んでもらいたいと考えています。

詳細は、以下のリンク先をご覧ください。

[👉 キッズニア](#)

出張授業（SMBC日興証券）

SMBC日興証券では、子どもたちに経済や金融に興味を持ってもらうことを目的に、2016年より従業員が小学校を訪問して出張授業を行っています。小学生は、「お金の大切さや役割について徐々に理解し、さまざまな体験を通じて、将来、社会の中で生きていく力の素地を形成する時期」と考えられていることから、小学校高学年の児童を対象に、テキストを使った授業や、カードゲームを活用した体験型の授業を行っています。

金融教育アプリ「ハロまね」の提供（三井住友カード）

三井住友カードは、金融教育の一環として、小学生向けのおこづかい帳アプリ「ハロまね～親子で学ぶ、こどものお金管理～」をリリースしました。子どもの頃からお金に触れることで、将来必要となる収支管理を早期に身につけてもらうことを目的とし、無料でご提供しています。親子で一緒にお金に関する基礎知識「使う」「貯める」「増やす」を楽しく学べるアプリで、若年層の金融リテラシー醸成をサポートします。



フリーグ試合会場での「親子向け金融セミナー」の開催（三井住友カード）

三井住友カードは、2016年度より「日本フットサルリーグ」（フリーグ）の試合会場で、金融教育セミナーなどのCSRイベントを開催しています。このイベントは小学生の子どもたちとその保護者を対象とし、子どもにも分かりやすいように、寸劇を用いて「お金をバランス良く使うこと」や「計画的に使うこと」の大切さを伝えるプログラムを展開するとともに、フットサルイベントも開催しています。今後も、金融リテラシー向上と、スポーツを通じた地域活性化の両面に貢献する活動を継続して行っています。

「銀行のひみつ」の発刊（三井住友銀行）

三井住友銀行は2007年5月、株式会社学習研究社に協力し、「まんがでよくわかるシリーズ」から「銀行のひみつ」を発刊、同書籍を全国の小学校約2万3,000校と、公立図書館約3,000館に寄贈しました。「銀行のひみつ」は、銀行の3大業務である「預金・貸出・為替」を中心とした銀行の社会的な役割や銀行の歴史などを、漫画を用いて分かりやすく解説しています。

中学生・高校生向け

中学生・高校生向け取組事例

企業見学の受入・講師派遣（三井住友銀行）

三井住友銀行は、中学生・高校生による企業見学の受入や、従業員の講師派遣にも協力しています。企業見学では、営業現場や市場営業部門のディーリングルーム等の見学などを通じて、銀行業務や職業について学んでいただいています。

「品川ファイナンス・パーク」への協力（三井住友銀行）

三井住友銀行は、2005年6月より中学生向けの経済教育プログラム「品川ファイナンス・パーク」に協力しています。ファイナンス・パークは、金融・通信・レストラン・スーパーなどさまざまな業種の協賛企業が、東京都品川区にある中学校の空き教室を利用して、実際の店舗を模したブースを出店している架空の町です。経済教育団体ジュニアアチーブメント日本本部と品川区が共同で運営しています。生徒たちは、あらかじめファイナンスに関する基礎的な知識を学んだ上で、パーク内の各ブースでさまざまな経済活動を体験学習し、経済的な思考を養っています。

2014年6月、同行は品川に引き続き、福島県いわき市にて新たに開所した「ファイナンス・パーク」にもブースを出展しました。本施設は、東日本大震災からの復興のため、中東のカタール国が立ち上げた基金から拠出された資金で設置されました。被災地の子どもにさまざまな仕事の役割を組み立てる重要性を学んでもらい、地域の復興に役立てることを目的としています。

子ども銀行に協力（三井住友銀行）

三井住友銀行は、学校に設置された子ども銀行の運営に協力しています。
愛国学園では1948年より子ども銀行を設置しています。これは、貯蓄の重要性を学ぶため、学校内に子ども銀行の窓口を設置しているもので、生徒は本窓口を利用して貯蓄をすることができます。三井住友銀行は親銀行として本取組に協力すると同時に、毎年「生徒銀行祭」において「貯蓄の重要性」に関する講演を行っています。

職場見学体験学習（関西アーバン銀行）

関西アーバン銀行は、キャリア教育支援の一環として、地域の小学生・中学生の「職場体験」を受け入れています。ATM・貸金庫などの見学や、名刺交換・お札の勘定などの体験を通じて、金融の仕組みや銀行の役割について学んでいただき、ご好評をいただいています。2016年11月に実施した中学生の職場見学体験学習では、「銀行の仕事」「社会人としてのマナー」について学んでいただき、銀行業務の体験と施設等を見学していただきました。



特別支援学校での実践授業（みなと銀行）

みなと銀行は2016年度に、兵庫県立高等特別支援学校（7月：23名）、加西市立加西特別支援学校（12月：8名）、兵庫県立いなみ野特別支援学校（2月：32名）の3校にて、企業就労を目指す生徒を対象とした授業を行いました。当日は、同行制作のビデオや銀行通帳・キャッシュカードの実物を教材として使用し、生徒の皆さまには実際の口座開設書類を作成していただくなど、実践的な授業を実施しました。

「全国高校生金融経済クイズ選手権（エコノミクス甲子園）」滋賀大会の開催（関西アーバン銀行）

関西アーバン銀行は、地域の高校生を対象に、金融経済の知識を楽しみながら学ぶ機会を提供するため、「全国高校生金融経済クイズ選手権（エコノミクス甲子園）」の地方予選大会を滋賀県で開催しています。2016年度は24チーム48名が全国大会への切符をかけて筆記クイズや早押しクイズ等に挑戦し、白熱した活気あふれる大会となりました。



健全な個人向け金融市場の形成に向けた金融経済教育セミナーの開催（SMBCコンシューマーファイナンス）

SMBCコンシューマーファイナンスは、未来を担う学生や地域の方々がお金に関する正しい知識を習得するとともに適切な判断ができるよう、全国18カ所のお客様サービスプラザが中心となって、「生活設計・家計管理」「ローン・クレジット」「金融トラブル」などを主な内容とした金融経済教育セミナーを開催しています。地域コミュニティや教育機関の皆さまのニーズにお応えしていく中で、年々多くの方々からご依頼をいただき、2011年の活動スタート以来1万回以上開催し、63万名を超える方にご参加いただきました（2017年3月末現在）。



大学生向け

大学生向け取組事例

大学インターンシップの受入（三井住友銀行、関西アーバン銀行）

三井住友銀行は、学生が自己の職業選択について考える機会となるインターンシップを、2006年より受け入れています。2016年度は、78大学から187名（春休み期間に30大学30名、夏休み期間に59大学157名）が参加し、投資銀行業務、個人業務企画、マーケット取引などをOJT形式で経験しました。関西アーバン銀行も大学生インターンシップの受入を実施しており、銀行業務の基礎的な知識を身につけ、銀行におけるさまざまな業務や社会人に必要なビジネスマナーを体験できる機会を提供しています。



講師派遣（三井住友銀行）

三井住友銀行は、各大学に従業員を講師として派遣し、「環境に関するストラクチャードファイナンス」のような専門的な事例紹介から、「女性の社会進出」といったテーマまで、各大学のさまざまなニーズに応えた講義を行っています。2016年度は、59大学で約6,200名を対象に講義を行いました。みなと銀行でも2016年10月に兵庫県立大学へ講師を派遣し、「地域キャリア論」に関する講義を実施するなど、地域の次世代を担う学生に実践的なビジネスを学ぶ機会を提供するよう努めています。



大学への講座提供（SMBC日興証券）

資本市場の健全な発展には、経済や金融に関する基本的な教育の機会を整備することが不可欠です。SMBC日興証券は、グループ会社の日興リサーチセンター株式会社と協力して、金融経済、証券投資等に関する講座の提供や講師の派遣などを行い、一般教養としての証券知識を身につけていただけるよう支援しています。

大学生への金融リテラシー普及プロジェクト（SMBC日興証券）

SMBC日興証券は、2015年1月に株式会社オーシャナイズと提携し、大学生の金融リテラシー向上のためのプロジェクト「UNISA（ユニーサ）」（※）を始動しました。

● UNISAプロジェクトの活動

本プロジェクトでは、大学生の金融リテラシーの実態を把握するためのアンケートやディスカッション、外国人留学生との座談会、大学生向けのイベントなどを実施しています。アンケート結果や座談会の様子、イベントの様子は適宜専用Webサイトに掲載しています。

● 大学生のお金の教科書の作成

SMBC日興証券と株式会社オーシャナイズは、大学生のためのお金の教科書『大学生の夢と現実とお金のお話。』を2016年より制作しています。2017年は、約11万部を、全国の大学（106大学、139キャンパス）の生協・書籍部等にて、無料配布しています。

今後も、幅広く金融リテラシーを普及させるために、大学生の生の声を聞きながら、必要な金融リテラシーを大学生と一緒に考え、大学生の感覚を活かした取組を継続的に展開していきます。

※ 「UNISA（ユニーサ）」とは大学生の金融リテラシー向上に資するためのプロジェクトの名称であり、「University」と「NISA」を組み合わせて、SMBC日興証券と株式会社オーシャナイズがつくった造語です。

オープンイノベーションワークショップ「ITと金融ビジネスの最前線」の開催（日本総合研究所）

日本総合研究所は国立大学法人神戸大学と協働で、大学3、4年生、修士1年生を対象に、新しい価値を創造する次世代の人材を育成することを目的に、2016年12月、オープンイノベーションワークショップ「ITと金融ビジネスの最前線」を開催しました。本ワークショップでは、「金融ビジネスにおけるIT戦略」「金融システム企画の実践」をテーマに、実際のビジネス事例を活用するなど実践的なPBL（Project Based Learning）を行い、ITによって金融ビジネスをどのように変えていくことができるのかを理解しながらITと金融に対する多面的な視点を獲得するとともに、「チームワーキング」「ビジネス現場の臨場感」「社会人のスキル」などについても学べるプログラムとして提供しました。

大学生向け教育プログラム「社会人基礎力グランプリ」の支援（SMBCコンシューマーファイナンス）

SMBCコンシューマーファイナンスは、2012年度から「社会人基礎力育成グランプリ」に協賛し、学生の成長を応援しています。

「社会人基礎力」とは、「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」の3つの能力から構成され、「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」として、経済産業省が2006年から提唱している概念です。今後も次世代の育成につながる活動を推進し、笑顔があふれる未来の実現に寄与していきます。



社会人向け

社会人向け取組事例

企業見学・研修の受入（SMBC日興証券）

SMBC日興証券は、学生・一般の方に、金融や経済に関する知識を深めていただくために企業見学・研修を行っています。プログラム内のセミナーや、当社の本支店、海外拠点などの見学を通じて、私たちの生活とお金、金融機関の役割や金融取引に関するさまざまな知識について、理解を深めていただいています。

滋賀県職員向け研修（関西アーバン銀行）

関西アーバン銀行は、2016年8月、滋賀県政策研修センターが実施する若手職員を対象とした体験型研修「ブラッシュアップセミナー」に講師を派遣し、企業決算の見方（企業会計）について講義しました。



コミュニティ ～誰もが参画できる、特性ある健やかな地域へ～

マネジメントアプローチ

社会課題への認識

未曾有の自然災害の発生や若年層の流出等により、地域コミュニティの存続が国内外で危ぶまれています。災害を未然に防ぎ、災害発生時には復興に向け、助け合い、支え合う地域コミュニティの形成が必要です。

国内では、高齢化の急速な進展に加え、2016年4月に障害者差別解消法が施行されるなど、高齢者や障がい者の方々が安全・安心に生活し、活躍できる社会づくりが社会的な課題となっています。

金融サービス分野では、事業展開地域だけでなく、投融資先等も含めた幅広い地域コミュニティでの責任を認識し、取組を進めていくことが求められています。

SMFGのアプローチ

SMFGは、金融グループとしての高い公共性を認識し、事業活動を通じて社会の発展へ貢献することが重要であると考えています。一方で、日常業務を通じた社会への貢献に加え、豊かな社会を実現するための『良き企業市民』として、社会的責任を果たすべくさまざまな社会貢献活動を行っています。

これらを効果的に進めるために、次の3テーマを取り組むべき項目と設定しています。

- 安心・安全なコミュニティ実現・発展への貢献
- NGO／NPOとの連携による社会包摂の推進
- 大規模災害による被災地の復興支援

SMFGのマネジメント

役員・従業員一人ひとりの社会参加を導くため、個人の主体性を重視した企業としての社会貢献活動に取り組むことで、ボランティア活動への役員・従業員参加人数の拡大を目指しています。

2016年度の活動総括と課題

2016年度は、三井住友銀行の有志役職員募金による「ボランティア基金」から、国内外のさまざまな社会課題に取り組む団体への寄付や、グループ各社従業員の参加によるボランティア活動を引き続き実施しました。

被災地への支援では、2011年から取り組んでいる東北復興支援に加え、2016年4月に発生した熊本地震の被災地域への活動を開始し、SMFGから52名の従業員が倒壊家屋からの貴重品・家財運び出しやゴミ分別等のボランティア活動に参加しました。

安心・安全にご来店いただける店舗づくりとしては、2017年3月までにSMFGにて1万名以上の認知症サポーターおよびサービス・ケア・アテンダントを育成したほか、ユニバーサル・マナー研修の実施や店舗設備のユニバーサルデザインへの対応状況を絵文字で示すピクトグラムの掲示を開始しています。

2017年度は、NPO等との連携を強化し、SMFG一体となった活動を増やすことで、より多くの地域での社会課題に取り組んでいきます。

主な指標

役職員によるボランティア参加者数



(全従業員のうち約9%)

社会貢献活動方針

当社およびグループ各社は、『良き企業市民』としての役割を認識し、豊かで持続可能な社会の実現を目指し社会貢献活動を行います。この社会貢献活動を積極的に行うため、企業で活動を企画・実施するとともに、社員のボランティア活動を支援します。

安心・安全なコミュニティ実現・発展への貢献

安心してご来店いただける店舗づくり（SMFG）

SMFGは、高齢者や障がいのある方が安心してご来店いただける店舗づくりを進めるため、店舗のユニバーサルデザインをはじめ、さまざまな取組を実施しています。店舗やサービスを安心してご利用いただけるよう、実際にお客さまをご案内する従業員の研修には、特に力を入れています。グループ全体で約2,700名が在籍するサービス・ケア・アテンダントのほか、サービス・ケア・キャスト研修、ユニバーサルマナー研修などを通じて、適切な対応ができるよう努めるとともに、高齢化社会を見据え、2014年度からは認知症サポーターの育成を本格化しました。2017年3月末時点で、グループ全体で約10,000名の認知症サポーターが営業拠点を中心に在籍しています。



認知症サポーター研修の様子



新入社員向け認知症サポーター研修の様子



研修用映像コンテンツ
（ユニバーサルマナーDVD）

ユニバーサルデザイン・ユニバーサルサービスの導入（三井住友銀行）

三井住友銀行は、支店のユニバーサルデザイン対応を進めています。店舗設備の導入には障がいのある方でも利用しやすいかどうかをあらかじめ開発段階で確認し、導入後はお客さまのご意見をうかがい、サービスの向上につなげています。

お客さまの声と具体的な対応例はこちらをご覧ください。

[三井住友銀行：「お客さまの声」を活かす取組](#)

設備の対応（三井住友銀行）

ピクトグラム表示	お客さまが施設（店舗）をご利用する前にご確認ください。三井住友銀行のホームページの店舗案内や店舗の出入口に、バリアフリー情報に関するマークを掲示しています。 
点字ブロックの対応	視覚障がい者の入店サポートのために、店舗入口よりATMに至るまでの間に点字ブロック・点字紙を設置しています。 （2017年3月末時点で463店舗中453店舗設置済） 
視覚障がい者対応ATM	国内の支店および店舗外ATM全台が、ハンドセットによる音声案内機能を搭載した視覚障がい者対応ATMです。  視覚障がい者対応ATMへの切替については、以下のリンク先をご覧ください。 三井住友銀行：視覚障がい者対応ATMへの入替えについて

受付番号表示機（EQ）の改善

窓口には設置している受付番号表示機が見えづらいという声を受けて、高齢者や障がいのある方にも見やすい、カラーユニバーサルデザインを採用したEQ表示機を店舗の改装に合わせて順次導入しています。
（2017年3月末時点で464拠点に導入済）



コミュニケーションツールの導入

聴覚に障がいのあるお客さまのご要望を正確かつ円滑にうかがうため、店舗には筆談用のツールを導入しています。



筆談ボード



耳マーク案内板



お客さまの手続内容を絵文字で表示した「コミュニケーションボード」

書類記入時等の利便性向上

書類の記入や機器の操作など、両手を使う作業を快適に行っていただくため、杖や傘を置くホルダーや、膝の上で記入できるテーブルなどをご用意しています。



杖ホルダー



書記用テーブル

自動体外式除細動器（AED）の設置

全国に広がる店舗インフラを活用し、救急救命に役立てていただくため、2007年8月より有人店ATMコーナーに設置しています。



AED

サービスの対応（三井住友銀行）

点字サービス	普通預金や定期預金等の契約内容、月末現在の預金残高の点字による通知書および、定期預金の取引内容の点字による通知書を作成しています。
窓口での振込手数料の引き下げ	ATMでの振込が困難な、視覚障がいなどのあるお客さまがご来店された際に、お客さまのご意向を確認の上、窓口での振込についてもATM利用時と同じ振込手数料で受け付けています。
代筆・代読手続きについて	障がいがあるために、自署や契約書の内容を読むことが困難なお客さまへのご対応として、代筆や代読の手続を定めています（取引内容により取扱が異なります）。
お客さまの声の活用	お客さまの声を真摯に受け止め、よりお客さまに満足していただくため、さまざまな取組を実施しています。 三井住友銀行：「お客さまの声」を活かす取組

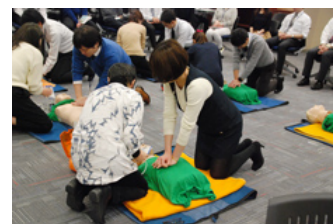
障がいのある方のお問い合わせ窓口の設置（SMFG）

聴覚障がい、言語障がいのあるお客さま専用フォーム（三井住友銀行）	聴覚障がいや言語障がいのあるお客さま向けには、専用のお問い合わせフォームを設置しています。 三井住友銀行：聴覚に障がいのあるお客さまへ（聴覚障がい、言語障がいのあるお客さま専用フォーム）
手話・筆談でのお問い合わせサービス（三井住友カード）	三井住友カードは、聴覚や発声の障がいにより電話通話が困難な方向けのお問い合わせ専用ビデオ通話サービス「三井住友カード 手話・筆談サービス」を提供しています。 三井住友カード：＜ニュースリリース＞三井住友カード、手話・筆談でのお問合せ受付サービスを改定（「手話・筆談サービス」の概要） 三井住友カード：耳や言葉が不自由な方への手話・筆談サービス 三井住友カード 手話・筆談サービス （株式会社プラスヴォイスのサイトに移動します）

グループ各社独自の取組

救命技能認定者の育成（セディナ）

AED（自動体外式除細動器）の普及に対して一般市民による使用例は少なく、応急手当方法の啓発が社会的な課題となっています。セディナはオフィス内の危機管理態勢を強化すべく、「普通救命講習」を開催してAEDを用いた救命救護を行うことができる社内の有資格者（救命技能認定者）を増やしています。



高年齢等「見守り活動」への参加（関西アーバン銀行）

関西アーバン銀行は、滋賀県と締結した包括的連携協定に基づき、2016年10月から滋賀県内の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、見守り活動に参加しています。

グループ各社のその他の取組

- SMBC日興証券の取組

 [SMBC日興証券：高齢化社会の進展に対する取り組み](#)

- みなと銀行の取組

 [みなと銀行：お客さまに優しい店づくり](#)

- 関西アーバン銀行の取組

 [関西アーバン銀行：お客さまに優しい店づくりについて](#)

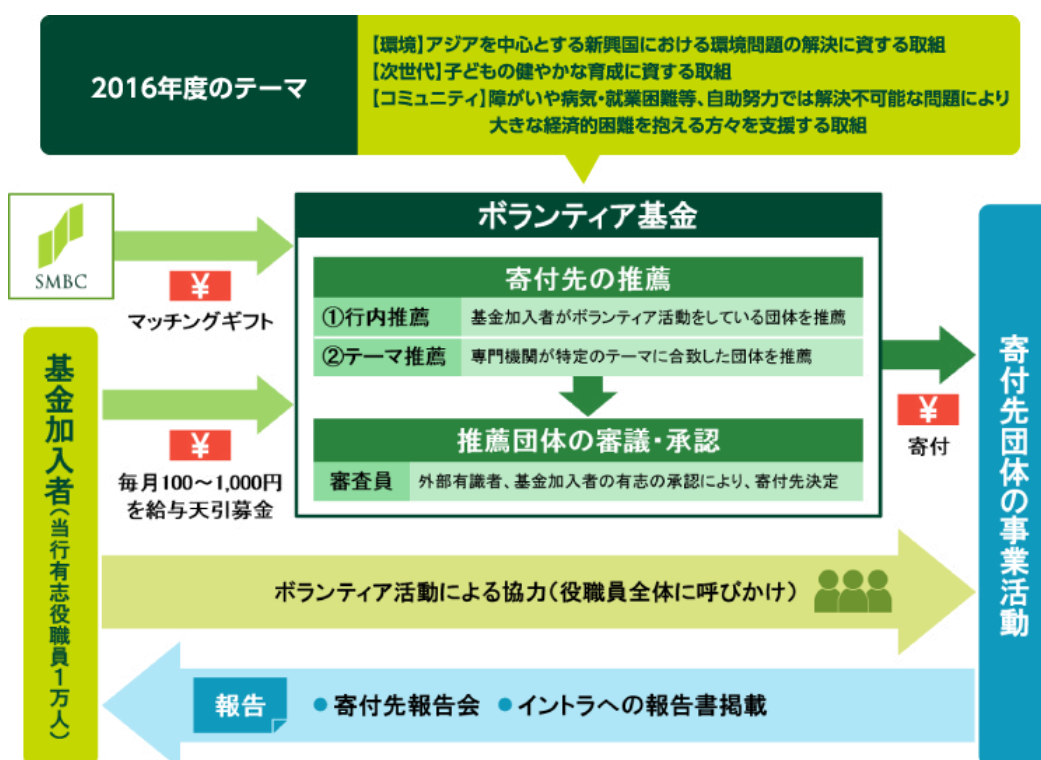
NGO／NPOとの連携による社会包摂の推進

三井住友銀行ボランティア基金（三井住友銀行）

三井住友銀行ボランティア基金は、有志の役職員の給与から毎月100～1,000円を天引きする積立募金です。同行からも毎年募金額に応じた金額を上乗せする、マッチングギフト制度として運営しており、2017年3月現在、約10,000名が加入しています。

本基金は、寄付先の選定において、加入者である有志役職員が積極的にかかわることができ、更に専門性の観点から外部機関や識者にもご参加いただく仕組みとなっています。また、寄付実施後には寄付先団体を招いて寄付使途報告会を開催し、寄付先より直接フィードバックをいただく機会を設けています。2013年度からは、有志役職員が寄付先のボランティア活動に参加する取組も開始しました。

なお、2016年度の寄付金額は2,140万円でした。



1. 寄付先の推薦

① 行内推薦

基金の加入者が、日ごろからボランティア活動で協力している団体を寄付先として推薦することができます。



アフタースクールの開校など
子育て支援する団体



アジアの障がい者活動を支援する
団体

②テーマ推薦

特定のテーマを設定し、外部専門機関よりテーマに関して高い実効性を有する事業を行う団体の推薦を受けています。2016年度は、SMFGの重点課題である「環境」「次世代」「コミュニティ」それぞれの分野に沿った活動として、アジアを中心とする新興国における環境課題の解決に資する取組、子どもの健やかな育成に資する取組、障がいや病気・就業困難等、自助努力では解決不可能な問題により、大きな経済的困難を抱える方々を支援する取組について推薦を受けました。

海外

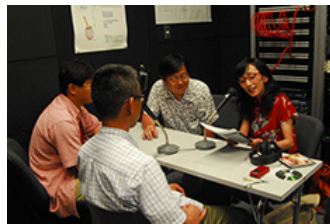


国際医療ボランティア団体：
ミャンマーでの医療活動



貧困からの自立支援：
カンボジアの雑貨店

国内



少年の更生・育成活動：
少年院でのDJ番組収録風景



自然環境保全・再生活動：
生き物観察会

2.推薦団体の審議・承認 ～審査会の開催～

外部審査員（有識者）と行内審査員（基金加入者の有志）で構成される審査会で、上記①②で推薦された団体を審議し、寄付先を決定しています。2016年度は外部有識者2名と、行内審査員15名の審査・承認を経て、34団体（行内推薦14団体、テーマ推薦20団体）に寄付を行いました。



3.加入者への報告 ～寄付先報告会の開催～

寄付先団体を招き、寄付金を使った活動の報告会を開催しています。社会的課題の解決に取り組むNPOの生の声を聴くことで、加入者が寄付金の使われ方を確認するとともに、団体や寄付事業の意義をより深く理解することにつながっています。行内のイントラネットにも寄付実施報告書を掲載し、加入者に結果をフィードバックしています。



2016年度のテーマ

【環境】アジアを中心とする新興国における環境問題の解決に資する取組

【次世代】子どもの健やかな育成に資する取組

【コミュニティ】障がいや病気・就業困難等、自助努力では解決不可能な問題により大きな経済的困難を抱える方々を支援する取組

三井住友銀行ボランティア基金寄付先紹介（一部・2016年度）

団体名	主な活動地域	団体概要	本件寄付の 対象とする事業
特定非営利活動 法人 ロージーベル	仙台、東北、北海道	立ち直りを目指すすべての少年に対して、立ち直りと自立更生に必要な保護・援助を行い、もって少年の更生と健全育成に寄与することを目的とする。非行、いじめ、虐待などさまざまな問題を抱える少年たちのSOSに耳を傾け、少年たちに寄り添いながら支援をする。	・ 帰る場所のない少年を受け入れ、更生と自立を支援するための「少年の家ロージーハウス」の運営 ・ 少年への就労先の紹介・定着就労支援・就学支援 ・ 親子の再統合支援 ・ 子育て、虐待、自殺、非行、いじめなどさまざまな問題に関する電話相談 ・ 東北、北海道管内の3少年院に対し、毎月オリジナルDJ番組を制作
特定非営利活動 法人 グラウンドワーク三島	静岡県三島市	水の都・三島の自然環境の再生・創造に向け、市民・行政・企業が連携し協働しながら、地域の環境改善活動、環境教育に取り組むための体制づくりに対して助言・援助・実践事業を行い、よって地域総参加型の自立した地域システムの構築を目指す。	・ 水辺環境再生 ・ 自然環境保全 ・ 再生・荒地再生 ・ 市民手作り公園 ・ 学校ビオトープ ・ 環境教育 ・ 環境コミュニティ・ビジネス ・ 人材育成・起業支援
認定特定非営利 活動法人 ジャパンハート	ミャンマー、カンボジア、ラオス	基本理念「医療の届かないところに医療を届ける」のもと、1.貧困や医師不足に喘ぐ海外、2.日本国内の僻地や離島、3.病氣と闘う子どもたちのところ、に医療を届けることに取り組む。	・ ミャンマー、カンボジア、ラオスにおいて、臨床医療活動、現地医療者への実技指導、医療学生への奨学金給付を実施 ・ ミャンマーにおいて、エイズ孤児や貧困家庭の子どもへの支援活動、視覚障がい者自立支援活動を実施

「SMBCフレンド証券グリーン基金」（SMBCフレンド証券）

SMBCフレンド証券は、2015年6月に「SMBCフレンド証券グリーン基金」を創設しました。これは、希望する役職員の給与から毎月一律100円を天引きする積立募金で、年に一度、「環境」に関連する分野で活動する団体などへの寄付を行っています。一人ひとりにとっては小さな支援ですが、多くの役職員が継続して行うことで大きな支援になります。2016年度は、東日本大震災の津波により被害を受けた海岸防災林を再植樹するプロジェクトを行っている団体に、寄付を実施しました。



商品・サービスの利用を通じた取組（セディナ）

セディナは、クレジットカード事業を通じてカード会員さまとともに取り組む社会貢献活動として、社会貢献型クレジットカードを発行しています。社会貢献型クレジットカードは、ご利用いただく会員さまにご負担をかけることなく、利用金額の一部が各団体へ寄付される仕組みになっています。

2003年より発行している「アトムカード」は、「子どもたちの夢をかなえる活動」「子どもたちを救う活動」に合致する活動を行っている寄付先に継続して寄付をしており、累計寄付金額は約4,800万円となっています。（2017年6月末時点）



アトムカード

フェアトレード社内販売会の実施（セディナ）

セディナは、社会的課題となっている途上国の人権問題、環境問題、児童労働問題などの解決に寄与することを目的に、2016年度に「一般社団法人 わかちあいプロジェクト」と協働して「フェアトレード商品社内販売会」を東京本社で初開催しました。今後も継続して開催することで、従業員のフェアトレードへの理解を深め、フェアトレード市場の拡大の力となって、国際社会に貢献していきます。



10周年を迎えた「約束の杜」を通じた取組（SMBCコンシューマーファイナンス）

SMBCコンシューマーファイナンスは、従業員が社会貢献をより身近に考え参加できる仕組みとして、2007年にマッチングギフト制度「約束の杜」（※1）を導入しました。「約束の杜」の制度を通じ、未来を担う子どもたちのための児童養護施設助成事業（全国児童養護施設協議会）や児童自立生活援助事業（全国自立援助ホーム協議会）、聴導犬育成事業（社会福祉法人日本聴導犬協会）を支援しています。

また、売上の一部が日本聴導犬協会の支援になる「寄付型自動販売機」を社内に9台設置するとともに、聴導犬を目指す候補犬の社会化訓練（※2）に従業員が参加するなど、継続的な支援活動を行っています。

※1「約束の杜」は、同社従業員が寄付先と月々の募金額を決定するマッチングギフト制度です。従業員の給与から天引きで集めた募金に会社からも一定額を加えた総額を寄付先の団体へ贈呈しています。

※2 さまざまな人と出会い、初めて経験する音・匂い・感触など刺激を受けながら、社会に適応するための訓練。

「クリスマスカードを被災地の子供たちに届けよう！」プロジェクトへの参画（三井住友銀行台北支店）

三井住友銀行台北支店は、台湾日本人会・日台交流部会も協賛するNPO法人を通じて、東日本大震災、熊本大震災の被災地にいる子どもたちへ30枚以上ものクリスマスカードを届けました。



大学への奨学金制度を通じた支援（三井住友銀行（中国））

三井住友銀行（中国）は、2016年に上海外国語大学、華東師範大学、蘇州大学、浙江大学、中山大学および天津外国語大学の学生に奨学金を提供しました。本奨学金プロジェクトは2008年より実施しているものです。

今後も全国各地の大学と連携を図り、更に多くの現地学生に同行の魅力を伝えるとともに、中国における企業の社会的責任を果たしていきます。



重病の子どもたちを支援する募金活動（三井住友銀行シンガポール支店）

2016年7月13日、三井住友銀行シンガポール支店は、病気にかかった子どもたちの世話をする慈善団体Arc Children's Center（※）とともに、募金フェスティバルを開催しました。このイベントは、同行現地従業員と、5名の夏期インターンシップ生により行われ、募金額は8,000シンガポール・ドル（約5,900米ドル）を超える結果となりました。

※ 協働および寄付先のArc Children's Centerは、癌あるいは生命にかかわる重病を抱える子どもたちの支援に特化した団体です。



現地ボランティア団体NY Caresへの寄付・協力（三井住友銀行ニューヨーク支店）

三井住友銀行の米国拠点は、SMBC GLOBAL FOUNDATIONを通じて、現地のボランティア団体であるNY Cares（※）に対し、毎年US\$25,000の寄付を実施しています。また、毎年春・秋の年2回、NY Cares主催のボランティア活動（ニューヨーク市内の公園清掃、同市内のPublic Schoolの清掃・ペインティングなど）に、毎回30～50名ほどの有志従業員が参加しています。

※ NY Caresは、ニューヨーク市内最大規模のボランティア組織で、ホームレスや子どもの支援、学校・公園の美化、職業訓練・斡旋、炊き出し、動物虐待問題への対応など、さまざまな活動を行い、同市の発展に寄与しています。



チャリティー団体への寄付（欧州三井住友銀行）

欧州三井住友銀行は、ボランティア休暇を利用した従業員の活動、行内寄付基金によるチャリティー団体への寄付、およびマッチングギフト制度（同基金を通じた従業員の寄付に対して銀行が一定額を拠出する制度）を利用したチャリティー団体への寄付を実施しています。



韓国人学生の日本語演劇大会支援（三井住友銀行ソウル支店）

三井住友銀行ソウル支店は、「全国学生日本語演劇大会」への寄付を通じ、韓国の学生が日本語を習得し、日本文化への理解を深める場を提供しています。



大規模災害による被災地の復興支援

本業を通じた被災者支援（SMFG）

ファンド等を通じた義援金の寄贈（SMBC日興証券）

SMBC日興証券は、世界各地で発生した自然災害の被災者を支援するため、有志による支援物資の寄贈と併せて、被災地域に関連するファンドの収益の一部を義援金として寄付しています。また、災害支援のための役社員向け銀行口座を開設し、支援を呼びかけるなど、会社と従業員が一体となって取り組んでいます。

融資を通じた被災地の復興支援（三井住友銀行）

三井住友銀行は、被災地域のお客さまを対象とした「特別金利住宅ローン（個人向け）」や「特別ファンド（法人向け）」を取り扱うなど、本業を通じて被災地の復興に資する取組を進めています。今後も、被災地域の復興や活性化につながるような事業の支援を行っていきます。

災害に関する三井住友銀行の対応については、こちらをご覧ください。

 [三井住友銀行：東日本大震災に関する弊行の対応について](#)

 [三井住友銀行：平成28年熊本地震に関する弊行の対応について](#)

返済支援等による生活再建支援（SMBCコンシューマーファイナンス）

SMBCコンシューマーファイナンスは、被災者の皆さまの生活不安を軽減し、被災後の生活の立て直しを支援するため、個々の被災状況等を踏まえて返済期間の見直しや元金・利息の減額・免除等を行う返済支援や、被災者が生活再建できるまでの一定期間において無利息での支援を行う応援融資などを実施しています。

東日本大震災被災地への支援活動（SMFG）

2011年5月より宮城県の石巻市や亘理町、東松島市を中心にSMFG各社の役職員による被災地支援ボランティアを定期的に行っており、2017年3月までに延べ900名を超える役職員とその家族が参加しています。

三井住友銀行の取組

三井住友銀行は、2013年11月から、自転車で被災地を巡ることで現状を体感してもらい、復興支援と東北復興につなげるイベント「ツール・ド・東北」に毎年協賛しています。
そのほか、ボランティアサークルYUIのメンバーが主体となり、都内に避難されている被災者の方々との交流会を定期的に開催しています。

 [三井住友銀行：ボランティアスタッフYUI](#)

SMBC日興証券の取組

SMBC日興証券は2011年より、新入社員と引率の役員・従業員が被災地を訪れ、毎年復興支援活動を行っています。2016年度は191名が参加し、宮城県内で農業支援と海岸清掃を行いました。

また、2011年4月に社内情報共有サイト「日興ユーカー倶楽部」を開設して以来、本サイトを通じて、役員・従業員からの義援金募金の呼びかけや支援物資の提供なども行っています。こうした震災復興に関する施策やボランティア休暇（※）を活用した従業員のボランティア活動を共有し、復興支援活動を推進しています。

※ 災害復興支援活動に参加する従業員を支援するための特別有給休暇（最大3日間）。

SMBCフレンド証券の取組

SMBCフレンド証券は、2014年7月から「東日本大震災復興支援ボランティア」の活動を独自に行っています。宮城県石巻市を中心に実施しており、震災後に人手不足となっている漁業のお手伝いや、仮設住宅の住民の方々との交流などの活動を行っています。

セディナの取組

セディナは、東日本大震災による被害を受けた福島県の生産者・事業者の支援を目的に、東京本社や菊川オフィスにて、福島県産のお菓子やお酒などの購入を通じて復興を応援する社内販売会を開催しています。



SMBCコンシューマーファイナンスの取組

SMBCコンシューマーファイナンスは、震災当時、返済支援や応援融資の実施、必需品等を寄贈する物資提供に加え、全国の「お客様サービスプラザ」に勤務する従業員の有志で支援部隊「力になり隊」を結成し、盛岡、仙台に派遣する人的支援を行いました。また、震災後も、被災した東北地方を元気づけるための復興シンボルとして6年間にわたり開催されている「東北六魂祭」を2011年の開催当初より継続協賛することで支援しています。そのほかにも間伐材で箸や積み木をつくり、福島県の子どもたちに寄贈するなど、環境を考えた被災地の復興支援にも取り組んでいます。震災から5年の節目を迎えた2016年には、社内で東日本大震災復興支援チャリティー「宮城県特産品フェア」を開催し、売上に応じた金額を同社から拠出して上乗せし（マッチングギフト）、災害復興寄付金として宮城県に届けました。



日本総合研究所の取組

日本総合研究所は、「特定非営利活動法人 浮船の里」の主催する原発被害者のための話し合いの場「芋こじ会」の運営を通じて、復興支援に取り組んでいます。

特定非営利活動法人 浮船の里

芋こじ会

熊本地震災害支援

2016年4月に発生した熊本地震を受けて、SMFGではグループ各社より有志が集まり、NPOと連携して被災地支援ボランティアを実施しています。

被災地向けにリースアップ車両を無償提供（セディナ）

「平成28年熊本地震」で被災された方々への支援として、セディナは日本カーシェアリング協会が取り組む「被災地カーシェアリング・プロジェクト」に賛同し、関連会社を通じて、営業用に使用していたリースアップ車両を無償提供しています。提供した車両は、被災地域で車を必要としている方々にご利用いただいています。



役職員主体の地域に根ざした活動

役職員参加による地域貢献活動（SMFG）

SMFGの役職員は、東京・大阪を中心に、全国各地で幅広い地域貢献活動に参画しています。地域の清掃活動への参加や地元のお祭りの支援など地域の一員としての活動のほか、本業を活かし、地域の皆さまの金融リテラシー向上に貢献するための銀行見学会も随時行っています。これらの取組に加え、三井住友銀行は、社会的課題の解決に向けて取組を行っているNPO等の活動を支援する、役職員参加型のボランティアプログラムを2012年度から実施しています。

SMFGプロボノプロジェクト（SMFG）

SMFGプロボノ（※）プロジェクトは、社会的課題の解決に取り組むNPOを支援する取組です。2011年度より三井住友銀行にて開始し、2014年度からSMFG各社の従業員に参加対象を広げて実施しています。本プロジェクトでは、寄付者が税制上の優遇措置を受けられる認定NPOの取得・維持を目指す団体に対し、寄付金や経費の管理に必要な事務フローの整備、寄付者の情報整理等の業務基盤改善に向けたアドバイス・提案を行ったり、社会的課題の解決や中長期戦略の基礎データとなるマーケティングの調査分析を行ったりしています。

2016年度はSMFG各社の有志従業員12名が2チームに分かれて、支援先NPO団体の寄付管理に関する業務ツールの作成や個人寄付に対する市場調査やWebでの発信など、マーケティングプランの提案を行いました。

2016年度の活動報告結果については、以下をご参照ください。

 **2016年度CSR活動報告**

2016年度の活動報告結果については、以下をご参照ください。

 **三井住友フィナンシャルグループ
SMFGプロボノプロジェクト**

（特定非営利活動法人サービスグラント ホームページへ移動します）



プロボノ最終報告会

※ 「プロボノ」とは

ラテン語の「公共善のために（Pro Bono Publico）」に由来し、社会人が、営業・企画・開発・マーケティング・広報など業務を通じて培ったスキルや経験を活かし、NPOに不足しがちなビジネスの視点に立って支援を行うボランティア活動です。プロボノを行う人はプロボノワーカーと呼ばれ、ビジネスパーソンによる、自己啓発を兼ねた新しい社会貢献の形として注目されています。

献血活動の実施（三井住友ファイナンス&リース、SMBC日興証券、SMBCコンシューマーファイナンス、セディナ）

三井住友ファイナンス&リース、SMBC日興証券※¹、SMBCコンシューマーファイナンス※²、セディナ※³は、安定的な血液供給に少しでも貢献することを目的として、献血者が減少する時期に献血に協力しています。今後も参加者数を維持・向上させる施策を実施しながら、献血を通じて社会に貢献する活動を継続します。

※¹ 東京（新丸ビル、東京ダイヤビル5号館、ヤマタネビル）、大阪、名古屋、横浜、広島、福岡、沖縄（2016年度実績）

※² 本社

※³ 東京本社、名古屋オフィス、金山オフィス、伏見オフィス、岡崎支店、神戸オフィス



マラソンイベントの支援（SMBC日興証券）

FITチャリティ・ランの支援

2016年、SMBC日興証券は、金融サービスおよび関連事業を展開する企業で働く有志が集い、金融業界が一体となって地域貢献に取り組む活動として企画・運営しているチャリティイベントマラソン「FITチャリティ・ラン」（※）に協賛し、役職員がボランティアスタッフやランナーとして参加しました。

※ FITチャリティ・ランは、地域に根ざした、社会的に意義ある活動をしているものの、認知度等の問題により十分な活動資金を確保できていない団体を、イベント収益金の寄付や、会場での団体への参加案内等で支援することで、社会貢献へつなげようとする取組です。

 FITチャリティ・ラン

大阪マラソンの支援

大阪マラソンは、参加するすべてのランナー、観客、ボランティア等、同大会にかかわる多くの人にチャリティへの参画機会を提供することで、チャリティ文化の普及を目指しています。SMBC日興証券はボランティアとして2011年の第1回から大会の運営に参加しています。

チャリティマラソンへの参加を通じた活動支援（欧州三井住友銀行）

毎年恒例の「クライシス・スクエア・マイル・ラン」が2016年6月に開催されました。同イベントはホームレスの撲滅支援活動を展開するチャリティ団体により運営されており、収益の全額をホームレス撲滅運動に活用しています。欧州三井住友銀行ロンドン本店は2008年から同イベントに参加しており、9回目となる今回は80名という多くの参加者を送り出しました。



コスモス公益ハイキングへの参加（三井住友銀行（中国）蘇州支店）

2016年10月29日、三井住友銀行蘇州支店の従業員とその家族の計12名が、「穹窿山 歩くコスモス」公益ハイキングに参加し、中国西部地区の子どもたちの成長のために活動費を寄付しました。ボランティア団体が設置したチベットの工芸品のバザー会場も人気で、参加者は商品の購入を通じてチベットの子どもたちを支援しました。

また、今回のイベントはデスクワーク中心の同支店従業員が運動をする良い機会にもなり、支店内のチームワーク強化にもつなげることができました。



地域に根ざした環境美化への取組（セディナ）

セディナは、地域社会に根ざした環境美化活動の取組として、東京本社と菊川オフィスにて、毎月オフィス周辺の清掃活動を行っています。東京本社では2007年より活動を継続し、活動回数は2016年度で100回を超えました。

今後も地域の環境美化に貢献できるよう、清掃活動を継続していきます。



「CSR推進月間～笑顔のために～」におけるボランティア活動（SMBCコンシューマーファイナンス）

SMBCコンシューマーファイナンスは、例年7～8月を「CSR推進月間～笑顔のために～」として、地域貢献活動の取組強化月間と位置付けており、期間中には、全国の有志従業員が率先してボランティア活動を行っています。

ADRA Japan主催の国内水害対策用の雑巾づくりや、公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会が主催するアジアの子どもたちに絵本を届ける運動、本社で開催した献血活動など、2016年度までで延べ1,249名の従業員が活動に参加しました。その一部は「CSR推進月間」にとどまらず、年間を通じた活動に発展しています。

また、同社はSMFGが実施するボランティア活動にも積極的に参加しています。2016年度は、延べ172名の従業員が貧困問題や災害支援、金融経済教育支援など、さまざまな社会的課題の解決に向けて取り組むNPOやNGO団体の活動に参加しました。



障がい者自立支援活動への取組（セディナ）

セディナは、地域への社会貢献活動として、障がい者の就労と自立支援を目的に、障がいのある方がつくったお菓子を社内で販売する「障がい者自立支援販売会」を開催しています。

2016年度は、東京本社と名古屋の金山オフィスにて販売会を開催しました。今後も定期的開催し、障がい者の自立支援に貢献していきます。



TABLE FOR TWOへの参加（三井住友銀行、三井住友ファイナンス&リース、SMBC日興証券、三井住友カード、SMBCコンシューマーファイナンス）

「TABLE FOR TWO」（以下、TFT）とは「二人の食卓=1つの食卓を二人で分かち合う」というコンセプトで、飢餓や栄養不足に苦しむ途上国の子どもたちと生活習慣病に悩む先進国の私たち双方が同時に健康になることを目指す取組です。従業員食堂でヘルシーメニューを購入すると、1食あたり20円が開発途上国の学校給食1食分として、NPO法人「TABLE FOR TWO International」を通じて寄付されます。

三井住友銀行はこの活動を2009年6月に東京・大阪・神戸の本部ビルで開始し、2013年2月からは国内の全拠点に導入しました。2017年3月までの寄付総額は、学校給食64万食分となっています。三井住友銀行ニューヨーク支店でも、2013年よりTFTへの参加を開始しました。TFTのパートナー企業である弁当販売業者を活用しての参加であり、従業員へ取組の内容を伝えるとともに、代金の一部がTFTへ寄付される弁当を定期的に紹介しています。

また、三井住友カードは本社をはじめ5拠点で、SMBCコンシューマーファイナンスは、2015年7月に本社の従業員食堂の全メニュー・物販を対象として導入以来、4,500名を超える従業員が参加しています。

更に、低カロリー飲料やスポーツ飲料などの機能性の高い飲料や、野菜ジュースや果汁100%のヘルシー飲料などを購入すると寄付ができる「世界をつなぐTABLE FOR TWO」自動販売機も、三井住友銀行、三井住友ファイナンス&リース、SMBC日興証券などのSMFGグループ各社で導入しています。



劇団四季「こころの劇場」への協賛・運営支援（SMBC日興証券、関西アーバン銀行）

SMBC日興証券と関西アーバン銀行は、一般社団法人 舞台芸術センターと劇団四季が企画する「こころの劇場」へ賛同し、協賛しています。

「こころの劇場」は、子どもたちの心に生命の大切さ、人を思いやる心、信じ合う喜びなど、人が生きていく上で最も大切なものを、舞台を通じて語りかけたいという思いから、日本全国の子どもたちを劇場に無料で招待し、演劇の感動を届けているプロジェクトです。SMBC日興証券の従業員は「こころの劇場」の全国公演において、会場内外での案内・誘導や、舞台装置の設営・撤去などの運営サポートにもボランティアで参加しています。

児童向け福祉施設の訪問（三井住友銀行（中国）瀋陽支店）

2016年6月、瀋陽支店の社会貢献活動の一環として、従業員有志が瀋陽市社会児童福利院を訪問しました。この活動は、同支店の発案により、市内でバレエアートなどの芸術活動を行っている専門家に呼びかけて共同で実施したものです。

参加した従業員は、専門家の指導のもとで風船を用いた人形やおもちゃをつかって子どもたちに贈り、施設内のステージで風船などを用いたショーを披露しました。その後も子どもたちと舞台の上で一緒に踊ったり、持ち寄ったお菓子を一緒に食べたりと、楽しい時間を過ごしました。施設スタッフの方々から大変感謝され、今後もぜひ続けて欲しいとの言葉をいただくなど、有意義な一日となりました。



自閉症児童に関するイベントへの参加（三井住友銀行（中国）広州支店）

2016年12月17日、広州支店BP、OPおよびLCDの計6名の従業員が広州市荔湾区で開催された、中国銀行業監督管理委員会広東監督管理処（以下、広東CBRC）主催の自閉症児童に関するイベントに参加しました。当日は、広東CBRCの張滢副処長などが出席し、各外資銀行は積極的に寄付活動を行い、子どもたちに祝福の祈りをささげました。子どもたちは家族や先生と一緒にダンスや体操を披露し、ボランティアの説明を受けながらさまざまなゲームを行いました。同支店の従業員も子どもたちと一緒にゲームを楽しみ、プレゼントを渡すなどして、優しい心を深く感じることができました。



シドニー日本人学校における取組（三井住友銀行シドニー支店）

三井住友銀行シドニー支店は、同地の日本人学校に対し、オフィスの再編や拡張に伴って余ってしまった机、いす、キャビネットなどのオフィス家具を寄贈しました。

また、11月7日には同支店が主催した環境教育の改善に関するプレゼンテーションに、日本人学校から4名の幹部の方々が出席されました。同支店の現地スタッフを含む30名以上の参加者が、環境に関して生徒を教育する相互作用的な方法について有意義な意見交換を行いました。



ワークエクスペリエンスプログラムの実施を通じた支援（欧州三井住友銀行）

欧州三井住友銀行は、ワークエクスペリエンスプログラム（学生への就労体験プログラム）の実施により、高校生から大学生、ビジネススクールの生徒まで、さまざまなバックグラウンドを持つ学生へ就労体験の機会を提供しています。また、ボランティア団体と提携し、恵まれない環境下に置かれた若者にビジネススキル習得の機会を提供しています。



盤石な経営基盤に不可欠な取組課題

マネジメントアプローチ

社会課題への認識

スチュワードシップ・コードやコーポレートガバナンス・コードが策定される中、これまで以上に経営の透明性や効率性を追求するとともに、ステークホルダーとの対話を重視して活動を推進していく必要があります。金融サービス業は、その高い公共性から、徹底したリスク管理のもと、事業を継続させていく責任と、お客さまへの商品・サービス提供において高い透明性と公正性が求められています。

SMFGのアプローチ

SMFGは、環境・次世代・コミュニティの3つの重要課題を、社会への価値創造に向けた取組として推進する一方で、それらの取組を支えるとともに、すべての企業活動の基盤として「盤石な経営基盤に不可欠な取組課題」を推進しています。これらを効果的に進めるために、次の10テーマを取り組むべき課題と設定しています。

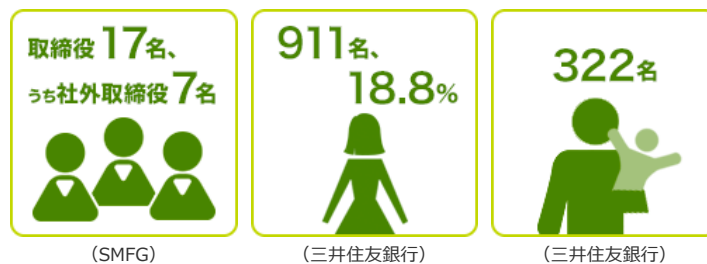
- ステークホルダーとの対話
- お客さま満足度
- 「Five Values」を体現する人材の育成
- 全従業員が働きやすい職場づくり（ワークライフバランス）
- 多様性を強みとする企業風土の醸成（ダイバーシティ推進）
- コーポレート・ガバナンス
- リスク管理
- 情報管理の徹底
- 公正な取引・競争
- 反社会的勢力への対応

SMFGのマネジメント

各種方針・体制のもと、各担当部門がPDCAを構築しています。

主な指標

取締役数および社外取締役数（2017年6月末）（SMFG）
女性管理職数および比率（三井住友銀行）
男性育児休業取得者数（三井住友銀行）



ステークホルダーとの対話

ステークホルダーとの関係構築を通じて、社会全体の持続的な発展に貢献

SMFGはCSRへの取組において、盤石な経営体制のもと、4つのステークホルダーとの関係構築を図り、より良い価値を提供することを通じて、社会全体の持続的な発展に貢献することを目指しています。

- お客さま：お客さまにより高い価値ある商品・サービスを提供し、お客さまとともに発展していきます。
- 株主・市場：適切な情報開示を行うとともに、内部統制の整備を通じて、健全な経営を堅持し、株主価値の増大に努めます。
- 社会・環境：社会貢献活動・環境活動に継続的かつ積極的に取り組み、社会への貢献、地球環境の保全などに努めていきます。
- 従業員：人を尊重し、従業員がその能力を遺憾なく発揮できる企業風土を醸成していきます。

SMFGにおけるステークホルダーとのかかわり



ステークホルダーとのコミュニケーションに関する詳細情報

- お客さまとのかかわり

☞ 三井住友銀行：お客さま満足（CS）向上にむけた取り組み

- 株主・市場とのかかわり

➤ IRカレンダー

➤ IRイベント・プレゼンテーション

- 社会・環境とのかかわり

☐ ステークホルダー・ダイアログ

- 従業員とのかかわり

➤ 多様性を強みとする企業風土の醸成（ダイバーシティ推進）

➤ 全従業員が働きやすい職場づくり（ワークライフバランス）

ステークホルダー・ダイアログ

SMFGは、ステークホルダーの皆さまとの対話から、金融機関として取り組むべきCSRを検証しています。
※出席者の所属、肩書き、商品名などはダイアログを開催した当時のものです。

2016年度ダイアログ 重点課題（マテリアリティ）における 「取り組むべき項目」の検証（2016年10月19日）



2016年10月、SMFGは重点課題（マテリアリティ）における「取り組むべき項目」の妥当性を検証し、今後の取組に反映していくため、有識者ダイアログを実施しました。

SMFGは、2014年3月にGRIガイドライン（G4）に基づき、重点課題を「環境」「次世代」「コミュニティ」の3つに定め、それぞれに対応した「取り組むべき項目」を明確化しています。

重点課題の特定から約3年が経過し、2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核をなす「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）」や、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）における「パリ協定」の採択などをはじめ、国際情勢が大きく変化している中で、SMFGが果たすべき役割はどう変化し、その社会の要請にどう取り組むべきかについてご意見をいただきました。

SMFGの重点課題（マテリアリティ）特定プロセスについては、こちらをご参照ください

➤ [SMFGの重点課題](#)

ダイアログにご参加いただいた有識者



国連環境計画・
金融イニシアチブ（UNEP FI）
特別顧問
末吉 竹二郎氏



CSRアジア 東京事務所
日本代表
赤羽 真紀子氏

SMFG参加会社

株式会社三井住友フィナンシャルグループ	株式会社セディナ
株式会社三井住友銀行	SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
三井住友ファイナンス&リース株式会社	株式会社日本総合研究所
SMBC日興証券株式会社	株式会社みなと銀行
SMBCフレンド証券株式会社	株式会社関西アーバン銀行
三井住友カード株式会社	



SDGs・パリ協定において、SMFGが果たすべき役割

SMFGは、2014年度からの中期経営計画において「アジア・セントリック」を掲げています。SMFGが成長著しいアジアの新興国をはじめ、グローバルに事業を展開し、リーダーシップを発揮していくためには、現地を含めたグローバルな社会課題を意識する必要があると認識しています。そこで、近年注目される「SDGs」および「パリ協定」に関して、SMFGはどのような役割を果たすべきか、ご意見をうかがいました。

主なご意見

末吉氏：

- ・ 昨年、国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」は、17の目標すべてに取り組もうとするのではなく、業務から見えて一番重要なもの、無視したら困るものを選択することが重要。業種の違いに応じてSMFG各社がそれぞれ選択していくというのも、現実的な対応と考える。
- ・ そもそも、日本人の視点と、海外の視点にはズレがあるのではないかと、考えることが大切。SDGsをはじめとするグローバルなイニシアチブ等は、世界で問題になっていることを認識できる、いわば気づきの窓口で、特に海外ビジネスを展開する上では、そうした視点の違いも検討し、取り組んでいく必要がある。
- ・ パリ協定で「ゼロ・エミッション（CO₂の排出ゼロ）」が採択されたことにより、世界の温暖化対策に対する路線が切り替わった。これにより、全く違う価値観が社会やビジネス、経済に要求されるのだという認識が重要だ。
- ・ 「Financing Change」、すなわち変革を金融でサポートすることが必要であるが、そのためには「Change Financing」、金融機関が変わる必要があり、SMFGにも変革が求められると考えるべき。そうでなければ誰かがとって代わって、変革は進んでいく。



SDGsで掲げられた17の目標

赤羽氏：

- ・ アジアでもCSRの取組が拡大しているが、本業を通じた取組に至っていない企業が多い。日本以外のアジア企業は世界や業界をけん引したいという意識が強いが、SMFGにもアジアのリーダーとして本業を通じた取組を期待したい。
- ・ SDGsについては、金融の本質である経済活動を軸に考えるべき（目標8.働きがいも経済成長も）。また、投融資のスクリーニングでは、社会・環境への考慮や、貧富の格差是正に向けた金融インクルージョン、リテラシーへの取組などが望まれる。SDGsの目標は17あるので、事業展開地域や将来像を考えて選択してほしい。建設ラッシュの都市部では「グリーンビルディング」（目標11.住み続けられるまちづくりを）、他にも、生物多様性への配慮（目標14.海の豊かさを守ろう、目標15.陸の豊かさを守ろう）などでも力が発揮できるのではないかな。
- ・ 現在、最も意識が高まっている社会課題の1つが人権。取組が不十分である際のビジネスリスクは高く、グローバルリーダーを目指すのであれば、更なる意識の向上が必要。

国内における将来課題

少子高齢化問題をはじめ、男女格差、相対的貧困など、日本是世界基準で見ても深刻な課題を抱えています。ダイバーシティ推進など、進捗がみられるようになった分野がある一方で、ますます深刻化している分野もあると認識しています。そこで、国内における課題にどのように取り組むべきか、ご意見をいただきました。

主なご意見

赤羽氏：

- ・ ワーキングマザーの立場からは、女性にしわ寄せが行きがちな「家事時間」への支援を望みたい。働き方に関する企業の施策として、会社にいる間の生産性を上げる、残業時間を減らす、という取組があるが、同時に女性の家事時間を減らせるような働き掛けができれば、社会全体から見てもバランスのとれた労働環境になるのではないかな。
- ・ ダイバーシティやインクルージョンという点では、日本企業には海外拠点にもっと注目してほしい。アジアの支社や支店では、日本人が否かで給与や処遇が異なり、根強い差別や区別が存在すると指摘されている。現地採用の優秀な人材が流出する要因にもなり、会社の競争力を高めるためにも見直すべきと思う。

末吉氏：

- ・ 人材活用という視点から、今後はマルチキャリアパスという考え方が重要になると思う。一カ所でキャリアを積むことも重要だが、ひとつの仕事を数年かけて経験し、次は別の仕事をするといった変化も必要。そうした働き方も含めた会社の雇用のありかたを考えるべき。
- ・ 環境分野では生物多様性が非常に重要になると思う。たとえば、海洋水産資源の保全は、ビジネスのみならず私たちの日常生活にも影響を与える問題で、CO₂削減にのみ固執するのではなく、グローバルかつ総体的に地球環境をどう保全するのかなという視点を持つべき。

重点課題における「取り組むべき項目」の検証

これまでの議論やグループ各社の方針・取組などをもとに、重点課題における「取り組むべき項目」について検討しました。

主なご意見

末吉氏：

- ・「マテリアリティ」とは、本来、すべてのビジネスの土台となるものであり、株価に影響があるような重要なインパクトを与えるものである。その中で、正しいビジネスを実践するために、ESGがマテリアルになってきたのが現状の流れ。
- ・そのような観点から、SMFGの将来的な発展のために何が必須要素であるのか、どう本業の中に組み込んでいくのかを検討すべき段階。難しいことだが、早々に取組めば、大きな差別化となる。
- ・金融には、社会のお金の流れを仲介する役割がある。「環境」「次世代」「コミュニティ」の3つのテーマごとに「10年後のありたい姿」を掲げているが、まさに、社会のお金を10年後の社会のあるべき姿のために流していくことが、金融機関の責務である。これを真摯に受け止めて、何をすべきかを考えてほしい。
- ・マルチキャリアパスの考えが広がると、人材の流出を防ぐためにも、職場としての魅力の創出が重要になる。その際に、会社が本業や社会貢献を通じて社会にどのような影響を与えているかは、働く人にとっても魅力・価値になるのではないか。
- ・社会貢献は、従業員にとってSMFGで働くことの価値を創出する、という視点で実施したほうが、内外により良いインパクトが広がると思う。
- ・社会的弱者を救う施策や、莫大な資金が必要になる産業構造の転換、新しいビジネスの創出など、金融はあらゆるところで必要とされる。そういった場において、SMFGは最も効率的・効果的にビジネスを進めていくのだと強く意識して、是非、日本・アジアのリーディング金融グループになってほしい。



SMFGの重点課題（マテリアリティ）

赤羽氏：

- ・アジアの実態に即して3つの重点課題について例を挙げれば、「環境」領域では新興国のローカル銀行等に対し、赤道原則に則った投融资のスクリーニングのノウハウを伝えるといったことが考えられると思う。「コミュニティ」では、ファイナンシャル・インクルージョンという視点。マイクロファイナンスなどの未開拓分野は、リスクも高いが是非取り組んでほしい。その際、「借りたお金は、教育や生産設備など将来への投資に使うべき（飲食等で使い果たさない）」という考え方も浸透していない地域が多いため、「次世代」領域で取り組んでいるような、金融リテラシー教育を行うことも必要だ。
- ・また、SMFGの取組の一つひとつは良いと思うが、取り組んだ結果、どのような価値が出せたかという「バリュークリエーション」が、アジアでは注目されている。今後は、このような視点も加えると良いのではないかな。

ご意見を受けて

本日は、SMFGがグローバルな金融機関として果たすべき役割として、「金融機関の責務と本質」「本業を通じた取組」「グローバルな視点」を再認識した上で、取組を進めるべきとのご意見をいただきました。

また、SMFGが10年後を展望したビジョンの一つに掲げる「アジア・セントリック」を実現する上で、認識すべき重要な要素として、「グローバル・リーダーシップ」「バリュークリエーション」「職場としての魅力」なども挙げていただきました。

特に環境分野では、パリ協定を踏まえて「ゼロ・エミッション」という全く違う価値観が社会やビジネス、経済に要求されることで何が起るのか、という想像力を働かせ、ビジネス機会の捕捉とリスクの抑制に取り組む必要性を再認識しました。

また、こうした局面においては、変革を金融でサポートする「Financing Change」が必要で、そのためには「Change Financing」、すなわち金融機関も変わる必要があるとのご期待もいただきました。

私たちSMFGは、本日いただいたご意見やご期待を踏まえ、CSRの重点課題における「取り組むべき項目」を改めて整理の上、グループ一体となった取組を進めてまいりたいと思います。



株式会社三井住友フィナンシャルグループ
企画部グループCSR室 室長
山岸 誠司

バックナンバー

｜ステークホルダー・ダイアログ2015

- 「10年後のありたい姿」を実現するために（2015年5月12日）

｜ステークホルダー・ダイアログ2013

- 金融機関の本業を通じたお客さまへのソリューション開発を目指して
「SMBC環境配慮評価融資/私募債」外部評価委員会④（2013年7月26日）

｜ステークホルダー・ダイアログ2012

- 少子化問題に関する企業への期待と役割（2013年1月24日）
- 被災地支援ボランティアの振り返りと今後の活動に向けて（2012年7月12日）

｜ステークホルダー・ダイアログ2011

- 持続可能な企業経営の更なる支援を目指して
「SMBC環境配慮評価融資/私募債」外部評価委員会③（2012年3月12日）
- 日本の食と農を考える（2011年8月8日）

｜環境配慮評価融資 外部評価委員会一覧

環境配慮評価融資/私募債の外部評価委員会についてはこちらからご覧ください。

- [環境配慮評価融資/私募債](#) [外部評価委員会](#)

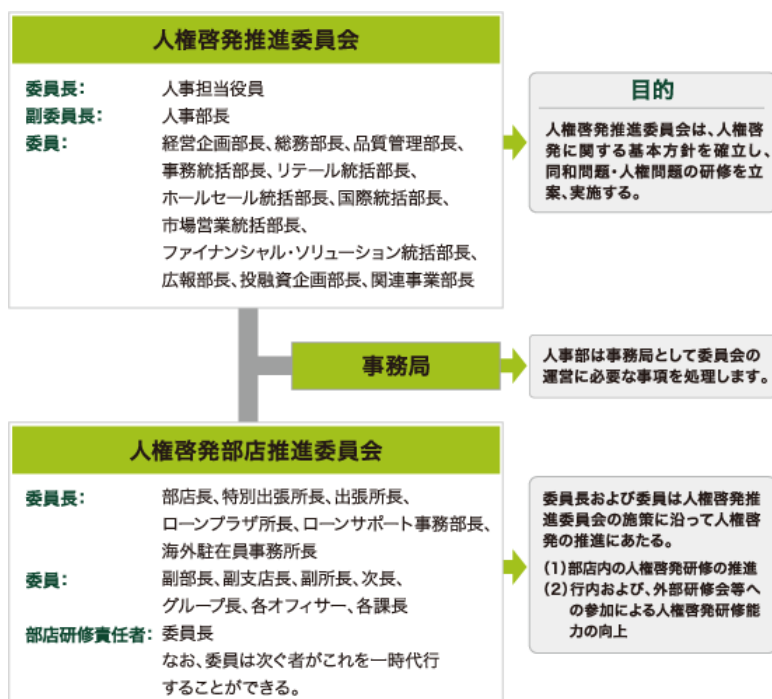
人権の尊重

人権尊重の考え方（SMFG）

SMFGは、「国連グローバル・コンパクト」の人権・労働・環境・腐敗防止に係る10原則に賛同し、事業を展開する国・地域の法規制を遵守することはもとより、国際的な人権基準に則って人権を保護・尊重し、人権侵害に加担しないよう努めています。

人権啓発の推進体制（三井住友銀行）

三井住友銀行は、「お客さま・役職員の人間性を尊重する」「一切の差別行為を許さない」ことを行動原則に掲げ、人権啓発推進委員会が中心となり、全従業員の人権に対する意識を高める取組を行っています。



人権啓発への取組（SMFG）

SMFGは、「国連グローバル・コンパクト」の人権・労働・環境・腐敗防止に係る10原則に賛同を表明しています。人権啓発にも積極的に取り組んでおり、グループ各社においても、人権啓発研修の実施や人権標語の募集など、人権に対する意識を高める取組を行っています。

人権啓発研修（三井住友銀行）

三井住友銀行は、全従業員の人権に対する意識を高めるため、以下の取組を行っています。

(1) 集合研修を通じた人権啓発研修の実施

新入行員研修、階層別研修などの開催時に、人権に関する研修を実施しています。2014年度から2016年度の開催実績は以下のとおりです。

(人)

対象となる研修	2014年度の実績	2015年度の実績	2016年度の実績
新入行員研修	1,284	1,977	1,916
新任管理職・役職者研修	1,113	1,270	882
新任部長研修	234	160	137

(2) 人権啓発・部店推進委員長研修会（部店長対象の講演会）の実施

年1回、全部店長およびグループ会社の人事部長を対象とし、有識者による講演会を実施しています。

研修で採り上げるテーマ例	職場のコミュニケーションと人権～上司と部下の力学～
	「障害者差別解消法」が考える共生社会とは
	LGBT等の性的マイノリティがいきいきと働ける職場づくり

(3) 部店人権研修会および確認テストの実施

年2回、部店長がリーダーとなり、人権について話し合う「部店人権研修会」を、グループ会社を含む全部店で実施しています。また、人権意識の浸透度を確認するため、イントラネットを用いた確認テストを定期的の実施しています。

研修で採り上げるテーマ例	「ハンセン病と人権」
	「障がいのある人と共につくる共生社会」
	「日常生活に人権の視点を」

(4) 従業員からの人権標語の募集

毎年、人権週間の行事として、グループ会社を含めた全従業員を対象に、人権標語の募集・表彰を実施しています。

職場環境改善に向けた取組（三井住友銀行）

三井住友銀行は、従業員からの各種相談に対処する専門部署として、人事相談室を設置しています。また、法令違反および行内規定に反する行為、セクシャルハラスメントやパワーハラスメントなどの早期発見・是正を図るため、弁護士による外部通報窓口を含む内部通報制度を整備しています。加えて、毎年、全従業員に向け「職場アンケート」を実施し、職場環境の改善に役立てています。

人権デューデリジェンスへの対応（三井住友銀行）

国連人権フレームワーク、ISO26000、OECD多国籍企業行動指針など、国際的なCSRガイドラインにおいて人権への配慮の重要性が増す中、三井住友銀行はニッポンCSRコンソーシアム「人権デューデリジェンス ワークショップ」に参加しています。このワークショップは、CSR活動を通じて日本企業の競争優位性を向上させることを目的としてつくられたニッポンCSRコンソーシアムが主催するものです。三井住友銀行は本ワークショップに参加することで、今後の人権課題へのアプローチ方法について調査・研究をしています。

評価・認証実績

SMFGのCSRに関する取組は外部から評価され、以下のような認証を取得し、また表彰を受賞しています。

市場からの評価（SMFG）

株主・市場に対する情報開示

SMFGは、適正な意思決定や適切な業務運営等を通じて、財務の健全性確保に努めるとともに、株主・市場に対して適時適切な企業情報の開示を行っています。開示情報の充実、SMFGを正しく理解・評価していただくことにつながるだけでなく、市場の健全な発展にも貢献することになると考えています。

こうした考えに基づき、持株会社の三井住友フィナンシャルグループは法定開示項目に加え、経営方針や業務戦略などに関する自主的な情報開示についても、その内容を充実させています。

NYSE上場

持株会社の三井住友フィナンシャルグループは、2010年11月にニューヨーク証券取引所（NYSE）に上場しました。これにより、海外におられる株主・投資家の皆さまにとっての利便性が一層高まり、お客さまの輪を一段と広げていくことができると考えています。

NYSE上場企業としての社会的責任を果たし、グローバルプレーヤーとしてのビジネス展開を加速していきます。

SRI調査機関等への情報開示

SMFGは、以下の調査機関におけるCSRアンケートなどにおいて、CSRに関する情報開示を行っています。各調査機関からの評価結果については、今後のCSR展開の参考としています。

 CDP
 Robeco SAM社
 インテグレックス社
 グッドバンカー社
 日本総合研究所 等

SRIインデックスへの組み入れ

SMFGの積極的なCSR活動は市場において高い評価を受け、下記のような世界の主要なSRIインデックスに組み入れられています。SRIインデックスとは、企業の財務面のほか、環境面や社会面なども重要な投資判断とする社会的責任投資（SRI）の指標のことです。これはSMFGの今後のCSR活動に対する、市場からの期待を表すものと考えています。

解説

SMFG株式を組み入れているSRIインデックス（2017年6月末現在）

「SRI」（社会的責任投資）とは、Socially Responsible Investmentの略。

企業に投資する際、本業の業績に加えて、法令遵守、企業倫理、環境保護など企業に期待される社会的責任をどれだけ果たしているかも投資尺度とすること。人権への配慮、雇用面の取組、顧客満足なども参考とされる。

インデックス	内容
■ FTSE4Good Global 100 Index  FTSE4Good	英国の金融紙フィナンシャル・タイムズとロンドン証券取引所の共同出資会社であるFTSEインターナショナルが作成した指数  FTSE4Good Global 100 Index
■ FTSE Blossom Japan Index  FTSE Blossom Japan	日本株の時価総額上位500銘柄の中から、各業種の中でESG格付けが相対的に高い銘柄を選別して構成する指数。GPIFがESG投資の指標として採用  FTSE Blossom Japan Index 詳細 FTSE Russellはここに三井住友フィナンシャルグループが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。
■ MSCI Japan ESG Select Leaders Index  2017 Constituent MSCI Japan ESG Select Leaders Index	米国のMSCI（モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル）社がESGの観点から高評価の企業を構成銘柄とする指数。GPIFがESG投資の指標として採用  MSCI Japan ESG Select Leaders Index Disclaimer THE INCLUSION OF SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

インデックス	内容
■ SNAMサステナビリティ・インデックス  Member of SNAM Sustainability Index 2017	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントによるESG運用指数  SNAMサステナビリティ・インデックス

その他の詳細情報については、以下のリンク先をご覧ください。

 **株主・投資家の皆さまへ**

CSRに関する受賞・認証実績（SMFG）

CS・品質向上

認証取得

取得企業	認証	内容
SMBC日興証券	COPC®CSP規格	コンタクトセンター運営の国際規格である「COPC®CSP規格」への適合について認証を取得
SMBCコンシューマーファイナンス	COPC®CSP規格Release5.1	国内3拠点のお客様サービスセンター（東京、大阪、福岡）において、コンタクトセンター業務の国際的な品質保証規格「COPC®CSP規格Release5.1」の認証を取得。ノンバンク業界（信販、クレジット含む）として、国内で初めての取得
三井住友銀行	COPC®CSP規格Release5.2	国内2拠点のコールセンター（神戸、福岡）において、国際的な品質保証規格「COPC®CSP規格Release5.2」の認証を取得。邦銀では初めての取得
SMBC日興証券	「HDI-Japan」が提供する「HDI五つ星認証プログラム」にて「五つ星認証センター」取得 	サポートサービス業界の国際機関Help Desk Instituteの日本法人「HDI-Japan」が提供する「HDI五つ星認証プログラム」にて、コールセンターの受電業務を評価する「問合せ窓口」部門と、Webサイトを評価する「サポートポータル」部門の2部門が国内初の取得

受賞・評価実績

取得年	取得企業	受賞・表彰名	受賞・表彰内容
2010年	SMBC 日興証券	沖縄県主催の沖縄県ITビジネスアワード（沖縄県主催）受賞	沖縄県内の情報通信関連産業の発展に対する貢献
2010年	SMBC 日興証券	月刊コンピューターテレフォニー主催のコンタクトセンター・アワード2010において、審査員特別賞受賞	コンタクトセンターの運営手法、顧客満足度向上や経営貢献への取組
2012年	三井住友銀行	 J.D. パワー アジア・パシフィック社 実施「2012年日本投資サービス顧客満足度調査」＜対面銀行部門＞において、顧客満足度第1位受賞	商品・サービス、顧客対応等、顧客満足度
2013年	SMBC 日興証券	HDI-Japanの「問合せ窓口格付け」において、国内で最高評価を示す「三ツ星」を2006年より8年連続獲得	コンタクトセンターにおける電話対応の品質
2013年	SMBC 日興証券	公益社団法人日本電信電話ユーザ協会主催の「企業電話応対コンテスト」において、2009年より5年連続受賞	コンタクトセンターにおける電話対応の品質
2013年	SMBC 日興証券	公益社団法人日本電信電話ユーザ協会主催の「電話応対コンクール」において、2005年より9年連続全国大会入賞	コンタクトセンターにおける電話対応の品質
2013年	SMBC 日興証券	一般社団法人CRM協議会主催の「CRMベストプラクティス賞」において、2008年より6年連続受賞	コンタクトセンターを活用した営業ビジネスモデル
2013年	SMBC 日興証券	公益社団法人企業情報化協会主催の「優秀コンタクトセンター表彰制度-Best Contact Center of The Year-」において、2010年より4年連続受賞	コンタクトセンターの運営手法、顧客満足度向上や経営貢献への取組
2013年	SMBC 日興証券	公益社団法人日本電信電話ユーザ協会指定の「ゴールドリンク企業」に認定	コンタクトセンターにおける電話対応の品質

取得年	取得企業	受賞・表彰名	受賞・表彰内容
2014年	SMBC 日興証券	ContactCenterWorld.com 社主催の「コンタクトセンタ ー・ワールドアワード」アジ アパシフィック大会におい て、2011年より4年連続受賞	コンタクトセンターの運営手 法、顧客満足度向上や経営貢 献への取組
2015年	三井住友銀行	公益社団法人企業情報化協会 主催の「カスタマーサポート 表彰制度」において、2014 年より2年連続奨励賞を受賞	リモートチャネル活用によ る、顧客満足度向上や営業貢 献、業務効率化への取組
2015年	三井住友銀行	月間コンピューターテレフォ ニー誌を発刊する株式会社リ ックテレコム コンピュータ ーテレフォニー編集部主催の 「コンタクトセンター・アワ ード2015」において、審査 員特別賞受賞	コールセンターに寄せられる 顧客の声をもとにした商品・ サービスの向上や顧客満足度 向上への取組
2015年	三井住友銀行	一般社団法人CRM協議会主 催の「CRMベストプラクテ ィス賞」において、2014年 より2年連続受賞	リモートチャネル活用による 顧客満足度向上や営業貢献、 業務効率化への取組
2015年	三井住友銀行	ContactCenterWorld.com 社主催の「コンタクトセンタ ー・ワールドアワード」アジ アパシフィック大会において 金賞、世界大会において銀賞 受賞	リモートチャネル活用による 営業店連携、営業貢献への取 組

環境

認証取得

取得企業	認証	内容
三井住友フィナンシャ ルグループ	環境マネジメントシステムIS O14001  JQA-EMO223	環境マネジメントシステムの国際規格である 「ISO14001」への適合について認証を取得 三井住友銀行は1998年に邦銀初の取得 SMBC日興証券は2001年に証券業界初の取得

受賞・評価実績

取得年	取得企業	受賞・表彰名	受賞・表彰内容
2009年	三井住友銀行	「第18回 地球環境大賞」にてフジサンケイグループ賞を受賞	排出権ビジネスをはじめとした環境関連の取組全般
2009年	三井住友銀行	「グリーンITアワード2009」にて審査員特別賞（NEC、OKIとの3社共同受賞）を受賞	次世代型営業店システム「CUTE」（A4換算年間300万枚のペーパーレス化）
2009年	三井住友銀行	「日経優秀製品・サービス賞」にて優秀賞 日経ヴェリタス賞を受賞	SMBC環境配慮評価融資/私募債
2010年	三井住友銀行	社団法人企業情報化協会主催の「IT賞」で、IT総合賞を受賞	次世代型銀行営業店システム「CUTE」
2010年	三井住友銀行	「第7回エコプロダクツ大賞」にてエコサービス部門環境大臣賞（エコプロダクツ大賞）を受賞	SMBC環境配慮評価融資/私募債
2011年	三井住友銀行	「グリーンITアワード2011」にてグリーンIT推進協議会 会長賞を受賞（優れた省エネ効果を持つサービス、システム等を表彰）	ATMジャーナル電子保存システム（A4換算年間2,800万枚のペーパーレス化）
2011年	三井住友銀行	ファイナンシャルタイムズ（FT）紙が実施する「Sustainable Finance Awards」（協賛：国際金融公社）Sustainable Bank of the YearカテゴリーのCross-Regional部門でShortlistにノミネート	環境、社会、ガバナンスにおける、サステナビリティへの取組全般
2011年	三井住友ファイナンス&リース	日本政策投資銀行が環境に配慮した経営について評価を行い、格付に応じた優遇金利融資を行う「DBJ環境格付」において、最高ランクの格付を取得	環境経営
2012年	三井住友銀行	ファイナンシャルタイムズ（FT）紙が実施する「Sustainable Finance Conference & Awards」（協賛：国際金融公社）Sustainable Bank of the YearカテゴリーのAsia/Pacific部門でShortlistにノミネート	環境、社会、ガバナンスにおける、サステナビリティへの取組全般

取得年	取得企業	受賞・表彰名	受賞・表彰内容
2013年	三井住友銀行	ファイナンシャルタイムズ（FT）紙と国際金融公社（IFC）が主催する「Sustainable Finance Conference & Awards 2013」において、「Sustainable Bank of the Year（豪亜地区銀行部門）」受賞 	企業活動およびビジネスを通じた、環境、社会、ガバナンスの3つの分野での持続可能性への貢献
2016年	三井住友フィナンシャルグループ	「第10回キッズデザイン賞」にて子どもたちの創造性と未来を拓くデザイン部門キッズデザイン賞を受賞 	環境情報誌JUNIOR SAFE（じゅにあ せーふ）

セキュリティ・コンプライアンス

認証取得

取得企業	認証	内容
三井住友カード	プライバシーマーク 	個人情報の適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者が与えられる、日本情報経済社会推進協会の「プライバシーマーク」認定を取得
セディナ		
日本総合研究所		
SMBCコンシューマーファイナンス		

受賞・評価実績

取得年	取得企業	受賞・表彰名	受賞・表彰内容
2011年	三井住友銀行	トムソン・ロイター社主催「7th Annual Compliance Awards」において、「2011 Compliance Innovator of the Year」Shortlistノミネート	マネー・ローダリング、反社会的勢力との関係遮断に向けた体制強化への取組

社会貢献活動

受賞・評価実績

取得年	取得企業	受賞・表彰名	受賞・表彰内容
2009年	三井住友銀行	東京都より、「福祉のまちづくり功労者に対する知事感謝状」受賞	東京都の福祉のまちづくりの推進についての功績

従業員

受賞・評価実績

取得年	取得企業	受賞・表彰名	受賞・表彰内容
2012年	三井住友銀行	Great Place to Work® Institute Japanが実施する「働きがいのある会社」調査において5年連続でベスト25社に選出 	社内制度・企業文化
2013年	三井住友フィナンシャルグループ	経済産業省・東京証券取引所が女性活躍推進に優れた上場企業を共同選定する「なでしこ銘柄」に選定 	女性活躍推進への取組
2013年	関西アーバン銀行	厚生労働省「均等・両立推進企業表彰」均等推進企業部門における「大阪労働局長奨励賞」受賞	女性労働者の能力発揮を促進するための積極的な取組
2014年	みなと銀行	厚生労働省「均等・両立推進企業表彰」均等推進企業部門およびファミリー・フレンドリー企業部門の2部門において「兵庫労働局長奨励賞」を同時受賞	職場における女性の能力発揮を促進するための積極的な取組および仕事と育児・介護との両立支援のための取組
2015年	関西アーバン銀行	厚生労働省「均等・両立推進企業表彰」均等推進企業部門およびファミリー・フレンドリー企業部門の2部門において「大阪労働局長優良賞」を受賞	ポジティブアクション（女性社員の活躍推進）および仕事と家庭の両立支援の積極的な取組

取得年	取得企業	受賞・表彰名	受賞・表彰内容
2015年	三井住友フィナンシャルグループ	経済産業省・東京証券取引所が女性活躍推進に優れた上場企業を共同選定する「なでしこ銘柄」に選定 	女性活躍推進への取組
2015年	三井住友銀行	経済産業省がダイバーシティ経営によって成果を挙げている企業を約100社表彰する「ダイバーシティ経営企業100選」を受賞 	ダイバーシティ推進を重要な経営課題として捉え、全行を挙げて取り組んでいる点を評価
2017年	三井住友フィナンシャルグループ	経済産業省・東京証券取引所が女性活躍推進に優れた上場企業を共同選定する「なでしこ銘柄」に選定 	女性活躍推進への取組
2017年	三井住友銀行	カタリスト（米国で創立された女性の活躍推進をグローバルに支援する非営利団体）が主催する「カタリスト特別賞」を受賞 	女性活躍推進に向けた強いトップコミットメント、各業務部門にフィットした施策の展開、働き方の柔軟性向上に注力した取組

次世代育成

認証取得

取得企業	認証	内容
三井住友カード	次世代認定「くるみん」 	各都道府県労働局が次世代育成を積極的に推進する企業に対して認定する次世代認証「くるみん」を取得
三井住友銀行		
SMBC日興証券		
セディナ		
SMBCコンシューマーファイナンス		
日本総合研究所		
みなと銀行		
関西アーバン銀行		
三井住友銀行	「プラチナくるみん認定」 プラチナくるみんマーク 	従来の「くるみん認定」基準に加え、男性の育休制度利用人数等、より高い水準の次世代育成支援を先進的に推進かつ実績がある企業に対して厚生労働大臣が認定する、「プラチナくるみん認定」を取得（※企業によって色は異なります。薄緑：三井住友銀行 薄青：日本総合研究所）
日本総合研究所		
三井住友銀行	「女性活躍推進法に基づく認定」 えるぼし（2段階） 	厚生労働大臣が女性活躍推進に関する取組の実施状況が優良な企業に対して認定する「えるぼし」を取得（※2段階目：三井住友銀行、セディナ 3段階目：日本総合研究所）
セディナ		
日本総合研究所	えるぼし（3段階） 	

取得企業	認証	内容
三井住友フィナンシャルグループ	「健康経営優良法人2017(大規模法人部門)」認定 	経済産業省が特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する「健康経営優良法人2017(大規模法人部門)」認定を取得

※ 表彰名称などは当時のものをそのまま掲載しています。

第三者意見

1. 評価したい点

気候変動や貧困といった地球規模の課題解決に向けてさまざまな国際的な目標が設定され、企業の取り組みに対する国際社会の期待が高まる中、グローバル金融グループとして社会への責任をどのように果たそうとしているかが、トップコミットメントで明確に語られています。

具体的には、「環境」「次世代」「コミュニティ」に取り組むべき重点課題と定め、それぞれについて10年後の目指す姿を描いて活動を推進していますが、2016年度は、SDGsを踏まえて2030年のありたい姿を描き直し、実現に向けて取り組むべき項目・課題を改めて整理しました。企業を取り巻く環境が急速に変化する中で、社会からの要請に応えながら課題や取り組み項目の見直しを行なう姿勢は評価できます。

WebのCSR報告では、3つの重点課題を軸に各課題に対する各社の取り組みを報告するページと、フィナンシャルグループを始めグループ各社ごとの重点課題への取り組み実績と次年度計画を報告するページの両方にトップページからアクセスできるようになっており、グループ全体で膨大な量となる情報を、わかりやすく報告しようとする工夫が感じられます。また、ESG情報の開示が重視される中、サイト内の情報をESGの切り口でまとめて該当ページへのリンクを貼ったインデックスページを設けて、トップページ始め各ページからアクセスできるようにしており、さまざまな読者のニーズに応えようとしています。

取り組みにおいては、社会課題を明確にした上で、課題解決のための具体的なアプローチを設定して、効果的な活動の推進を図っています。環境配慮型融資、再生可能エネルギーへのリースやファイナンス、環境関連債券の販売といった環境ビジネスは、金融機関ならではの本業を通じた重要な「環境」への取り組みといえ、アジアを始めグローバルに展開することで、地球規模で課題の解決に貢献できるといえます。

成長産業分野への支援や人材育成は、まさに「次世代」のための取り組みであり、力を入れている新興国での人材育成・教育支援は、貧困といった社会課題の解決や、健全な国づくり、「コミュニティ」づくりにもつながり、成果が期待されます。また、あらゆる世代に向けた金融リテラシー教育の推進は、金融機関ならではの取り組みといえます。



株式会社インテグレックス
代表取締役社長
秋山 かね

2. 期待したい点

今年度から事業部門制が導入されました。これにより、例えば「リテール」なら金融リテラシー教育、「ホールセール」では環境ファイナンスというように、銀行、リース、証券、カード、シンクタンク等のグループ各社が連携しながら、事業に直結した取り組みを展開することで、より大きな効果が期待できると考えられます。また、海外での腐敗防止や人権等、日本と異なる状況での課題に対しては、国際事業部門としての取り組みを強化する等、リスクマネジメントの点からもメリハリの効いた取り組みが期待されます。

SDGsを踏まえて整理し直した重点課題については、今までの活動成果を検証しながら、各社および事業部門として一層効果的な取り組みとなるように内容を深掘していくことが求められます。

さらに、グローバル金融グループとして、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）のような国際的なイニシアティブにも積極的に参加して、日本の存在感を高めると共に、地球規模の課題解決に向けたリーダーシップを発揮されることが期待されます。

金融機関にとって、超低金利による恒常的な運用難や貸出金スプレッドの低下といった状況が続く中、フィンテックや仮想通貨といった新たな大波が押し寄せてきています。AIやICTを駆使した技術革新を、単なるサービスのひとつまたはコスト削減の手法と考えず、このようなうねりを大きなチャンスと捉えて金融機関自体のイノベーションを進め、社会的な要請に一步先んじて応えていくことで、社会全体の持続的な発展に貢献していけることを期待します。



SMFG SUMITOMO MITSUI
FINANCIAL GROUP



<http://www.smfg.co.jp/responsibility/>